

令和元年度 文教委員会資料①

【所管事務の調査（報告）】

「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について（市民文化局に関する部分）

資料 1	「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について（市民文化局）	 P 2
------	--	-----------

参考資料 1	事務事業の評価シート（市民文化局）	 P 10
--------	-------------------	------------

参考資料 2	資料 1 の見方	 P 117
--------	----------	-------------

市 民 文 化 局

（令和元年8月29日）

「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について (市民文化局)

1 趣旨

「川崎市総合計画」第2期実施計画における、市民文化局（各区役所を含む。）の平成30年度事務事業評価結果を取りまとめました。

2 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果（概要）

「川崎市総合計画」第2期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業について、市民文化局（各区役所を含む。）が所管する事務事業は50事業（うち各区役所が所管する事務事業は計7事業）あり、いずれの事業も目標をほぼ達成しました（表1）。

表1 施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別 事業数と構成比（市民文化局（各区役所を含む。））

達成状況区分		内 容	事業数	構成比(%)
1	目標を大きく上回って達成	・目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ・目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく上回った。	—	—
2	目標を上回って達成	・目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ・目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ・目標に明記した数値を上回った。	—	—
3	目標をほぼ達成	・目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ・途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ・目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ・おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。	50	100.0
4	目標を下回った	・目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ・目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を下回った。 ・所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。	—	—
5	目標を大きく下回った	・目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく下回った。	—	—
合 計			50	100.0

平成30年度の事務事業評価結果一覧(市民文化局(各区役所を含む。)所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
1	10201010	防犯対策事業	その他	市民、事業者、地域の防犯関連団体、警察、行政等と協働・連携し、犯罪のない安全・安心な川崎をめざした取組を推進します。	●防犯カメラ設置補助については、36台の補助を実施 ●ESCO事業については、約68,000灯の防犯灯の維持管理を行うとともに、310灯の防犯灯を新設 ●「かわさき安全・安心ネットワークシステム(防犯アプリ)」については、約25,000件ダウンロードされ、約350件の犯罪・不審者情報を配信 ●住宅の防犯診断については、58件実施 ●出張防犯相談コーナーは、老人いこいの家等での開催を増やし、35回実施 ●犯罪被害者支援相談については、20回実施	624,985	535,289	3
2	10201020	路上喫煙防止対策事業	その他	路上喫煙から歩行者の安全を守るため、喫煙のルール遵守についての普及啓発や重点区域における巡回活動・指導を実施します。	●路上喫煙防止指導員による巡回活動については、重点区域を中心に平日はほぼ毎日、土曜日も、ほぼ毎月1回実施 ●路上喫煙防止キャンペーンについては、市内各地で87回実施 ●重点区域にて通行者に占める喫煙者数の調査を実施(喫煙者数:18人)	11,116	7,819	3
3	10201030	客引き行為等防止対策事業	その他	市民等が安心して公共の場所を利用または通行することができるよう、「客引き行為」等の防止に向けた取組を進めます。	●商店街や警察と連携した客引き行為等防止キャンペーンを3回実施 ●客引き・スカウトが頻出する夜間を中心に、重点区域において巡回活動を実施。また、平日はほぼ毎日実施し、土曜日も、ほぼ毎月1回実施	1,708	775	3
4	10202010	交通安全推進事業	その他	交通事故の防止に向け、行政、交通安全関係団体、警察、市民等と協働・連携し、交通事故のない安全で住みやすいまちの実現をめざした活動を進めます。	●各季(春、夏、秋、年末)及び強化月間において、各区交通安全対策協議会と協力した啓発活動・キャンペーンの実施 ●幼稚園・保育園、小学校、中学校、高等学校、成人、高齢者と各世代で交通安全教室や交通安全講話を実施(534回開催) ●高齢運転者の交通事故防止を目的とした高齢者向け講習会の開催(5回開催) ●自転車マナーアップ指導員が週4回、自転車交通事故多発地域の巡回(195日の巡回) ●通学路の電柱巻き付け表示とスクールゾーン・文の路面表示の補修、新設(電柱巻付:783か所、路面表示:54か所) ●高津区役所内相談ブースにて専門相談員による交通事故相談、及び中原区役所内相談ブースにて、月1回の弁護士相談の実施(401件)	58,792	56,194	3
5	40205040	公共施設利用予約システム事業	施設の管理・運営	インターネットや利用者端末を通じて市民が公共施設を効率的に予約・利用するため、「ふれあいネット(公共施設利用予約システム)」の効果的な運用を進めます。	●情報セキュリティ対策の適正な実施及びシステムの安定的な運用 ●委託業務内容の精査及び役割分担の適正化に向けた協議の実施 ●マイキープラットフォームやマイナポータル、自治体ポイント管理クラウド等、マイナンバーカードを活用した様々なサービス基盤についての調査及び活用方法の検討の実施	103,277	102,713	3
6	40601110	住居表示調査等事業	その他	「住居表示に関する法律」に基づき、建物に順序良く番号を付け住所をわかりやすくする住居表示の実施を推進します。	●高津区野川地区及び宮前区野川地区(1期・0.61km²)の住居表示を実施 ●住居表示実施後の住居番号設定等の維持管理を実施	29,247	27,618	3
7	40801010	市民スポーツ推進事業	参加・協働の場	市民がスポーツに接する機会を増やし、元気に楽しめる環境づくりを進めます。また、障害者スポーツの普及・推進のための事業を実施します。	●各種スポーツ大会等の開催(開催数:56回) ●市内企業等のスポーツ施設の市民開放の実施 ●スポーツ関係団体等と協働・連携した、市民スポーツ活動の促進 ●障害者スポーツ推進に向けた小中学校などでの体験講座の取組の支援(講座回数:29回) ●次世代アスリートの強化支援、スポーツ指導者の派遣、競技指導者等の育成支援(参加人数:延べ3,802人)	74,805	169,556	3
8	40801020	地域スポーツ推進事業	参加・協働の場	スポーツを通して仲間とふれあい、地域での交流や健康づくりが楽しめる環境づくりのため、地域活動の支援や総合型地域スポーツの育成を支援します。	●スポーツ推進委員による地域スポーツ活動の支援 ●各区の特性を踏まえたスポーツ活動の推進 ●総合型地域スポーツクラブの認知度向上のため、広報紙の作成やイベント等への支援の実施(クラブ総加入者数:5,382人)	13,265	12,767	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
9	40801030	競技スポーツ大会開催・支援事業	イベント等	国際大会等の開催や競技スポーツ活動の支援を通じ、市民がスポーツを「する」「観る」「支える」など、多様な形でスポーツに参加する取組を進めます。	●川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数: 6,671人) ●多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数: 5,931人) ●国際トランジランオープン開催、ブレイブ(小学生との交流事業)の実施(参加者数: 4,047人) ●市陸上競技協会と協力し、令和元年度のジュニアオリンピック陸上競技大会(中学生の年齢別全国大会)開催が決定	23,522	22,833	3
10	40801040	ホームタウンスポーツ推進事業	参加・協働の場	本市をホームタウンとして活躍するトップチームやトップアスリートを「かわさきスポーツパートナー」に認定するなど、多様な主体と協働・連携しながらスポーツを通して本市の魅力・活力を高めるまちづくりを進めます。	●かわさきスポーツパートナーによる市民招待を実施(応募総数: 5,689件) ●かわさきスポーツパートナーによるふれあいスポーツ教室を開催(32回) ●川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室を実施(125回) ●フラッグフットボール等の普及に向けた巡回教室を実施(186回)	36,446	46,655	3
11	40801050	スポーツセンター等管理運営事業	施設の管理・運営	市民の心身の健全な発達やスポーツの普及等に向け、子供から高齢者まで、障害のあるなしに関わらず、身近な場所でスポーツなどの活動に親しめる環境づくりに取り組みます。	●スポーツセンター等の体育館・トレーニング室などの利用提供の推進 ●生涯スポーツの推進に向けたスポーツ教室及びイベント等の実施 ●スポーツセンター等の指定管理者による管理運営 ●屋内スポーツ施設のバリアフリー化の推進(幸スポーツセンター、麻生スポーツセンター、とどろきアリーナ) ●ESCO事業者による工事の実施(麻生スポーツセンター) ※屋内スポーツ施設利用者数は、平成29年度の281万人から、平成30年度は約40万人増加	1,213,281	1,201,706	3
12	40801070	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	その他	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりをめざし、ダイバーシティとソーシャル・インクルージョンの象徴としてのパラリンピックに重点を置く「かわさきパラムーブメント」を推進します。また、英国代表チーム事前キャンプ受け入れに向けた取組を進めます。	●商店舗等におけるかわさきパラムーブメント実践事業 →市内の商店舗にハード及びソフト面のバリアフリー接遇が可能な旨を利用者に表明する手段としてロゴステッカーを掲出 ●かわパラ2018 →障害者スポーツの体験やパラアスリート、オリンピックによるトークショー、音楽ライブなどを実施(参加者: 約2.3万人) ●障害者音楽フェスティバル →障害者による演奏やファッションショー、市民合唱団、手話合唱団、障害者有志による合唱などを実施(参加者: 約500人) ●英国オリンピック委員会と市民・事業者向け講演会を実施したほか、英国パラリンピック委員会と事前キャンプの受け入れに向けた覚書を締結 ●川崎らしい地域資源である若者文化の発信により本市の魅力を高める取組を進めるために「若者文化の発信によるまちづくりに向けた基本方針」を策定	87,100	82,620	3
13	40802010	市民文化活動支援事業	参加・協働の場	市民の参加と文化芸術活動団体等との協働・連携により、高齢者や障害のある方等、誰もが気軽に文化芸術に触れ、より多くの市民が文化芸術の楽しさを享受し、本市に愛着と誇りを持ち、創造的で人間らしく感性豊かに暮らせる地域づくりを進めます。	●新能(参加者数: 524人)、市民芸術祭(参加者数: 5,532人)、演劇まつり(参加者数: 1,611人)等の開催 ●「浮世絵等の活用に向けた基本計画」の策定(H30年7月)、運営手法等の確定(H31年1月)、施設改修の実施(H30年10月～) ●川崎市文化賞等の贈呈(3個人3団体) ●Colors かわさき展の開催(来場者数: 1,643人) ●プラザソル等の運営支援、新百合21ホール等の設備改修 ●川崎・しんゆり芸術祭2018の開催支援(参加者数: 29,300人) ●かわさき市民第九コンサート(参加者数: 2,101人)、プラチナファッションショー(参加者数: 630人)の開催 ●地名講座(講義2回及び現地探訪2回)の実施(参加者数: 140人) ●新たなしくみづくりに向けた有識者へのヒアリング等の実施	478,425	471,582	3
14	40802030	東海道かわさき宿交流館管理運営事業	施設の管理・運営	東海道川崎宿の歴史、文化を学び、後世に伝えるとともに、地域活動・地域交流の拠点とするため、「東海道かわさき宿交流館」を運営します。	●江戸文化の発信に繋がる企画等の企画展示(全9回)、伝統芸能に関する講演会等(全18回)の実施(利用者数: 49,724人) ●まち歩きや歴史をガイドする人材の養成講座を行う団体等の活動の支援、東海道の資料や川崎のPR、地域団体の取組、市民の作品を展示するコーナーの新設による地域交流の促進	46,102	42,030	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度
						予算額	決算額 (見込)	
15	40802040	市民ミュージアム管理運営事業	施設の管理・運営	本市の歴史、民俗、絵画、映像等の資料や作品を収集、展示し、市民の観覧、学習・研究を進めるため、博物館と美術館の機能をあわせ持つ複合文化施設として「市民ミュージアム」を運営します。	●例年の展覧会や、絵本・写真・漫画・考古など様々な分野から館の特徴を活かした企画展(6回)の開催(来館者数:302,999人) ●集客の強化に向けた、展覧会やワークショップ等の開催状況のホームページ、SNSによる発信 ●日常点検を通じた、必要な修繕の実施	431,791	430,279	3
16	40802050	大山街道ふるさと館管理運営事業	施設の管理・運営	大山街道の歴史・文化を学び、文化活動を通じて地域の交流や活性化を図るため、「大山街道ふるさと館」を運営します。	●昨年度リニューアルした常設展示に加え、年3回の企画展やミニ企画展などの実施(来館者数:65,655人) ●歴史探求講座、ふるさと発見講座、街道学習講座、ふるさとまち歩き講座、児童生徒を対象とした講座や出前事業など、幅広い世代に対する事業の実施 ●街道沿道の商店と連携した「街のマイスター体験講座」の継続実施や、鉄道会社が発行するフリーペーパーへの掲載等、大山街道の魅力を発信する取組の実施	25,077	25,423	3
17	40802060	市民プラザ管理運営事業	施設の管理・運営	文化・教養に関する講座や健康増進のための教室等の開催、市民相互の交流機会を促進するため「市民プラザ」を運営します。	●参加者のニーズを的確に把握し、健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の開催(参加者数:19,733人) ●施設利用提供の促進<老朽化に伴いふるさと劇場3ヶ月間休館・浴室1ヶ月休館>(一般利用者数:375,507人) ●町内会や地域団体と連携して市民の相互の交流推進に向けた行事等の実施(参加者数:27,791人) ●施設の長寿命化に向けた、空調設備・貯湯槽・浴室配管・舞台装置といった大規模改修の実施	290,194	289,871	3
18	40802080	藤子・F・不二雄ミュージアム事業	施設の管理・運営	本市ゆかりの漫画家、藤子・F・不二雄の作品に込められたメッセージを幅広い世代に伝えることで、文化芸術を振興し、本市の魅力を増進するため、「藤子・F・不二雄ミュージアム」を運営します。	●新たな原画の展示、オール原画展示、一話読み切りの展示等の取組の実施(入館者数:428,655人) ●Wi-Fi環境の整備 ●生田緑地4館連携スタンプラリーの実施、多摩区民祭への出展 ●ワークショップ・管理棟の竣工	100,894	94,791	3
19	40802090	岡本太郎美術館管理運営事業	施設の管理・運営	本市ゆかりの芸術家、岡本太郎の美術作品や資料を展示することで、市民の美術に関する創造的活動を促進し、市民文化の振興を図るため、近代美術を扱う美術館として「岡本太郎美術館」を運営します。	●入館者数(77,962人)、常設展・企画展の開催(各4回)、小中学校等団体の鑑賞学習の実施(155件) ●夏休み期間を利用した生田緑地スタンプラリーの開催(3か所達成者6,021人)、生田緑地サマーミュージアムの開催 ●フォーリン・プレスセンターを活用した広報の実施(年3回)、美術館連絡協議会等と連携した「イサム・ノグチと岡本太郎」展開催。指定管理者の特性を活かしたハーバリウムワークショップ、フラワーレッスン「スワッグ」等の自主事業の開催 ●岡本太郎撮影写真資料のデジタル化、プリントの作成(81点)及び映像のデジタル化(85本)、北代省三関連資料の写真デジタル化(1,250点)の実施 ●施設の長寿命化や作品保存管理、市民の施設利用の利便性の向上を図るため、施設の補修工事等を実施(サンクンガーデン植栽補修工事、自動ドア装置交換補修工事、エレベーター補修工事、Wi-Fi設備整備委託等)	202,257	199,946	3
20	40802120	アートセンター管理運営事業	施設の管理・運営	芸術文化を創造・発信・交流促進するとともに、芸術文化の鑑賞の機会を提供することで、市民の芸術文化の発展に寄与するための創造・発信拠点として「アートセンター」を運営します。	●小劇場での公演(211回)、映像館での上映(179作品1,454回)を実施(利用者数:84,468人) ●映像や舞台芸術のワークショップを実施(夏休み7回、春休み7回) ●市民参加型の地域劇団「わが町」の公演実施(5回) ●地域劇団やしんゆりジャズ等における地元の人材や地元音楽大学出身の若手アーティストの起用 ●周辺の文化施設等と連携してアルテリッカしんゆり事務局運営や、しんゆり映画祭開催支援を実施	155,511	154,511	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度
						予算額	決算額 (見込)	
21	40803010	音楽のまちづくり推進事業	イベント等	多様な活動団体等と協働・連携しながら、誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進めることで、まちに音楽があふれ市民の豊かな心を育み、活力ある地域社会づくりを進めます。	●「音楽のまち・かわさき」推進協議会が実施する、音楽のまちづくりを支えるボランティア育成等の支援 ●各施設の特徴を活かした音楽公演や新たなコラボレーションによる地域連携イベント等による「かわさきジャズ」の開催(入場者数:57,356人) ●「アジア交流音楽祭」を新規の会場を含め9会場で開催(入場者数:80,000人) ●「交流の響き」の開催(入場者数:900人) ●シニア世代向け「ブラチナ音楽祭」の開催(入場者数:1,900人) ●東京交響楽団による市内巡回コンサートの開催(開催回数:5回) ●坂本九の音楽や映像を通じた魅力発信事業の実施(入場者数:150人) ●ウーロンゴン市との姉妹提携30周年を記念した交流コンサートの開催	58,466	54,962	3
22	40803020	川崎シンフォニーホール管理運営事業	施設の管理・運営	世界的な音楽家の指揮や演奏など良質な音楽鑑賞の機会や「市民の晴れの舞台」を提供することで、市民の音楽活動の振興を図るため、「音楽のまち・かわさき」の中核施設としてミュージア川崎シンフォニーホールを運営します。	●フェスタサマーミュージア等主催事業、東京交響楽団との共催による「名曲全集」等共催事業の実施(主催・共催公演の入場者数:92,884人、入場者率:75.67%) ●北部地域の方々や、大規模修繕に伴う休館期間中に演奏会を届け、「音楽のまち」の裾野を広げることを目的としたアウトリーチ公演事業の実施(5公演)	1,549,571	1,316,434	3
23	40803030	映像のまち・かわさき推進事業	イベント等	映像関係団体、企業、行政で組織する「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心に、映像に関する豊富な地域資源を活用し、映像に親しむ機会の創出とまちの魅力を発信することで、映像文化の振興を図ります。	●フォーラム10周年記念の全体交流会等を通じた映像関係者の連携強化 ●小中学校の映像制作授業、寺子屋での映像制作ワークショップの実施(合計10件) ●川崎市映像アーカイブサイトの運営、アーカイブ映像を活用した上映会の実施 ●ロケ支援の相談受付、ロケ地情報の提供(ロケ支援件数:158件) ●「KAWASAKIしんり映画祭」の開催支援(来場者数:2,530人) ●毎日映画コンクール表彰式の開催支援	31,775	30,240	3
24	40901040	交流推進事業	イベント等	国内の友好自治体等との交流を推進し、相互理解と友好親善を深めます。	●本市と国内友好自治体の次代を担う子どもたちが一堂に会する場の提供及び相互理解・友好親善の促進	27,920	26,607	3
25	40901050	国際交流センター管理運営事業	施設の管理・運営	市民の国際理解の増進及び国際友好親善の発展等に寄与するため、「国際交流センター」を運営します。	●国際理解を深める講座や国際交流を推進する事業等の開催及び国際交流に取り組む市民団体等への支援や施設の貸出を実施	167,570	165,403	3
26	40901060	市民文化大使事業	その他	文化芸術・スポーツ分野で活躍する本市にゆかりのある方々を市民文化大使に任命し、国内外の活動で連携することにより、市の魅力をPRし、イメージアップを図ります。	●市民文化大使自身の活動や市の事業を通じた、本市の魅力をPRやイメージアップの実施	1,851	0	3
27	50101010	多様な主体による協働・連携推進事業	参加・協働の場	多様な主体が地域課題解決に向けて取り組めるような環境を整備するとともに、多様な主体との協働・連携の取組を推進します。	●「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定 ●地域人材の担い手拡充に向けたプロボノワーカーと市民活動団体等とのマッチング事業の実施(実施数:8団体、38人) ●協働・連携ポータルサイト「つながってKAWASAKI」の運営(訪問件数:29,177件(平成31年3月31日現在)) ●企業、大学など多様な主体との協働・連携の取組の実施(協定締結数:企業等360件、大学等80件)	24,250	22,184	3
28	50101020	自治推進事業	その他	パブリックコメント手続制度や住民投票制度などの「自治基本条例」に基づく自治運営に関する制度等の適切な運用を進め、自治の推進に取り組みます。	●区役所や関係施設のモニター等を活用した自治基本条例の理念等の周知・広報の実施 ●市内在住、在学等の高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施(参加者数:23名) ●全庁でパブリックコメントの実施(実施件数:48件)	2,938	2,690	3
29	50101030	地域振興事業	補助・助成金	地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、行政との協働のパートナーである町内会・自治会の活動を支援し、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めます。	●多摩川美化活動を平成30年6月3日(日)に開催 ・参加数:171団体・14,208人(平成29年度164団体・13,659人) ・ゴミの量:約4.15トン(平成29年度4.24トン) ●市内統一美化活動を平成30年9月30日(日)を中心とする前後1週間で開催(台風24号のため9月30日の実施は中止) ・参加者数:14,356人(平成29年度45,604人)	110,903	101,879	3
30	50101040	市民活動支援事業	補助・助成金	市民が行う自由な社会貢献活動である市民活動を活性化させるため、市民活動における中間支援機能を強化する取組を推進します。	●「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定 ●市内の分野別中間支援組織との連携強化に向けた中間支援ネットワーク会議(全3回)の開催 ●かわさき市民活動センターの施設等利用団体数は6,811団体	129,607	127,493	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
31	50101050	NPO法人活動促進事業	許認可等	NPO法人(特定非営利活動法人)活動の発展を一層促進するため、法人設立・運営支援や監督・指導を行うとともに、法人への寄付促進に向けた取組を推進します。	●設立事務説明会(3回)、事業報告書等作成事務説明会(1回)、出張相談会(3回)、認定・条例指定制度説明会(1回)を市内各所で実施 ●かわさき市民活動センターとの共催で会計事務連続講座(2回)を開催、また会計・労務に関する個別の課題に対してアドバイザー派遣(5回)を実施 ●寄付月間に併せて、多様な主体の連携促進を目的とした「地域・社会貢献フォーラム」(企業、NPOなど74名参加)を開催したほか「NPOを応援しよう！」キャンペーンを認定NPO法人等との協働により市内各所(2回)で実施	2,780	1,403	3
32	50102030	区相談事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	各区に相談窓口を設け、日常的な悩みことから、法律的な専門相談まで問題解決の助言等を行います。	●市民生活・市政等相談:11,790件 ●弁護士相談:4,235件 ●特別相談(弁護士相談以外):4,146件	17,954	17,895	3
33	50103010	区役所改革推進事業	参加・協働の場	区役所では、地域課題の解決に向けて、これまで担ってきた行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティづくりを進めるとともに、市民の主体的な活動を促進する取組を進めます。	●区役所サービス向上指針評価・研修の実施については、各区で外部評価及び聞き取り調査を行い、その結果を踏まえたサービス向上研修を実施(4回)、バリアフリーの取組として区役所職員を対象にしたユニバーサルマナー研修を実施(2回) ●地域コミュニティ・コーディネーター研修を実施(6回) ●支所を含めた川崎区全体の機能・体制について、今後の検討における考え方の取りまとめを実施 ●上記の取組とあわせ、支所の「身近な活動の場」等としての活用について、検討を実施 ●証明書発行のあり方について、証明書発行件数の推移等を把握するなど、来年度の検討に向けた準備を実施	42,303	35,442	3
34	50103020	区役所サービス向上事業	その他	区役所サービス向上指針に基づき、区役所サービス向上の取組とPDCAサイクルによるマネジメントを推進します。 窓口利用機会の拡大と平準化による平日窓口の混雑緩和を目的として、毎月第2・第4土曜日及び混雑期における区役所窓口臨時開設を実施します。	●各区で外部評価及び聞き取り調査を行い、その結果を踏まえたサービス向上研修を4回実施。バリアフリーの取組として、区役所職員を対象にしたユニバーサルマナー研修を2回実施	2,180	1,676	3
35	50103030	戸籍住民サービス事業	その他	戸籍の届出、住所変更、印鑑登録といった市民生活の基盤となる届出や記録を適正に管理するとともに、証明書等を発行します。	●戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等を迅速かつ的確に提供 ●マイナンバーカードの交付促進及びコンビニ交付の利用促進に向けた広報等の取組の実施 ●区役所事務サービスシステムの更改に向けた取組の推進	1,181,486	1,079,458	3
36	50103190	区役所等庁舎整備推進事業	施設の管理・運営	庁舎機能を維持するための適切な改修・補修を実施します。	●中原・麻生区役所道路公園センターのトイレ改修工事を実施 ●生田出張所の建替整備に向けた解体・擁壁工事を計画通り実施 ●支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討と合わせた大師・田島支所庁舎整備に関する基礎調査の実施	240,289	180,744	3
37	50201010	人権関連事業	その他	人権を尊重し、共に生きる社会を目指して、人権施策推進基本計画「人権かわさきイニシアチブ」に基づき、一人ひとりの人間の尊厳を最優先する川崎らしい人権施策を、平等と多様性(ダイバーシティ)を尊重しながら推進します。	●人権全般に関する条例の検討を進め、条例骨子案を平成31年3月に取りまとめ ●「花展」との共同開催による「かわさき人権フェア」の開催 ●「ビープルデザインシネマ」、「人権学校」の開催 ●「企業向けLGBTセミナー」を平成30年度に初めて連続講座として企画し、セミナーを3回開催 ●拉致被害者及び拉致被害者家族を支援する取組の実施(写真展7回、「市民のつどい」1回)	17,799	16,648	3
38	50201020	同和対策事業	その他	同和問題への正しい理解を図るために、講演会等の開催を通じた人権意識の普及を推進し、市民や人権に関わる団体、他都市等と連携協力しながら、問題の解決に取り組めます。	●人権啓発冊子「HUMAN RIGHTS」の改訂・増刷 ●関係団体主催研修会等への職員の参加 ●県との連携による関係団体からの生活相談の実施状況の報告・意見交換等を実施 ●関係団体が実施する生活相談事業への支援としての補助金交付	7,461	6,433	3
39	50201030	外国人市民施策推進事業	その他	多様な文化的背景を持つ外国人市民が、地域の一員として共に心豊かに暮らしていける地域社会をつくるため、多文化共生社会の実現をめざします。	●外国人市民代表者会議からの提言への取組の推進 ●「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律に基づく『公の施設』利用許可に関するガイドライン」の適切な運用の推進	11,978	9,808	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
40	50201060	平和意識普及推進事業	参加・協働の場	他の都道府県・政令指定都市に先駆けて「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づき、一層の平和意識の普及を推進します。	●ヒバクシャ国際署名の実施 ●アメリカによる核実験に対する厳重な抗議の実施 ●「原爆の日」の黙とう協力の呼びかけの実施 ●「平和を語る市民のつどい」の実施(参加者数:250人)	1,312	1,053	3
41	50201070	平和館管理運営事業	施設の管理・運営	原爆や川崎大空襲など、戦争の被害等を後世に伝え、平和の大切さと平和を尊重する意識向上に向け、「平和館」を運営します。	●戦争の惨禍を後世に伝承するための特別展、川崎大空襲記録展、各区巡回平和展の開催(9回) ●戦争以外の平和を阻む人権、飢餓、環境などをテーマにした企画展の開催(4回) ●平和館の入館者数は50,494人	57,034	54,704	3
42	50202010	男女平等推進事業	その他	女性も男性もすべての個人が、互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別に関わりなく個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めます。	●6月の「男女平等推進週間」にチラシを作成・配布したほか、公共施設3箇所及び広報コーナーにおいて、パネル展示を行い、男女平等意識の普及啓発を実施 ●男女平等かわさきフォーラムの開催(参加人数:130人) ●かわさき男女共同参画ネットワーク運営会議を年3回、全体会議を1回、フォーラムを1回開催 ●デートDV予防ワークショップを専門学校・大学で開催(計5回) ●審議会等委員の女性比率については、改選を行う継続設置の審議会等を対象に啓発キャンペーンの実施(女性の参加比率:30.7%) ●女性の活躍推進に積極的に取り組む中小企業を対象とした認証制度を創設し認証(24企業を認証)	11,094	9,274	3
43	50202020	男女共同参画センター管理運営事業	施設の管理・運営	性別に関わりなく男女があらゆる分野で力を発揮できるよう、男女平等の意識啓発、相談、情報提供、調査研究など男女共同参画を推進する拠点として「男女共同参画センター」を運営します。	●相談事業の実施(女性総合相談:年間4,670件、男性相談(電話相談):133件) ●男女共同参画に関する調査研究のため市民アンケートを実施 ●各種講座や研修会等を実施(参加人数:4,078人) ●ホームページや情報誌の発行等により情報提供を実施 ●施設の維持補修の実施のほか、施設の長寿命化のため、計画的な工事実施に向けたスケジュール調整や長寿命化整備委託を執行	115,729	117,692	3
44	50103040	地域課題対応事業(川崎区)	参加・協働の場	区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や地域資源を活かした事業を進めます。	●地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進 ●誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進 ●地域における子ども・子育て支援の推進 ●安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ●交通安全と自転車対策の推進 ●区役所サービス向上事業	62,989	54,370	3
45	50103050	地域課題対応事業(幸区)	参加・協働の場	区民の参加と協働により、区の特性や独自性を活かした事業を実施し、活力あるまちづくりを推進します。	●地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ●安心して子育てできるまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化の推進 ●安全で安心に暮らせるまちづくりの推進 ●区役所サービス向上事業	70,095	58,177	3
46	50103060	地域課題対応事業(中原区)	参加・協働の場	区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。	●地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民と協働したこども支援の推進 ●人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ●スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ●区役所サービスの環境改善	68,442	54,321	3
47	50103070	地域課題対応事業(高津区)	参加・協働の場	区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。	●地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ●多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●すこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民との協働で進める環境まちづくりの推進 ●区役所サービス向上事業	65,238	54,545	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度
						予算額	決算額 (見込)	
48	50103080	地域課題対応事業 (宮前区)	参加・協働の場	区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を生かした事業を実施します。	●多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ●心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ●地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ●区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進 ●区役所サービス向上事業	70,616	59,279	3
49	50103090	地域課題対応事業 (多摩区)	参加・協働の場	区役所が主体となって、区民の参加と協働により、身近な地域の課題解決や魅力ある地域資源を活かした取組を推進します。	●地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 ●災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 ●たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 ●すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 ●市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進 ●区役所サービス向上事業	67,800	57,779	3
50	50103100	地域課題対応事業 (麻生区)	参加・協働の場	「豊かな自然と芸術が溶け合う活力のあるまち」を目指し、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。	●芸術・文化のまちづくりの推進 ●農と環境を活かしたまちづくりの推進 ●高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心まちづくりの推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●地域資源を活用したコミュニティづくりの推進 ●区役所サービス向上事業	67,706	60,778	3

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		10201010	防犯対策事業				有					
担 当		組織コード	所属名									
		251700	市民文化局市民生活部地域安全推進課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		その他	—						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,住宅基本計画,子ども・若者の未来応援プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	624,985	535,289	624,505	584,284		624,505			624,505		
	財源内訳	国庫支出金	83	—	83	83	83			83		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	20,272	—	20,272	20,518	20,272			20,272		
		一般財源	604,630	—	604,150	563,683	604,150			604,150		
	人件費※ B	90,968	90,968	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	715,953	626,257	624,505	584,284	0	624,505	0	0	624,505	0	0	
人工(単位:人)		10.74										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	安全に暮らせるまちをつくる
	施 策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自主防犯活動団体、町内会・自治会など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防犯活動を推進することで、安全・安心なまちを実現します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域で発生する空き巣等の犯罪の防止に向け、多様な主体と連携して、パトロールなどへの支援による自主防犯活動を推進したり、防犯カメラの設置を補助するなどの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な主体と連携した防犯意識の普及啓発や防犯活動の推進 ②防犯カメラ設置補助の実施 ③ESCO事業によるLED防犯灯の維持管理等の実施 ④市内の犯罪情報の一元化及び迅速な情報配信を目的とした「かわさき安全・安心ネットワークシステム」の運用 ⑤警察官OBなど専門知識を有する「安全・安心まちづくり対策員」による地域パトロールと住宅の防犯診断の実施(診断件数50件以上) ⑥出張防犯相談コーナーの開設(開設数35回以上) ⑦専門相談員による犯罪被害者支援相談の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度			3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)				目標どおり達成できました。 ①の多様な主体との連携は市及び各区において、安全安心まちづくり協議会を開催し、防犯意識の共有化を図りました。 ②の防犯カメラ設置補助については、36台の補助を実施しました。 ③のESCO事業については、約68,000灯の防犯灯の維持管理を行うとともに、310灯の防犯灯を新設しました。 ④の「かわさき安全・安心ネットワークシステム(防犯アプリ)」については、約25,000件ダウンロードされ、約350件の犯罪・不審者情報を配信しました。 ⑤の住宅の防犯診断については、58件実施しました。 ⑥の出張防犯相談コーナーは、老人いこいの家等での開催を増やし、35回実施しました。 ⑦の犯罪被害者支援相談については、20回実施しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	住宅の防犯診断の実施件数				目標	50	50	50	50	件
		説明	空き巣など侵入泥棒への防犯対策として行う住宅の防犯診断の実施件数			実績	58	-	-	-	
2	活動指標	出張防犯相談コーナーの開催回数				目標	35	35	35	35	回
		説明	区役所等で開催する、防犯相談や防犯用品の展示等を行うコーナーの開催回数			実績	35	-	-	-	
3	成果指標	市内刑法犯認知件数				目標	8,500	8,500	8,500	8,500	件
		説明	県警発表による市内の空き巣等の刑法犯認知件数(年度ではなく暦年)			実績	7,615	-	-	-	
4						目標					
		説明				実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		刑法犯認知件数は平成14年度をピークに減少傾向が続いていますが、振り込め詐欺の手口の巧妙化など、新たな犯罪の発生もあることから、継続的な防犯の取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 市民に犯罪発生情報を配信する、かわさき防犯アプリ「みんなパト」の運用を開始しました。 H29年度: ESCO事業を開始し、町内会・自治会等が所有していた防犯灯約6万7千灯を市に移管しました。 H28年度: ESCO事業導入に先立ち、対象となる防犯灯のうちLED化されていない約5万灯についてLED化工事を行いました。 H28年度: 防犯カメラ設置補助制度を開始しました。 H27年度: 防犯灯の維持管理主体を町内会・自治会から本市に移行するESCO事業導入を決定しました。 H26年度: 防犯灯の設置補助の拡充(3,710灯)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平成29年度かわさき市民アンケートにおいて、「市政の仕事で今後特に力を入れてほしいこと」の1位に「防犯対策」が挙がるなど、市民からのニーズが高い分野であり、引き続き地域で活動する自主防犯活動団体等との連携を深めながら、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は目標値を達成していますが、犯罪の傾向等は年々変化していることから、状況に即した対策を実施していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	防犯灯LED化ESCO事業導入に伴い町内会等が維持管理を担っていた防犯灯を市に移管し、町内会等の負担や市の財政負担を軽減しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	自主防犯活動と連携した活動により、刑法犯認知件数は年々減少しており(H29年:8,376件⇒H30年:7,615件)、目標値は達成しています。また、市民の防犯意識の向上に向け、「かわさき安全・安心ネットワークシステム」による犯罪・不審者情報の配信を行うなど、地域防犯力の強化に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 犯罪発生情報等の配信体制や、各機関での情報共有手法等について改良を重ねていくとともに、防犯灯LED化ESCO事業によるLED防犯灯の新規設置事業など、地域の防犯力を高める取組を進めることにより、安全・安心なまちづくりを推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10201020	路上喫煙防止対策事業				有				
担 当	組織コード	所 属 名								
	251700	市民文化局市民生活部地域安全推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成18年度	—		その他	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 川崎市路上喫煙の防止に関する条例、川崎市路上喫煙の防止に関する条例施行規則									
総合計画と連携する計画等										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名										
改革項目 課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財 源 内 訳	事業費 A	11,116	7,819	11,116	11,382		11,116		
		国庫支出金	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	50	—	50	50		50		
		一般財源	11,066	—	11,066	11,332		11,066		
		人件費※ B	17,025	17,025	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	28,141	24,844	11,116	11,382	0	11,116	0	0	
人工(単位: 人)	2.01									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	安全に暮らせるまちをつくる
	施 策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に居住・滞在し、又は市内を通過する人々	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	路上喫煙を防止することにより、市民等の身体及び財産の安全確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	路上喫煙防止重点区域を中心とした巡回・指導を実施するとともに、路上喫煙防止キャンペーン等により周知を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①路上喫煙防止指導員による巡回活動・指導、啓発等の実施 ②ポイ捨て禁止と連携した路上喫煙防止キャンペーンの実施(実施回数90回) ③路上喫煙者に係る通行量調査の実施 ④路上喫煙防止重点区域の拡大等に向けた検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、重点区域を中心に巡回活動を実施しました。実施日については、平日はほぼ毎日実施しており、土曜日も、ほぼ毎月1回の巡回を行っています。 ②の路上喫煙防止キャンペーンについては、90回を目標としていましたが、天候の影響により、87回となりました。 ③の各重点区域にて定点調査を実施している通行量調査における喫煙者の数は18人でした。 ④については、鷺沼駅周辺再編整備に関して、区政推進課及び拠点整備推進課から情報収集し、引き続き歩行者動線への影響等に注視していくこととしました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	路上喫煙防止キャンペーンの実施回数	目標	90	90	90	90	回
	説明 各区等で実施する路上喫煙防止等合同キャンペーンの実施回数	実績	87	—	—	—	
2 成果指標	路上喫煙防止重点区域通行量調査で確認された喫煙者数	目標	29	29	29	29	人
	説明 各重点区域にて定点調査を実施している通行量調査における喫煙者の数	実績	18	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		路上喫煙防止に対する市民の意識が高まっており、要望・苦情等も恒常的に寄せられていることから、継続的な対策が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 川崎駅周辺の路上喫煙防止重点区域を拡大 H28年度: 溝口駅周辺の路上喫煙防止重点区域を拡大 H27年度: 新川崎・鹿島田駅周辺を路上喫煙防止重点区域に指定 H25年度: 武蔵小杉駅周辺の路上喫煙防止重点区域を拡大	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	通行量調査の結果から、路上喫煙者数は年々減少していますが、市民の路上喫煙への意識も強まっていることから、巡回活動や啓発キャンペーンを通し、喫煙者の意識の向上を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	重点区域通行量調査において、歩行者に占める喫煙者の割合が、条例施行前の4.29%(平成18年3月・川崎駅前)から、0.06%(平成30年4月・川崎駅前)に減少していることから、成果は上がっていると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	市内各所において巡回活動を実施する必要があるため、一定数の人員が必要ですが、平成28年度から引きき行為等防止指導員が、路上喫煙防止指導員を兼ねる体制を組んだことで、効率的な人員配置を行うことができました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	重点区域通行量調査において、歩行者に占める喫煙者の割合が、条例施行前の4.29%(平成18年3月・川崎駅前)から、0.06%(平成30年4月・川崎駅前)に低下するなど、各種指導・啓発による効果が現れています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市内各地での巡回指導や啓発キャンペーンの実施等により、路上での喫煙者は減少傾向にあります。依然として一定数の路上喫煙者がおり、道路等における歩行者の安全を確保するため、巡回や啓発の手法などを改善しながら継続した取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10201030	事務事業名 客引き行為等防止対策事業				政策体系別計画の記載 有			
担 当	組織コード 251700	所属名 市民文化局市民生活部地域安全推進課							
実施期間	事業開始年度 平成28年度	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —				
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他								
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市客引き行為等の防止に関する条例、川崎市客引き行為等の防止に関する条例施行規則								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	1,708	775	1,708	1,266		1,708		
	財源内訳								
	国庫支出金	0	—	0	0		0		
	市債	0	—	0	0		0		
	その他特財	50	—	50	500		50		
	一般財源	1,658	—	1,658	766		1,658		
人件費※ B	8,047	8,047	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	9,755	8,822	1,708	1,266	0	1,708	0	0	
人工(単位: 人)		0.95							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策 安全に暮らせるまちをつくる 施 策 防犯対策の推進 直接目標 市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内で活動する事業者又はその従事者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	客引き行為等を防止することにより、市民等が安心して公共の場所を通行・利用することができる生活環境を確保します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	客引き行為等防止指導員による巡回指導等や県警、商店街との連携により周知・啓発を行い、客引き行為等の防止を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①商店街や県警と連携した客引き行為等防止キャンペーン等の実施(実施回数3回) ②客引き行為等防止指導員の巡回活動による指導、啓発等の実施 ③客引き行為等防止重点区域の検討

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の防止キャンペーンについては、3回実施しました。 ②については、客引き・スカウトが頻出する夜間を中心に、重点区域において巡回活動を実施しました。また、実施日については、平日はほぼ毎日実施しており、土曜日、月曜日は毎月1回の巡回を行っています。 ③については、実態調査を毎月実施し、客引き行為者数の状況を確認した上で、引き続き状況の変化に注視していくこととしました。	
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 単位
1 活動指標	客引き行為等の防止に向けたキャンペーンの実施回数	目標	3 3 3 3
	説明 商店街・警察等関係機関との連携により客引き行為等防止条例の周知・啓発を行うキャンペーンの実施回数	実績	3 — — —
2	説明	目標	
		実績	
3	説明	目標	
		実績	
4	説明	目標	
		実績	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		川崎駅東口周辺をはじめとする本市区域内において、現行法令で規制の対象とならない居酒屋やカラオケ店等による客引き行為等により立ち塞がりや身辺へのつきまとい等が行われており、公共の場所における市民等の平穏な通行・利用が妨げられ、安心で快適な地域社会の実現が阻害される状況となっていることから、継続的な対策が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:川崎駅周辺の客引行為等防止重点区域を拡大	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	客引き行為等防止指導員による巡回、商店街や警察との連携により、客引き行為等の防止に関する啓発は浸透しており、条例制定以前に比べて客引き行為等の数が減少していますが、依然として客引き行為等が行われていることから、引き続き防止対策活動を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	客引き行為等の人数については、条例施行前との比較では、平日・休前日とも減少しており、成果は上がっているものと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	客引き行為等の防止に関する事務の主たるものとして、違反行為者に対する指導・勧告等が挙げられますが、これらの事務は過料・公表に係るものであり、処分性を有することから、民間活用の余地はないものと考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	重点区域である川崎駅東口周辺を中心に、日々の巡回活動や、商店街、警察等の関係機関との連携により、客引き行為等防止対策についての周知・啓発活動を行っており、客引き行為者数の実態調査において、平成30年度平均は、条例施行前の平成27年度平均の5分の3程度まで減少するなど、効果が現れています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 指導員による巡回活動や、商店街・警察等の関係機関との連携による周知・啓発活動を行うことにより、客引き行為者等の人数は減少しつつあり、一定の効果をあげることができたと考えています。今後も関係機関との緊密な連携を図るとともに、巡回や啓発の手法などを改善しながら継続した取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		10202010	交通安全推進事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		251700	市民文化局市民生活部地域安全推進課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他	—							
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		交通安全対策基本法、第10次交通安全基本計画、神奈川県第10次交通安全計画、川崎市第10次交通安全計画											
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン、子ども・若者の未来応援プラン、総合都市交通計画、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名								
予決算 (単位：千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	58,792	56,194	57,366	61,236		57,366			57,366			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
		市債	0	-	0	0		0			0		
		その他特財	2,610	-	2,610	2,603		2,610			2,610		
		一般財源	56,182	-	54,756	58,633		54,756			54,756		
	人件費※ B	121,375	121,375	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	180,167	177,569	57,366	61,236	0	57,366	0	0	57,366	0	0		
人工(単位：人)		14.33											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	安全に暮らせるまちをつくる
	施 策	交通安全対策の推進
	直接目標	市内の交通事故を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	交通安全思想の普及に努めることで、交通事故のない社会を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	行政機関や交通安全団体、民間企業等との緊密な連携体制や、さらに市民参加の仕組みづくりを図ることにより、市民との協働による交通安全推進体制を構築し、それに基づいてさまざまな交通安全活動を一体的、積極的に推進していきます。	
当該年度の実績内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①各種団体等で構成する「交通安全対策協議会」を中心とした交通安全運動等の実施 ②交通安全意識の高揚に向けた交通安全教室の実施(490回以上) ③高齢運転者の交通事故防止を目的とした高齢者向け講習会等の実施 ④自転車マナーアップ指導員による巡回活動の実施 ⑤児童生徒の登下校時の安全確保のためのスクールゾーン対策の実施(電柱巻付:750か所以上,路面表示50カ所以上) ⑥交通事故相談所における交通事故被害者支援のための専門相談の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の実績内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の実績内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①各季(春、夏、秋、年末)の交通安全運動の機会及び強化月間において、各区交通安全対策協議会と協力して啓発活動・キャンペーンを行いました。 ②幼稚園・保育園児、小学生、中学生、高校生、成人、高齢者と各世代で交通安全教室や交通安全講話を開きました。(534回) ③高齢運転者の交通事故防止を目的とした高齢者向け講習会を開催しました。(5回) ④自転車マナーアップ指導員が週4回、自転車交通事故多発地域を巡回しました。(195日) ⑤通学路の電柱巻き付け表示(783箇所)とスクールゾーン・文の路面表示の補修、新設(54か所)を行いました。 ⑥高津区役所内相談ブースにて専門相談員による交通事故相談、及び中原区役所内相談ブースにて、月1回の弁護士相談を実施しました。(401件)						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	交通安全教室の開催回数		目標	490	490	490	490	回
		説明	交通安全に対する意識の高揚に向けた年齢段階に応じた交通安全教室の開催回数	実績	534	—	—	—	
2	活動指標	路面表示の実施件数		目標	50	50	50	50	箇所
		説明	児童生徒の登下校時の安全確保のためのスクールゾーン対策の実施件数	実績	54	—	—	—	
3	活動指標	電柱巻付表示の実施件数		目標	750	750	1,450	1,500	件
		説明	児童生徒の登下校時の安全確保のための計画的な電柱巻付表示の実施件数	実績	783	—	—	—	
4	成果指標	市内交通事故発生件数		目標	3,425	3,350	3,275	3,200	件
		説明	市内の交通事故発生件数(年度ではなく暦年)	実績	3,291	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		交通事故件数、負傷者数ともに減少傾向にありますが、交通事故における本市の特徴として、高齢者の事故構成率が増加している。自転車関係の事故構成率が「高水準にあるなど、高齢者と自転車に関する交通事故防止対策が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 高齢者対象の「運転適性検査及び認知・判断力診断講習会」の開催 H28年度: 自転車マナーアップ指導員の活動に数を週3日から週4日に増加 H28年度: 交通安全教室及びキャンペーンの工夫 ・レジャー等で集まりやすいイベントにて教室を開催 ・自転車シミュレーター等を利用した体験型イベントの開催 ・マラソンや成人式等にてブースを設け、対象者別キャンペーンを開催 H27年度: スケアードストレイト方式交通安全教室を全区で開催 H25年度: 自転車マナーアップ推進事業を開始	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	H30年度は、交通事故件数は、昨年度比で減少しているものの(H29年:3,634件⇒H30年:3,291件)、高齢者や自転車が係る事故は、事故全体の割合からすると高いものになっています。今後も、行政が交通関係団体や警察署と連携を図りながら、継続的に啓発活動を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	H30年度は、交通事故が大幅に減少し、成果指標が目標を大幅に上回った結果となりました。今後も、交通関係団体や警察署とさらなる連携を図ること、効果の向上が期待できます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	委託が可能な事業は、既に委託をしています。また、事業手法等の見直しですが、成果の維持ではなく、向上させることを目的としていますので、今後も自転車利用者や高齢者に向けた啓発活動が必要になります。また、神奈川県警察と連携し、交通安全教室を実施するための研修会を行うなど、職員の質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	交通事故全体に占める自転車と高齢者が関わる事故構成率は、高い数値となっているものの、地域の交通関係団体や警察署との連携により、キャンペーンや交通安全教室等の啓発活動を行い、交通事故発生件数、自転車が係る事故件数、高齢者が関わる事故件数のいずれも減少となり、貢献度をAとしました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	交通事故件数は減少しているものの、自転車や高齢者が関わる事故構成率は高いことから、自転車利用者や高齢者を対象とした交通安全教室やイベント等のさらなる充実を図っていきます。また、神奈川県が平成31年4月に制定した「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」において規定される自転車保険等への加入義務化を周知するとともに、さらなる加入促進に向けた啓発を行うなど、自転車交通事故の減少に向け、取組を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40205040	公共施設利用予約システム事業				有				
担 当	組織コード	所 属 名								
	251300	市民文化局市民生活部企画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成11年度	—		施設の管理・運営	内部管理					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
	(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、スポーツ推進計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	103,277	102,713	120,513	118,512		189,537		
		国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	1,171	—	1,171	142		1,171		1,171
		一般財源	102,106	—	119,342	118,370		188,366		188,366
	人件費※ B	20,582	20,582	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	123,859	123,295	120,513	118,512	0	189,537	0	0		
人工(単位:人)	2.43									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	施設利用者及び施設管理者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	施設の利用申請に係る利便性の向上を図るとともに、施設管理業務の効率化及び適正化を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	インターネットや利用者端末等を通じて公共施設の利用予約ができる施設利用予約システムを提供します。	
当該年度の実績内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①「ふれあいネット」の安定的な運用 ②「ふれあいネット」の適正かつ効果的な運用に向けた役割分担の整理及び、マイキープラットフォーム活用に向けた検討の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の実績内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の実績内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①情報セキュリティ対策を適正に実施したうえで、システムを安定的に運用しました。 ②委託業務の内容を精査したうえで、役割分担の適正化に向けた協議を実施しました。また、マイキープラットフォームやマイナポータル、自治体ポイント管理クラウド等、マイナンバーカードを活用した様々なサービス基盤について調査し、活用方法の検討を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		マイナンバーカードのICチップ部分を活用した、コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付や図書館利用、自治体ポイント制度など、様々なサービスが開始されています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: スマートフォン、タブレット端末に対応したシステムを導入しました。 H24年度: 利用者登録の厳格化や登録の有期限化、市内優先抽選の開始などの改善取組を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	システム開発や運用等は専門性が高い業務のため、民間への委託により実施していますが、事業全体を民間等で実施することは、事業の性質的にそぐわないと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の性質上、成果指標等は設定していませんが、スマートフォン、タブレット端末への対応等、市民の利便性等は向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	委託にて実施している業務を精査することで、委託費用等のコスト削減が見込まれます。委託による実施部分と施設所管課の役割を整理し、事務分担や責任の所在を明確にすることで、より適正な事務執行体制となります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ICT環境の変化に合わせてスマートフォンやタブレット端末等の多様なデバイスに対応したうえで、施設予約システムを安全かつ安定的に提供することにより、市民が行政サービスを一層手軽に利用できる環境の整備に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II セキュリティ対策の継続的な実施及び、システムの安定稼働の確保とともに、委託にて実施している業務の精査や、マイナンバーカードの活用等を見据えたシステム機能や制度の見直しを継続的に実施し、費用対効果のバランスと市民の利便性に配慮したうえで、適正なサービス提供を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40601110	住居表示調査等事業				無				
担 当	組織コード	所属名								
	251880	市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 住居表示に関する法律									
総合計画と連携する計画等										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名										
改革項目										
課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	29,247	27,618	29,247	38,532		29,247			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	620	—	620	619		620		
		一般財源	28,627	—	28,627	37,913		28,627		
	人件費※ B	53,361	53,361	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	82,608	80,979	29,247	38,532	0	29,247	0	0		
人工(単位: 人)	6.3									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	良好な都市環境の形成を推進する
	施 策	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進
	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	実施区域に居住する住民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住居表示を実施し、建物に順序良く番号を付け住所を分かりやすくすることで、市民生活の利便性を向上させ、公共福祉の増進に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①住居表示の実施 町名地番を用いた住所がわかりにくい地域において、市街地にある住所若しくは居所又は事務所、事業所その他これらに類する施設の所在する場所を表示するの、道路、鉄道若しくは軌道の線路その他恒久的な施設又は河川、水路等によって区画された街区及び当該街区内に建物のその他の工作物につける住居番号を用いる街区方式による住居表示を行っています。 ②住居表示実施後の住居番号設定等 住居表示実施後の地区において建築物を新築する場合の住居番号の設定等や住居表示に関する法律で設置が義務付けられている街区表示板等の付替・補修等を行っています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住居表示実施 高津区・宮前区の野川地区(1期)0.61km ² ②住居表示の維持管理	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①高津区野川地区及び宮前区野川地区(1期・0.61km ²)の住居表示を実施しました。 ②住居表示実施後の住居番号設定等の維持管理を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 住居表示の実施率 説明 住居表示の実施区域面積÷市内区域面積×100＝実施率	目標	77.4	77.9	78.4	79	%
		実績	77.4	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		今後の住居表示の推進にあたっては、新たな町の名称について地名研究に携わる有識者や庁外関係機関から専門的な意見を聴取したうえで進める必要があるため、附属機関等の設置が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成30年度：川崎市住居表示懇談会開催運営等要綱を施行しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	住所をわかりやすくすることによる市民生活の利便性向上のため、今後も住居表示の実施を着実に進めるとともに、住居表示実施地区に建築物を新築する場合の住居番号の設定等についても確実に行っていきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	住居表示の実施については、すでに委託にて民間活用をして実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	住居表示の実施については、高津区・宮前区野川地区(1期)を予定どおり実施し、住居表示の実施率も向上したため、快適に暮らせるまちづくりに一定の貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	住居表示の実施については、引き続き野川地区において住居表示の完了を目指して継続するとともに、野川地区以降の実施地区について、地元の実施に向けた機運の醸成を図りながら検討委員会の準備、立ち上げを行っていきます。 住居表示実施済みの地区においては、住居番号の設定等業務を継続して確実かつ効率的に行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40801010	市民スポーツ推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	257000	市民文化局市民スポーツ室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度									
	(法令・要綱等) スポーツ基本法									
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	74,805	169,556	74,305	74,621		76,305		71,805	
	財源内訳	国庫支出金	6,103	—	6,103	5,353		6,103		2,103
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	5,160	—	5,160	6,041		5,160		5,160
		一般財源	63,542	—	63,042	63,227		65,042		64,542
	人件費※ B	50,227	50,227	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	125,032	219,783	74,305	74,621	0	76,305	0	71,805		
人工(単位: 人)	5.93									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施 策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツを身近に感じ、楽しみたい市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツを身近に楽しむことができ、誰もが生涯にわたってスポーツを元気に楽しむことができるまちをつくります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が日頃からスポーツに接することができる機会を提供するため、スポーツ関係団体や企業等と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業、レクリエーション事業等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツを「する」身近な環境づくり ・各種スポーツ大会等の開催(開催数: 53回) ・市内企業等のスポーツ施設の市民開放の実施 ・スポーツ関係団体等と協働・連携した、市民スポーツ活動の促進 ・スポーツ協会の機能強化に向けた運営体制の検討・調整 ・障害者スポーツ推進に向けた小中学校などでの体験講座等の取組の支援(講座回数: 29回) ・障害者スポーツの普及・促進に向けた障害者スポーツ協会の運営体制等の検討・調整 ②選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の実施 ・次世代アスリートの強化支援、スポーツ指導者の派遣、競技指導者等の育成支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①スポーツを「する」身近な環境づくりとして、川崎市スポーツ協会と連携し、56回の各種スポーツ大会の実施など関係団体等と連携を図りながら、各種スポーツ大会やイベントを開催しました。引き続き、市内企業や大学が所有するスポーツ施設の市民向け開放を実施しました。また、スポーツ協会の財務状況の調査や他都市類似団体との比較など分析を進めました。さらに、障害者スポーツ推進に向けた小中学校などでの体験講座の取組の支援は29回実施することができました。 なお、市障害者スポーツ大会の競技参加者数について、陸上大会は昨年度の170人を上回ることを目標としていましたが、土曜日に開催した結果、支援学校や養護学校の行事と重なってしまい、多くの生徒が参加できなかったため、135人となりました。令和元年度からは、多くの人が参加できるよう、支援学校や養護学校に陸上大会の日程を伝え、学校行事に被らないよう依頼するとともに、陸上大会の開催を日曜日に変更します。 ②選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の実施について、ジュニア選手強化・育成を15種目・1,573人、指導者育成を2種目・188人、オリンピックパラリンピック選手強化・育成を3種目・73人、指導者派遣を17件・1,968人の延べ3,802人に実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	市民大会等各種スポーツ大会の開催	目標	53	53	53	53	回
	説明 市民が日頃の成果等を発揮する市民大会等各種スポーツ大会の開催数	実績	56	—	—	—	
2 成果指標	市障害者スポーツ大会競技参加者数	目標	391	399	407	415	人
	説明 6競技の市障害者スポーツ競技大会参加者数の合計	実績	366	—	—	—	
3 成果指標	選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の参加人数	目標	3,800	3,800	3,800	3,800	人
	説明 選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業(ジュニア選手強化・育成、指導者育成、オリンピックパラリンピック選手強化・育成)の参加人数の合計	実績	3,802	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心がかつてないほど高まっています。また国においてもスポーツ庁が設置され各種スポーツ施策の強化が打ち出されており、地方自治体においてもスポーツ施策の更なる充実を図ることが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成29年度：川崎市スポーツ推進計画について、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定」等社会情勢の変化に適切に対応し、関連計画との整合を図るため、計画の改定を行うこととしました。 平成29年度：障害のあるなしに関わらず、スポーツを通じて交流ができる環境づくりなど、障害者スポーツの普及・促進を図るとともに、スポーツ施策と一体的に推進し、誰もが自分らしく混ざり合える社会に向けて取り組むこととしました。 平成24年度：川崎市スポーツ推進計画を策定し、「スポーツのまち・かわさき」を総合的・体系的に位置付け取組を推進しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民スポーツを推進する上で、スポーツに親しむ機会を提供していくことは重要となります。各種スポーツ大会の開催や市内企業等の所有するスポーツ施設の市民解放の実施によりスポーツに参加する機会の提供や、スポーツを行う場所の確保をしていくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民体育大会を実施し、市民がスポーツに参加する機会の提供や健康増進、体力の向上などにより、スポーツ実施の向上に繋がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各種スポーツ大会の実施については、スポーツ関係団体と連携して実施することで、参加者のニーズに合わせた大会の運営やコストの削減ができています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民が身近にスポーツに接する機会の提供として、多種多様な種目を展開するだけでなく、幅広い年代層が参加できるように、各種スポーツ大会を実施するとともに、各団体と連携を図りながら、スポーツの場の確保にも取り組んでいることから、スポーツのまちづくりの推進に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 平成29年度に改正したスポーツ推進計画に基づき、引き続き、効果的・効率的に取組を推進していきます。市民がスポーツに親しむため、各種スポーツ大会の開催等により、スポーツに参加する機会を提供していきます。また、市内スポーツ環境の現状を把握するとともに、既存の公共スポーツ施設に加え、民間企業、大学等が所有するスポーツ施設などについても、スポーツ活動の場として、引き続き確保を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40801020	地域スポーツ推進事業				有				
担 当	組織コード	所 属 名								
	257000	市民文化局市民スポーツ室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		参加・協働の場	その他					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度									
	(法令・要綱等) スポーツ基本法、スポーツ推進委員規則									
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	13,265	12,767	13,265	13,230		13,265		
		国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	0	—	0	0		0		0
		一般財源	13,265	—	13,265	13,230		13,265		13,265
	人件費※ B	90,375	90,375	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	103,640	103,142	13,265	13,230	0	13,265	0	0	13,265	
人工(単位: 人)	10.67									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施 策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツを通して、地域での交流等を楽しみたい市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツを通して仲間とふれあい、地域での交流を楽しめるまちづくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	スポーツ推進委員と連携・協力し、地域の住民・区民が参加できるスポーツ事業の開催や、総合型地域スポーツクラブの育成支援などに取り組みます。	
当該年度の実績内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①各区における地域スポーツ活動の推進 ・スポーツ推進委員による地域スポーツ活動の支援 ・各区の特性を踏まえたスポーツ活動の推進 ②総合型地域スポーツクラブの活動支援及び自主的運営に向けた育成支援(クラブ加入者数:4,980人以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①スポーツ推進委員と連携し、各地区で運動会やスポーツ大会の企画・運営や市民向けの体力テストを実施するなど、地域スポーツ活動を促進しました。 ②総合型地域スポーツクラブの認知度向上のため、広報紙の作成やイベント等の支援を行いました。(クラブ加入者数:5,382人)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	総合型地域スポーツクラブの加入者数	目標	4,980	5,070	5,160	5,250	人
	説明 多様な形でスポーツに関わることができ、地域スポーツの担い手である総合型地域スポーツクラブの総会員数	実績	5,382	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心がかつてないほど高まっています。このような状況のなか、スポーツに参加・実践する機会として、地域におけるスポーツ活動の重要性は更に増えています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:「川崎市スポーツ推進委員連絡協議会」の活動経費について、その特性等を踏まえ、市が直接執行すべき経費と団体事業費との区分・整理を行い、団体事業費については補助金として交付するように予算執行方法の見直しを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民がスポーツに参加する機会を提供していくうえで、地域におけるスポーツ活動は重要であり、地域スポーツにおける担い手のスポーツ推進委員や拠点としての総合型地域スポーツクラブの活動を支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブなどの地域で活動する市民等と連携しながら、住民のニーズを的確に捉え、地域に根差したスポーツ活動は、市民のスポーツ実施率の上昇には必要不可欠です。こうした地域スポーツ活動の支援を継続することで、直近の市民アンケートでは、スポーツ実施率も上昇しており(H27年度:34.8%⇒H29年度:40.6%)、成果として現れていると考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの活動や運営の支援については、予算執行方法や事務手続きの見直しなど、取り組める改善は既に実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	スポーツ推進委員は、各区において、体カテストの実施をはじめ、ソフトボール大会やバレーボール大会など各種スポーツ事業を実施しているほか、市が主催する川崎国際多摩川マラソン等への事業協力を行っています。また、総合型地域スポーツクラブについても、子供から高齢者までスポーツができる場を地域において提供しており、スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やすことに貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 健康志向が高まる中、スポーツを身近に感じ、生涯にわたってスポーツを元気に楽しめるよう、スポーツに参加する機会を促進することや、スポーツを通して仲間とふれあい、地域での交流や健康づくりが楽しめる環境をつくるためには、地域スポーツの推進は重要であり、引き続きスポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブを支援し、連携を図っていきます。また、今後は各区事業や障害者スポーツの取組などにおいても連携していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
		40801030	競技スポーツ大会開催・支援事業					有					
担 当		組織コード	所 属 名										
		257000	市民文化局市民スポーツ室										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		イベント等		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		スポーツ基本法											
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン,スポーツ推進計画,シティプロモーション戦略プラン											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
		取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					2 スポーツ大会を通じた多様な主体の連携						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	23,522	22,833	23,522	22,823		23,522			23,522			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	10,081	—	10,081	10,280		10,081			10,081		
		一般財源	13,441	—	13,441	12,543		13,441			13,441		
	人件費※ B	12,705	12,705	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	36,227	35,538	23,522	22,823	0	23,522	0	0	23,522	0	0		
人工(単位:人)		1.5											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施 策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツを「する、観る、支える」など、スポーツの楽しさ、魅力を市民が多様な形で享受できるようにするとともに、スポーツの持つ高い発信力、訴求力等を活かして、多様な主体が連携することができるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が「する、観る、支える」など、多様な形でスポーツの楽しさ魅力に触れ、多くの方が気軽に参加できる大規模スポーツ大会を実施します。	
当該年度取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツを「する」「観る」「支える」環境づくり ・川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数:6,569人) ・多摩川リバーサイド駅伝in川崎の開催(参加者数:6,700人) ・国際トランポリンジャンプオープン の開催、プレイベント(小学生との交流事業)の実施(参加者数:3,964人) ②大規模スポーツ大会誘致の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①のスポーツを「する」「観る」「支える」環境づくりについては、川崎国際多摩川マラソンの参加者数が6,671人、多摩川リバーサイド駅伝in川崎の参加者が5,931人となり、小学生トランポリン体験教室では4,047人が参加しました。このように、多くの人にスポーツを「する」機会を提供することができました。 ②の大規模スポーツ大会誘致の検討については、川崎市陸上競技協会と協力し、令和元年度のジュニアオリンピック陸上競技大会(中学生の年齢別全国大会)開催が決定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎国際多摩川マラソンの参加者数		目標	6,569	6,569	6,569	6,569	人
	説明	スポーツに挑戦する喜びを楽しむ機会である「川崎国際多摩川マラソン」の参加者数	実績	6,671	—	—	—	
2 成果指標	多摩川リバーサイド駅伝in川崎の参加者数		目標	6,700	6,700	6,700	6,700	人
	説明	スポーツに挑戦する喜びを楽しむ機会である「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」の参加者数	実績	5,931	—	—	—	
3 成果指標	国際トランポリンジャパンオープン プレイベント(小学生との交流事業)参加者数		目標	3,964	3,964	3,964	3,964	人
	説明	スポーツに触れる機会として、国際大会開催と併せたプレイベントにおける小学生の参加者数	実績	4,047	—	—	—	
4			目標					
	説明		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっています。誰もがスポーツに参加し、スポーツの楽しさを味わうことができるという活動を推進する中で、本市主催のスポーツ大会では、障害のあるなしに関わらず、大会運営ボランティアとして活動をするなど、多様な主体と連携しながら取組を進めています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成29年度: マラソン大会参加者の市民枠を拡大し、総人数を590人増員しました。 平成28年度: 救護ボランティアをマラソン大会で8人、駅伝大会で3人新規に導入しました。また企業ボランティアをマラソン大会で58人、駅伝大会で21人に拡充しました。 平成27年度: 障害者ボランティアの導入について、マラソン大会(18人)、駅伝大会(15人)と受け入れの拡充を行いました。 平成26年度: 多様な主体が連携して運営に携わる取組として、マラソン大会において、障害のある方をボランティア(14人)として大会運営に導入し、駅伝大会(12人)においてもマラソンと同様に導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	スポーツは「する」だけでなく「観る、支える」活動も重要であり、競技スポーツ大会の実施により、誰もがスポーツを「する、観る、支える」活動に参加できる機会を提供していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎国際多摩川マラソン及び、小学生トランポリン体験教室の参加者が目標を上回り、多くの人にスポーツを「する」機会を提供することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・各大会の開催において、設営等の民間に委託できる部分については委託しています。委託の業務内容についても、前回の開催内容を踏まえて業務内容の見直しを開催の都度実施し、参加者の安全対策の充実を図りながら経費削減を行っています。 ・新規協賛企業の獲得によって収入を増やすなど、経費削減に向けた取組が可能です。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「国際トランポリンジャパンオープン」の開催により、トップレベルの競技を「観る」こと、また、「川崎国際多摩川マラソン」、「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」の開催により、「する」だけでなく、「支える」活動として、障害のある方のボランティアスタッフとしての交流を実施するなど、市民がスポーツに触れる機会を提供しており、スポーツのまちづくりに貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40801040	ホームタウンスポーツ推進事業				有					
担 当		組織コード	所属名									
		257000	市民文化局市民スポーツ室									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		平成16年度	—		参加・協働の場	—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		スポーツ基本法、かわさきスポーツパートナー等設置要綱										
総合計画と連携する計画等		スポーツ推進計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	36,446	46,655	36,446	36,053		36,446			36,446		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
		市債	0	-	0	0	0			0		
		その他特財	0	-	0	0	0			0		
		一般財源	36,446	-	36,446	36,053	36,446			36,446		
	人件費※ B	33,033	33,033	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	69,479	79,688	36,446	36,053	0	36,446	0	0	36,446	0	0	
人工(単位:人)		3.9										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び市を訪れる人々	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎で活躍するトップアスリートと連携しながら、地域活動や地域の活力を高める取組みを推進し、スポーツを通して市民や市を訪れる人々が川崎の魅力を楽しめることのできるまちを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	認定されたかわさきスポーツパートナーや、多様な主体と協働・連携しながら、市民招待や小学校での巡回教室などハイレベルなスポーツの魅力を感じることのできる事業や、パートナーの地域貢献活動などを通じ地域を活性化する取組みを実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさきスポーツパートナー等との協働・連携による本市の魅力発信 ・市広報媒体の活用等によるかわさきスポーツパートナーのPR ・川崎ブレイブサンダースをはじめとするかわさきスポーツパートナー等による地域イベント、地域貢献活動への参加 ・ふれあいスポーツ教室の開催(開催回数:32回) ②Jリーグクラブと連携した魅力ある地域づくりの推進 ・川崎フロンターレ後援会との連携による、市民認知度向上に向けた取組 ・川崎フロンターレによる地域イベント、地域貢献活動への参加 ・川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室の実施(開催回数:120回) ③アメリカンフットボールを活用したまちづくりの推進 ・多様な主体と連携し、アメリカンフットボールの市民認知度向上に向けた取組 ・競技普及を目的とした選手やチャリダーの地域イベントへの参加 ・「アメフト×商店街」など、商店街と協働して行うイベントの実施 ・フラッグフットボール等の普及に向けた巡回教室、大会の開催(開催回数:200回) ④公式戦などへの市民招待の実施 ・かわさきスポーツパートナーのホームゲーム及び川崎フロンターレの市制記念試合への市民招待(申込数:3,207件)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①かわさきスポーツパートナーによるふれあいスポーツ教室を開催しました。(32回) ②川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室を実施しました。(125回) ③フラッグフットボール等の普及に向けた巡回教室を実施しました。(186回) (学校独自で実施している、2回→1回のみの実施、改修等で実施不可等のため、目標値より下回る実績となりました。) ④かわさきスポーツパートナーによる市民招待を実施しました。(応募総数5,689件)						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	かわさきスポーツパートナー等によるふれあいスポーツ教室の実施		目標	32	32	32	32	回
		説明	子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさを感じてもらうため、また、選手と子どもが直接ふれあう機会を創出するため、かわさきスポーツパートナー等が小学校などに出向いて実施する、ふれあいスポーツ教室の実施回数	実績	32	—	—	—	
2	活動指標	川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室の実施		目標	120	120	120	120	回
		説明	サッカーを通じて子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさを感じてもらい、ホームタウンスポーツの活性化を図ることを目的に実施する。川崎フロンターレコーチ陣による小・中学校等の授業と部活動を対象とした巡回型ふれあい教室の実施回数	実績	125	—	—	—	
3	活動指標	フラッグフットボールの巡回教室、交流大会の実施		目標	200	200	200	200	回
		説明	アメフトのすそ野を広げ、かつ、青少年の健全育成を図るため、小学校を中心に実施する、フラッグフットボールの巡回教室、交流大会の実施回数	実績	186	—	—	—	

4	成果指標	かわさきスポーツパートナーによる市民招待の申込数		目標	3,207	3,238	3,270	3,301	件
		説明	スポーツ観戦の臨場感・高揚感を味わう機会を提供するために実施する、かわさきスポーツパートナーの公式戦への市民招待の申込数	実績	5,689	-	-	-	
5	成果指標	アメリカンフットボール公式戦への市民招待の申込数		目標	600	600	600	600	件
		説明	川崎市を拠点として数多くの試合が行われているアメリカンフットボールの迫力を間近で感じてもらうために実施する、アメリカンフットボールの公式戦への市民招待の申込数	実績	1,069	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした、スポーツ推進に向けた機運をさらに高めていくためにも、継続してスポーツを活用したまちづくりに取り組んでいくことが求められています。			
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施			
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成28年度:アメリカンフットボール・フラッグフットボールを活用したまちづくりの推進において、広告方法等を見直し、経費を削減しました。 平成26年度:アメリカンフットボール・フラッグフットボールを活用したまちづくりの推進において、フラッグの巡回指導回数を見直し、経費を削減しました。 平成25年度:認定要件を明確にし名称をより親しみやすくすることを目的に、「川崎市ホームタウンスポーツ推進パートナー」から「かわさきスポーツパートナー」へ名称を変更しました。			
		評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある		b
	評価の理由	かわさきスポーツパートナーと連携したスポーツのまちかわさきの推進に向けた取組については、各チームが所属するリーグ規定等において、特定の市町村をホームタウンとして定めるとともに、行政による支援及び地域社会への貢献等が規定されていることから、各チームと行政が一体となった継続した取組が必要であると考えます。			
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		a
	評価の理由	市民招待への応募数が目標値を上回るなど着実に成果は出ており、さらに市民がスポーツに実際に触れる機会を提供することなどにより、スポーツのまちづくりの推進という本市の目的を十分に達成していると考えます。			
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室などはすでに委託にて実施しており、これ以上の事業の外部委託化は難しいと考えます。			
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民がスポーツに直接触れる機会の提供については、これまで継続した取組を実施しており、施策に十分貢献していると考えます。また、市民招待事業については、チームとの協議により対象試合を増やすなど着実な広がりを見せており、その結果は指標にも表れており施策に大きく貢献しました。		

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	スポーツを「する」「観る」「支える」スポーツ人口の増加には、スポーツに身近に触れる機会を提供することが重要であり、その目的を達成するためには、各チームと連携した着実な取組が必要であることから、本事業については、より効果を高める方策を検討しながら内容の精査を行い継続します。	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)		
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
		変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40801050	スポーツセンター等管理運営事業				有							
担 当	組織コード	所 属 名											
	257000	市民文化局市民スポーツ室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) スポーツ基本法、川崎市とどろきアリーナ条例、川崎市スポーツセンター条例、川崎市武道館条例												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,213,281	1,201,706	987,051	1,008,607		987,051			987,051		
		国庫支出金	43,589	—	0	0		0			0		
		市債	174,000	—	0	0		0			0		
		その他特財	74	—	74	90		74			74		
		一般財源	995,618	—	986,977	1,008,517		986,977			986,977		
	人件費※ B	40,571	40,571	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,253,852	1,242,277	987,051	1,008,607	0	987,051	0	0	987,051	0	0		
人工(単位: 人)	4.79												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施 策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツセンター等を利用する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の心身の健全な発達やスポーツの普及に向け、スポーツセンター等の運営を通じて、身近な場所でスポーツに親しめる環境を作ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	運営に関しては指定管理者制度を導入し、公平で平等な利用を確保するとともに、費用対効果にも留意し、公共性と効率性を両立していきます。 施設によっては経年による劣化が出ていることから、長寿命化に向けた計画的な保守、整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①スポーツセンター等の運営によるスポーツに親しむ環境づくり ・スポーツセンター等の体育館・トレーニング室などの利用提供の推進 ・生涯スポーツの推進に向けたスポーツ教室及びイベント等の実施 ・スポーツセンター等の指定管理者による管理運営 ②スポーツセンター等の適切な施設維持管理 ・バリアフリー化工事の実施(幸スポーツセンター、麻生スポーツセンター、とどろきアリーナ) ・関係法令等を踏まえた適切な対応の実施 ・ESCO事業者による工事の実施 ③とどろきアリーナの第4期指定管理者による管理運営 ④指定管理者によるカルッツかわさきのホールの管理運営	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①・スポーツセンター等の体育館・トレーニング室などの利用提供を推進しました。 ・生涯スポーツの推進に向けたスポーツ教室及びイベント等を実施しました。 ・スポーツセンター等の指定管理者による管理運営を行いました。 ②・スポーツセンター等を適切に維持管理しました。 ・平成29年度の屋内スポーツ施設利用者数281万人から、平成30年度は約40万人増加しました。 ・バリアフリー化工事を実施しました。(幸スポーツセンター(点字ブロック・シャワー手すり等)、麻生スポーツセンター(点字ブロック)、とどろきアリーナ(オストメイト)) ・ESCO事業者による工事を実施しました。(麻生スポーツセンター) ③とどろきアリーナを第4期指定管理者により管理運営しました。 ④指定管理者によりホールの管理運営を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	スポーツセンター等施設利用者数	目標	2,670,000	2,700,000	2,730,000	2,760,000	人
	説明 スポーツセンター等施設(8か所)の1年間の利用者数の実績報告の合計値(これによって、市民がスポーツ親しむ環境づくりの取組成果を測ります。)	実績	3,217,779	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする、かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン等に基づき、障害者スポーツの推進、スポーツ施設のバリアフリー化が求められています。また、かわさき資産マネジメントカルテ等の考え方を踏まえ、施設の長寿命化に向け、計画的な修繕・更新が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 使用料・手数料の設定基準に基づき、受益と負担の適正化を図るため、利用料金の改定を行いました。 H28年度: トレーニング室の利用方法を変更し、利用時間制を導入しました。 H26年度: 大体育室等の利用時間の区分を一日3区分から4区分に見直しました。 H18年度: 施設の運営に指定管理者制度を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	2020東京オリンピック・パラリンピック競技会開催が近くなり、スポーツに関する注目度は年々増加しています。市民が身近にスポーツに親しめる環境づくりのため、スポーツセンター等を維持していくことが、さらに重要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指定管理者制度を導入以降、屋内スポーツ施設の利用者数は年々増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を導入し、市の支出を削減しながらも、民間活力により、直営時代よりもサービスの質を向上させることができている。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各区スポーツセンター等は市民の身近なスポーツ拠点として、子供から高齢者までを対象とした様々な事業を実施しており、スポーツのまちづくりに貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名			政策体系別計画の記載						
		40801070		東京オリンピック・パラリンピック推進事業			有						
担 当		組織コード		所属名									
		257500		市民文化局オリンピック・パラリンピック推進室									
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等 の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
		平成25年度		—				その他		政策推進計画等(策定・進行管理)			
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		87,100	82,620	89,759	168,813		103,096			76,201		
	財 源 内 訳	国庫支出金	15,207	—	10,207	42,564		10,207			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	841	—	841	635		841			405		
		一般財源	71,052	—	78,711	125,614		92,048			75,796		
	人件費※ B		69,031	69,031	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		156,131	151,651	89,759	168,813	0	103,096	0	0	76,201	0	0
人工(単位：人)		8.15											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系		政 策	スポーツ・文化芸術を振興する
		施 策	スポーツのまちづくりの推進
		直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		市民・企業・団体・市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		●東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を契機として、特にパラリンピックに重点を置き、人々の意識や社会環境のバリアを取り除き、誰もが社会参加できる環境を創出することを理念として、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりのために「かわさきパラムーブメント」の取組を推進します。 ●英国代表チームの事前キャンプの受入れに向けた取組を推進します。 ●ブレイクダンスやBMXなど地域人材豊富な本市の特色を活かし、若者文化の発信を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)		●「かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン」で掲げている9つのレガシーの形成された状態の実現に向け、市民や関係団体、庁内関係部署と協議を重ね、成果指標の設定や取組内容の検討を行い、多様な主体における取組を推進します。 ●英国オリンピック委員会及び英国パラリンピック委員会との協議を踏まえた事前キャンプ受入れ準備を進めるとともに、横浜市、慶応義塾大学と連携した事業を行います。また、プリティッシュカウンシルとの連携事業など、英国ホストタウンとしての機運醸成の取組を推進します。 ●5月に開催される世界ユースブレイキン大会への支援や、ダンス・BMX・スケートボード等のストリートカルチャーやエクストリームスポーツなどが結集した川崎発の世界的な大会を開催するほか、庁内検討会議において若者文化における基本方針の策定や施設の整備について、関係部署と議論を行い、検討していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)		①かわさきパラムーブメントの理念浸透に向けた、市民参加プロジェクトやプロモーションイベントの開催 ②レガシーの形成に向けたパラムーブメントの理念に基づく各種取組の推進 ③JOCパートナー都市関連事業の実施 ④英国代表チームの事前キャンプ受入れに向けた取組の推進 ⑤若者文化に関する世界規模の大会開催への支援 ⑥ブレイクダンス・BMXなど若者文化の発信に向けた取組の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、障害の有無に関わらず多様な主体が「かわさきパラアンバサダー」として楽しく地域活動を行う、市民参加型のプロジェクトとして推進する取組を実施し、企画等を市民が中心に行い市内4か所でプロジェクトが実施されました。また、推進イベントとして障害者スポーツの体験や音楽ライブ、アスリートによるトークショーを実施した「かわパラ2018」を開催し、約2.3万人の参加がありました。 ②については、「商店舗等におけるかわさきパラムーブメント実践事業」として、商店舗等のバリアフリー調査を実施し、ステッカーを店頭に掲出することでハードやソフトのバリアフリーについて表明する事業を展開し、ホームページを通じて情報発信を行いました。また、障害者による音楽の演奏会やファッションショーなどを行った「かわさきパラコンサート」を実施し、約500人の集客がありました。 ③については、市内中学校を対象としてオリンピック教室を2回開催しました。 ④については、英国オリンピック委員会と市民・事業者向け講演会を実施したほか、英国パラリンピック委員会と事前キャンプの受入れに向けた覚書を締結しました。今後、正式な契約の締結に向け協議を進めていきます。また、機運醸成に向けた取組として英国を応援するために、横浜市、慶応義塾大学と連携し、ホームページや「GOGB2020」のロゴを作成しました。 ⑤については、「世界ユースブレイキン選手権」及びブレイクダンスやライブイベントなど様々な若者文化が結集した「INTERNATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI 2018」の開催を支援しました(参加者数11,600人)。 ⑥については、川崎らしい地域資源である若者文化の発信により本市の魅力を高める取組を進めるために「若者文化の発信によるまちづくりに向けた基本方針」を策定しました。今後は、拠点となる整備場所などを具体的に示した、基本計画の策定に向けて取り組んでいきます。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	JOCと連携した事業の各区での実施回数	目標	2	2	2	2	校
		説明 JOCから派遣されるオリンピアンを講師としたJOCオリンピック教室が開催される中学校数	実績	2	—	—	—	
2	成果指標	レガシー形成に向けた市民主体のプロジェクト数	目標	2	3	4	4	件
		説明 市民、事業者、関係団体などが主体的に取り組むプロジェクト件数	実績	4	—	—	—	
3	成果指標	若者文化発信となる象徴的なイベントの参加者数	目標	5,000	6,000	7,000	8,000	人
		説明 世界ストリートフェスティバル(仮称)参加者数	実績	11,600	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		令和2年の東京大会に向けた機運の高まりや、大会組織委員会、JOC、九都県市等の動向を踏まえ、かわさきパラムーブメント推進ビジョンに掲げる各分野の取組を段階的に拡充・進化させていくことが必要となります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成30年度:若者文化の発信によるまちづくりに向けた基本方針の策定 平成30年度:事前キャンプ実施に関する英国パラリンピック委員会(BPA)との覚書締結 平成29年度:かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョンの策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東京2020大会を契機として誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりを目指しているかわさきパラムーブメントの理念を浸透させ、より大きなうねりとして市内全域に広めていく必要があることから、多様な主体と連携をしながら継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標も目標値も達成しています。さらに多様な主体と連携することで、かわさきパラムーブメントの理念浸透が進み、より高い数値での目標達成が可能となると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	かわさきパラムーブメント推進や英国事前キャンプの準備について、多岐にわたる分野の事業を着実に実施するとともに、突発的な調整事項に対して、的確に対応していくことが求められることから、一定の人員及び財源が必要になります。また、様々な事業や研修等を通じて、かわさきパラムーブメントの理念が浸透することで、職員や市民等による自発的な活動が期待され、事務改善や質の向上につながります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	推進イベントや多様な主体との連携による様々な取組を通じて、かわさきパラムーブメントの理念浸透を図り、レガシー形成に取り組む、施策に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II かわさきパラムーブメントで策定した9つのレガシー形成に向け、理念浸透を図り、市民の方々がゲストではなくキャストとして主体的に取組に参加していくことで、ムーブメントがより大きなうねりとして市内全域に広まることから、市民活動を創発するための取組を拡充し、様々な主体の協働・連携によるパラムーブメントの推進を図ります。 また、英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプの受入れ準備のために、施設の整備や関係機関との協議等を行うとともに、機運醸成に向けた取組を進めていきます。 さらに、若者文化の発信により本市の魅力を高める取組を進めるため基本計画を策定し、拠点となる施設の整備に向けて引き続き、市内の関係者や愛好家と議論を重ねていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名			政策体系別計画の記載						
		40802010		市民文化活動支援事業			有						
担 当		組織コード		所属名									
		258000		市民文化局市民文化振興室									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		参加・協働の場		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例											
総合計画と連携する計画等		スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン,男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目				課題名							
		取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進				4 文化イベントを通じた地域人材の育成							
予決算 (単位：千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
	財源内訳	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A		478,425	471,582	478,759	594,960	493,922			514,689		
		国庫支出金		5,800	-	5,800	33,727	5,800			5,800		
		市債		6,000	-	0	77,000	18,000			33,000		
		その他特財		108,275	-	107,945	107,934	107,945			107,945		
	一般財源		358,350	-	365,014	376,299	362,177			367,944			
	人件費※ B		65,727	65,727	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		544,152	537,309	478,759	594,960	0	493,922	0	0	514,689	0	0
人工(単位：人)		7.76											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施 策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民や文化団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが身近に文化芸術に触れ、多くの市民が文化芸術の楽しさを感じることができる状態を創出します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民主体の文化芸術活動への支援や、市民や文化団体等との連携・協働により実施する「川崎・しんゆり芸術祭」や「プラチナファッションショー」などの様々なイベント、障害の有無に関わらず親しめる文化芸術活動への支援などを通して、市民が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①文化団体等と協働・連携した鑑賞・普及事業の実施 ②市文化賞等の受賞者の選考及び贈呈式の開催 ③パラアート推進事業の実施 ④各種文化施設の運営支援と施設の計画的な維持・補修の実施 ⑤川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)の開催支援(参加者数:27,600人以上) ⑥かわさき市民第九コンサートやプラチナファッションショーの開催(市民第九コンサート参加者数:2,000人、プラチナファッションショー参加者数:660人) ⑦地名に関する市民講座や調査・研究の実施(参加者数:160人) ⑧暮らしの中に豊かな文化芸術が薫る新たなしくみづくりの検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①新能(参加者数:524人)、市民芸術祭(参加者数:5,532人)等を計画通り実施し、演劇まつりの参加者は前回を大きく上回りました(参加者数:1,611人、579人増)。浮世絵等の活用については、平成30年7月に「浮世絵等の活用に向けた基本計画」を策定し、平成31年1月には川崎市文化財団より事業計画書の提出を受け、運営手法等を確定しました。また、平成30年10月より川崎駅前タワー・リパーク内の施設改修を実施し、令和元年12月の開館に向けて予定どおり手続きを行いました。 ②市文化賞等の贈呈(3個人3団体)及びスポーツで顕著な活躍のあった個人・団体に特別賞を贈呈しました(2個人2団体)。 ③Colors かわさき展を開催しました(来場者数:1,643人)。公募事業(採択4件)及び連携事業(2件)を実施しました。パラアート・ミーティング(2回)、普及啓発のシンポジウム(1回)、アートグッズ講座(1回)を開催しました。 ④定例会の開催等によりラゾーナ川崎プラザソル、小黒恵子童謡記念館等の施設の運営支援を行うとともに、新百合21ホール等の設備改修を計画通り実施しました。 ⑤川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)2018の開催を支援しました。(参加者数29,300人) ⑥かわさき市民第九コンサートを実施しました(参加者数2,101人)。また、プラチナファッションショーを開催しました(参加者数630人)。 ⑦日本地名研究所と連携し、地名講座(講義2回及び現地探訪2回)を実施しました。(参加者数:140人) ⑧新たなしくみづくりに向けて必要となる取組を検討するため、有識者へのヒアリングなどを実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	川崎・しんゆり芸術祭の参加者数	目標	27,600	27,600	27,600	27,600	人
		説明 川崎・しんゆり芸術祭への参加者数の総計	実績	29,300	—	—	—	
2	成果指標	かわさき市民第九コンサートの参加者数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
		説明 市民合唱団とコンサート入場者数の合計	実績	2,101	—	—	—	
3	成果指標	プラチナファッションショーの参加者数	目標	660	660	660	660	人
		説明 プラチナファッションショーの参加者数の総計	実績	630	—	—	—	

4	成果指標	日本地名研究所と連携した地名講座の参加者数		目標	160	160	160	160	人
		説明	日本地名研究所と連携して実施する地名講座(現地探訪も含む)への延べ参加者数	実績	140	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、市民や地域団体等と連携・協働した文化プログラムの展開や、その先の市制100周年以降に向けた、持続的な環境整備が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成30年度:平成26年3月に策定した「第2期川崎市文化芸術振興計画」について、策定後の状況変化等を踏まえて改訂を行いました。「浮世絵等の活用に向けた基本計画」を策定しました。 平成29年度:プラチナファッションショーにおいて、専門のノウハウが必要とされる部分について民間の力を活用することにより効率的・効果的に実施しました。 平成28年度:川崎・しんゆり芸術祭において、広報戦略や広報体制を大幅に見直し、効果的に広報を実施しました。		
評価項目				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	2020東京オリンピック・パラリンピック以降を見据え、本市の文化芸術資源を活用するとともに、障害の有無に関わらず誰もが文化芸術に触れ、楽しさを感じられるよう、市民が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを市民や地域団体等と連携・協働しながら進める必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各取組については成果指標の目標値をほぼ達成するなど、事業の成果は順調に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・川崎・しんゆり芸術祭、かわさき市民第九コンサート、プラチナファッションショーは実行委員会形式で開催しており、市民団体等と連携し、必要な資源を適正に配分しながら事業を実施しています。 ・バラアート推進事業については、実績とノウハウを有する事業者が実施することにより、より効率的・効果的な実施が見込まれます。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民主体の文化芸術活動への支援や、市民や文化団体等との連携・協働により、市内で様々な文化芸術イベント等が実施され、障害の有無に関わらず誰もが文化芸術活動に参加しやすい環境づくりが進みました。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	これまでの市民主体、市民や文化団体等と連携・協働した文化芸術の取組を継続するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック以降を見据え、引き続き、障害の有無に関わらず誰もが芸術文化に親しめる環境づくりを進めます。また、川崎の歴史文化資源である浮世絵等を活用して新たなにぎわいを創出し、魅力を発信する取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40802030	東海道かわさき宿交流館管理運営事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	258000	市民文化局市民文化振興室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、東海道かわさき宿交流館条例、東海道かわさき宿交流館条例施行規則									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、都市計画マスタープラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	46,102	42,030	46,102	46,487		46,102		
		国庫支出金	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0		0		
		一般財源	46,102	—	46,102	46,487		46,102		
	人件費※ B	6,776	6,776	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	52,878	48,806	46,102	46,487	0	46,102	0	0		
人工(単位:人)	0.8									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施 策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東海道川崎宿の歴史、文化を学び、後世に伝え、地域活動・地域交流を推進することで、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者による効率的・効果的な運営により東海道川崎宿に関する展示などの事業を実施するほか、市民の文化活動や交流の場を提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東海道川崎宿の歴史・民俗資料の展示等による江戸文化の発信(利用者数:50,000人以上) ②東海道川崎宿に関する活動の支援や地域交流拠点としての取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①江戸から明治をテーマにした江戸文化の発信に繋がる企画など、企画展示を全9回実施し、落語や講談などの伝統芸能に関する講演会等の文化イベントについても18回開催しました。(利用者数:49,724人) ②地域の歴史・史跡等を案内するまち歩きガイドの活動や、かわさきの歴史をガイドする人材を養成する講座を行う団体などの活動を支援し、また東海道の資料や川崎のPR、地域団体の取組や市民の作品を展示するための展示コーナーを新設することで地域交流拠点の役割を果たしました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	年間利用者数	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	人
	説明 貸館利用者を含めた利用者数	実績	49,724	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		令和元年12月に予定されているアートガーデン特別展示室(浮世絵展示室)の開館や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、川崎の歴史・文化を伝える施設として、海外からの利用者増が見込まれます。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 25 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成25年度:開館当初から指定管理者制度を導入しています。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	【評価の理由】	平成30年度の来館者数は若干目標を下回っていますが、まち歩きツアーやまち歩きグループによる来館を促すなど、まちの賑わいづくりに貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【評価の理由】	指定管理者制度を活用して2期目の初年度にあたりますが、民間活用のメリットを生かしたコスト削減、運営の効率化を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	常設展示や様々な企画展、宿場間連携事業を着実に実施するなどし、開館以降、安定した来館者数を確保しており、市民の文化芸術活動の振興に寄与しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40802040	市民ミュージアム管理運営事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	258000	市民文化局市民文化振興室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 文化芸術振興基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市市民ミュージアム条例、川崎市市民ミュージアム条例施行規則									
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	431,791	430,279	431,791	434,107		431,791			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	3,345	—	3,345	1,264		3,345		
		一般財源	428,446	—	428,446	432,843		428,446		
	人件費※ B	7,200	7,200	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	438,991	437,479	431,791	434,107	0	431,791	0	0		
人工(単位: 人)	0.85									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施 策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市の歴史資料と美術・映像作品を扱うなど市民から親しまれる魅力ある博物館をめざすとともに、博物館と美術館の機能を併せ持つ公立の複合文化施設として、文化・芸術を活かしたまちづくりを推進することで、市民の教育、学術等に資するとともに市民相互の交流を推進することで、市民の教育、学術及び文化の発展に貢献します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・考古、歴史、民俗、絵画、工芸、漫画写真、ポスター、映像等に係る実物、複製、模型等の資料及び作品の収集、保管、展示を行います。 ・資料等に関する講座、講演会、映画会、研究会等を開催します。 ・資料等に関する説明及び助言を行います。 ・市民の文化活動の振興、奨励及び指導を行います。 ・資料等に関する専門的及び技術的な調査研究並びに解説書、目録、年報調査研究報告書等の作成及び頒布を行います。 ・博物館、図書館、学校、研究所その他関係機関と協力し、刊行物及び情報の交換、資料等の相互貸借等を行います。 ・施設及び設備の利用を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①漫画・アニメ・映像・写真など、館の特徴を活かした展覧会の開催(来館者数:210,000人以上) ②ホームページやSNSを活用した情報発信の更なる強化に向けた取組の推進 ③文化芸術人材の交流の場の形成・活動機会の創出 ④施設の長寿命化に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①例年行っている展覧会のほか、絵本・写真・漫画・考古など、様々な分野から館の特徴を活かした企画展を6回開催しました。(来館者数:302,999人) ②年間を通じた集客の強化に向け、展覧会やワークショップ等の様子をホームページ、SNSで発信したことで、年間総来館者数において目標を達成することができました。 ③大学生を対象に10日間にわたる博物館実習を実施し、美術・博物館部門ともに実習生を受け入れました。(実習生:12名) ④日常点検を通じ、必要な修繕を適宜実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	年間総来館者数	目標	210,000	220,000	240,000	250,000	人
	説明 展示室、イベント、ライブラリー、研修室の利用者数	実績	302,999	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成16年2月の包括外部監査において厳しい指摘を受け、平成17年度に策定した「川崎市市民ミュージアム改革基本計画」で自らがめざす姿を明確にし、集客と経営効率の向上をめざして数値目標を設定しました。この基本計画に基づく様々な取組を進め、平成29年度からは指定管理者制度を導入した結果、年間総来館者数は一定の成果をあげましたので、引き続きさらなる魅力形成と向上を図るほか、効果的・効率的な運営を行っていきます。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成29年度: 指定管理者による運営を開始しました。 平成28年度: 指定管理者の募集、選定、指定を行いました。 平成27年度: 指定管理者制度導入に向けた条例改正を行いました。 平成25年度: 川崎市市民ミュージアム新たな取組方針の策定しました。 平成22年度: 教育委員会から市長部局へ移管、川崎市市民ミュージアム改革の進捗状況と今後3年間の取組方針を策定しました。 平成18年度: 生涯学習財団への管理委託の廃止と段階的直営化、民間館長の導入を行いました。 平成17年度: 川崎市市民ミュージアム改革基本計画の策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	本市の歴史資料と美術・映像作品を収蔵し、博物館と美術館の機能を併せ持つ公立の複合文化施設として、文化・芸術を活かしたまちづくりを推進するため、指定管理者による効率的・効果的な運営により、適宜行政によるモニタリングを行いながら取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	年間総来館者数の目標値を上回ることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成29年度に指定管理者制度を導入し、民間事業者による効率的・効果的な運用を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	年間総来館者数については、目標値に達し、前年度実績より向上していることから一定程度の成果はありました(H29年度:282,211人⇒H30年度:302,999人)。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	年間総来館者数は目標を達成しましたので、次年度以降も引き続き、指定管理者の持つノウハウを活かした事業展開による館の魅力向上と効果的・効率的な運営を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード 40802050		事務事業名 大山街道ふるさと館管理運営事業			政策体系別計画の記載 有							
担 当		組織コード 258000		所 属 名 市民文化局市民文化振興室										
実施期間		事業開始年度 —		事業終了年度 —		事務・サービス等 の分類		分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営		分類2(内部事務) —				
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市大山街道ふるさと館条例、川崎市大山街道ふるさと館条例施行規則												
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン,文化芸術振興計画,文化財保護活用計画												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改 革 項 目					課 題 名							
予決算 (単位: 千円)	財 源 内 訳	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
				予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A		25,077	25,423	25,077	26,762	25,077			25,077			
		国庫支出金	0	-	0	0	0			0				
		市債	0	-	0	0	0			0				
		その他特財	11	-	11	11	11			11				
		一般財源	25,066	-	25,066	26,751	25,066			25,066				
		人件費※ B		3,219	3,219	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		28,296	28,642	25,077	26,762	0	25,077	0	0	25,077	0	0		
人工(単位:人)		0.38												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施 策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大山街道に係る歴史、文化を学ぶとともに、学習の場を提供することにより、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者による効率的・効果的な運営により、大山街道に関する民俗等に関する資料、郷土にゆかりのある人の美術、文学等の作品等の展示を行うとともに、市民の文化活動や交流の場を提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大山街道に関する歴史・民俗資料等の展示(来館者数:60,000人以上) ②大山街道に関する地域の文化活動への支援 ③地域団体と連携した大山街道の魅力を発信する取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①昨年度リニューアルした常設展示に加え、年3回の企画展やミニ企画展などを実施しました。(来館者数:65,655人) ②歴史探求講座、ふるさと発見講座、街道学習講座、ふるさとまち歩き講座、児童生徒を対象とした講座や出前事業など、幅広い世代に対して事業を実施しました。 ③街道沿道の商店と連携した「街のマイスター体験講座」の継続実施をはじめ、鉄道会社が発行するフリーペーパーへの掲載等、大山街道の魅力を発信する取組を実施しました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	年間利用人数		目標	60,000	60,000	60,000	60,000	人
		説明	貸館利用者を含めた利用人数	実績	65,655	-	-	-	
2				目標					
		説明		実績					
3				目標					
		説明		実績					
4				目標					
		説明		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成26年12月に川崎市と世田谷区との連携・協力に関する包括協定を締結したことにより、多摩川や街道を介した地域間の連携、交流など地域資源の活用によるにぎわいのあるまちづくりの気運が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 18 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成18年度:指定管理者制度を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本施設は地域の歴史資源に関する情報発信とその活用による地域コミュニティ活性化の中心的な位置づけの施設であり、地域団体との協力や区役所事業との連携を効果的に行っていくために、引き続き行政で役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標について、展示室への来館者や施設利用者の増加により、目標値を上回っています。ふれあいネットの個人利用や音の出る活動を可能としたことを受けて、貸館利用率も微増ではあるものの、平成29年度を上回っています(H29年度:48.6%⇒H30年度:50.4%)。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用して3期目、5年の指定管理期間中5年目にあたります。指定管理費の枠内の予算執行を堅持しつつ利用者数を伸ばし、運営の効率化が図れています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各種講座の開催による地域の歴史に関する学習機会の提供、企画展を通じた地域の芸術活動促進などを着実に実施できています。また、地域団体と協力・連携したイベント開催は地元住民の交流の場となっているだけでなく、来館を通じた大山街道の歴史文化への関心喚起の機会ともなっており、また、目標値を達成していることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40802060		市民プラザ管理運営事業				有					
担 当		組織コード		所属名									
		251300		市民文化局市民生活部企画課									
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
		平成24年度		—		施設の管理・運営		—					
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		川崎市民プラザ条例、川崎市民プラザ条例施行規則											
総合計画と連携する計画等		スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位：千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		290,194	289,871	292,594	293,326		314,194			290,194		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	1,000	0		18,000			0		
		その他特財	0	—	0	0		0			0		
		一般財源	290,194	—	291,594	293,326		296,194			290,194		
	人件費※ B		7,200	7,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		297,394	297,071	292,594	293,326	0	314,194	0	0	290,194	0	0	
人工(単位：人)		0.85											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施 策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象	(事業の対象となる人、物) 市民、市民で構成される団体、企業	
事業の目的	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の健康増進や文化の振興を図るとともに、市民相互の交流の機会を提供することにより、市民の福祉の向上に寄与することを目指す。	
事業の内容	(どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか) 健康増進に資する教室や文化教養に関する講座、市民相互の交流を促進するための行事等を開催するとともに、多目的に利用可能な施設・設備の貸し出しを行います。	
当該年度の実績内容	(第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績) ①健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の開催(教室・講座参加者数:19,000人) ②プール・体育館などの利用提供の促進(館全体における一般利用者数:422,000人) ③市民の相互の交流推進に向けた行事等の実施(市民相互の交流推進イベント参加者数:29,000人) ④施設の長寿化に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度			3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、参加者のニーズを的確に把握したうえで教室・講座を開催した結果、参加者数は19,733人となりました。 ②については、長寿命化工事によりふさと劇場の3ヶ月間休館や、老朽化の工事による浴室が1ヶ月休館の影響などもあり、一般利用者数は375,507人となりました。 ③については、町内会や地域団体と連携して交流推進イベントを行った結果、27,791人が参加しました。 ④については、関係局および指定管理者との調整により、空調設備・貯湯槽・浴室配管・舞台装置といった大規模改修を実施しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	教室・講座への参加者数			目標	19,000	19,000	19,000	19,000	人
		説明	健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の参加者数		実績	19,733	-	-	-	
2	成果指標	館全体における一般利用者数			目標	422,000	432,000	432,000	432,000	人
		説明	スポーツ・文化など多目的に利用可能な施設・設備の利用者数		実績	375,507	-	-	-	
3	成果指標	市民相互の交流推進に向けた行事への参加者数			目標	29,000	29,000	29,000	29,000	人
		説明	地域に根差した祭・イベントなどの参加者数		実績	27,791	-	-	-	
4					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		老朽化の進んだ施設・設備に対して適切な維持・補修を行うことで、利用者サービス水準を維持・向上していくことが求められています。また、平成26年度末に稼働を休止した橋処理センターの解体・建替工事に伴い、蒸気の供給が停止しており、自前のボイラーの稼働を開始しています。また、同センターに隣接する立体駐車場の移設等にも今後対応していくことになります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：かわさきWi-Fiの導入 H28年度：浴室の混雑緩和のため、時間帯別混雑度の掲示(閑散時間帯への誘導)を開始 H27年度：体育館の利用区分を3区分から4区分に変更、トレーニング室への時間料金制導入 H24年度：(財)川崎市指定都市記念事業公社から施設の寄付を受けるに際し、指定管理者制度を導入	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地域住民や団体等にとって、健康増進や文化振興を図り、また地域交流の機会を提供する施設となっており、ニーズは引き続き高い状況です。本施設のような施設は、よほどの立地条件等が整わない限り、純粋な民間運営で維持することは困難であり、本施設についても、市の事業として指定管理者制度により運営を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ふるさと劇場の3ヶ月休館や浴室の1ヶ月休館等により、一般利用者数は目標を下回りましたが、スポーツ教室や趣味の教室については目標を上回るなど、市民の健康増進・文化振興・相互交流の推進に対して効果を有しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	コスト削減やサービスの質の向上に向けた取組としては、指定管理者制度の導入により一定の区切りとなっており、現在は、仕様書等には表れてこない、指定管理者のノウハウを生かした細やかな運営改善を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	教室・講座への参加者数が目標値を上回り、また文化教養講座の開催やホール等における文化芸術分野の主催事業・貸館事業の実施により、市民の文化活動の振興に一定程度貢献することができました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	老朽化された施設・設備への整備や修繕等に対する利用者ニーズが高いため、これらの長寿命化に向けた取組について関係局と調整を行い、来館者が快適に施設利用できる環境を着実に整備していきます。また、利用者増につながるよう、施設のさらなる有効活用や広報活動の強化により、本施設の魅力の向上を図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード 40802080	事務事業名 藤子・F・不二雄ミュージアム事業				政策体系別計画の記載 有			
担 当		組織コード 258000	所属名 市民文化局市民文化振興室							
実施期間		事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —				
実施形態		☑ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☑ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他								
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☑ 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム条例、川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム条例施行規則								
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン								
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目			課題名					
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	100,894	94,791	100,894	114,965		100,894		100,894	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0		0		0
		市債	0	-	0	0		0		0
		その他特財	20,987	-	20,987	33,117		20,987		20,987
		一般財源	79,907	-	79,907	81,848		79,907		79,907
	人件費※ B	8,555	8,555	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	109,449	103,346	100,894	114,965	0	100,894	0	0		
人工(単位：人)		1.01								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施 策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象	市民	
事業の目的	藤子氏の作品の展示等を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝えることにより、多くの市民が文化芸術に触れ、豊かでうらやましい生活と魅力あるまちづくりにつなげます。	
事業の内容	藤子氏の作品等の有効活用を図りながら、指定管理者による効率的・効果的な運営を行うとともに、本市の魅力を国内外へ発信する拠点として、指定管理者や関係局等と連携を図りながら、藤子・F・不二雄ミュージアムを運営します。	
当該年度の取組内容	(第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組) ①藤子・F・不二雄の作品及び資料の展示(入館者数:435,000人以上) ②藤子・F・不二雄ミュージアムの魅力を国内外へ発信する取組の推進 ③生田緑地における他美術館や博物館と連携した取組の推進 ④ミュージアム魅力向上に向けたワークショップ・管理棟の整備の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①新たな原画の展示、オール原画展示、一話読み切りの展示などの取組を計画どおり実施しました。(入館者数:428,655人) ②外国語の音声案内ガイドの貸し出し数から試算すると、外国人入館者が全入館者数の2割を超えており、国内だけでなく、海外にも魅力を発信できました。また、海外の方も含めより利用しやすい施設とするため、Wi-Fi環境整備を行いました。 ③夏休みに生田緑地4館連携スタンプラリーを実施するとともに、秋には生田緑地で実施された多摩区民祭にも出展しました。 ④ワークショップ・管理棟の整備を推進し、平成31年1月に竣工しました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	年間入館者数		目標	435,000	440,000	450,000	450,000	人
		説明	ミュージアムの入館者数	実績	428,655	-	-	-	
2		説明		目標					
				実績					
3		説明		目標					
				実績					
4		説明		目標					
				実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		外国人入館者の割合が全体の約2割を占めます。さらに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催決定に伴い、海外からの利用者が見込まれます。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成30年度:かわさきWi-Fiを整備しました。 平成29年度:英語・中国語での利用者アンケートを開始しました。 平成29年度:まんがコーナーに多言語のコミックを配架しました。 平成29年度:シアターでの短編映像に英語字幕をつけました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	年間40万人以上の方が来館する市を代表する文化施設であり、川崎市にゆかりのある藤子・F・不二雄氏の作品の展示等を通じ、文化芸術に触れる機会を作り、国内外に本市の魅力を発信していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である入館者数は、入館者数増に向けた様々な取組を行っていますが、若干目標を下回っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成23年度に指定管理者制度を導入し、民間事業者による効率的・効果的な運用を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	年間40万人以上の方が来館する市を代表する文化施設であり、来館者数の2割以上の外国人が訪れており、国内外に本市の魅力を発信する施設として、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 本市を代表する文化施設として、指定管理者による効率的・効果的な運営を行うとともに、市民に文化芸術に触れてもらえる機会を提供します。また、今後も国内外から多くの来館者が見込まれることから、本市の魅力発信施設として、魅力あるまちづくりを推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40802090	岡本太郎美術館管理運営事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	258000	市民文化局市民文化振興室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成11年	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市岡本太郎美術館条例									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 情報化推進プラン, 文化芸術振興計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	202,257	199,946	198,911	207,144		198,911			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	50,698	—	50,698	56,315		50,698		
		一般財源	151,559	—	148,213	150,829		148,213		
	人件費※ B	55,055	55,055	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	257,312	255,001	198,911	207,144	0	198,911	0	0		
人工(単位: 人)	6.5									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施 策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	美術、芸術に関する創造活動を促進し、市民の芸術及び文化の発展に寄与することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・岡本太郎作品と関連の近代現代美術を扱う美術館として資料の収集・保存・調査研究等に基づき、魅力ある展覧会の開催や教育普及事業の実施など美術館活動の充実に努め、市民文化の振興と個性あふれる魅力あるまちづくりにつなげます。 ・藤子ミュージアム、青少年科学館等の生田緑地内文化施設や地域等との効果的連携により、回遊性の向上と利用者の増加を図ります。 ・全国・世界に向けて岡本太郎芸術の魅力を発信します。 ・生田緑地の横断的管理運営を受託した指定管理者の特性を活かした、美術館及び生田緑地の魅力発信を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①岡本太郎の美術作品及び資料等の展示、教育普及事業の実施(入館者数76,000人以上) ②生田緑地の他施設と連携した取組の推進 ③国内外に向けた情報発信 ④作品や資料のデジタル化事業の早期推進 ⑤施設の長寿化に向けた施設整備	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①入館者数(77,962人)、常設展・企画展の開催(各4回)、小中学校等団体の鑑賞学習の実施(155件) ②夏休み期間を利用した生田緑地スタンプラリーの開催(3か所達成者6,021人)、生田緑地サマーミュージアムの開催 ③フォーリン・プレスセンターを活用した広報の実施(年3回)、美術館連絡協議会等と連携した「イサム・ノグチと岡本太郎」展開催。 指定管理者の特性を活かしたハーバリウムワークショップ、フラワーレッスン「スワッグ」等の自主事業の開催 ④岡本太郎撮影写真資料のデジタル化、プリントの作成(81点)及び映像のデジタル化(85本)、北代省三関連資料の写真デジタル化(1250点)の実施 ⑤施設の長寿化や作品保存管理、市民の施設利用の利便性の向上を図るため、施設の補修工事等を実施(サンクンガーデン植栽補修工事、自動ドア装置交換補修工事、エレベーター補修工事、Wi-Fi設備整備委託等)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	施設入館者数	目標	76,000	77,000	78,000	78,000	人
	説明 美術館入館者数	実績	77,962	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		生田緑地の観光強化については「新・かわさき観光振興プラン」の施策に位置づけられており、周辺施設等との連携により多様な観光ニーズに応える緑地の魅力づくりに取り組む必要があります。 平成26年3月から西口園路開通により生田緑地の回遊性の向上が期待されています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 25 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H25年度：指定管理者制度を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	生田緑地の観光強化について「新・かわさき観光振興プラン」の施策に位置づけられており、来館者数は平成29年度73,518人から平成30年度77,962人と増加しました。今後も市民ニーズを的確にとらえ、より多くの方々に楽しんでいただける展覧会を開催していくなど、美術館の魅力発信を行って行く必要があります。民営による美術館運営は存在しますが、学芸業務については、岡本太郎が非営利の市に寄贈した経緯があり、著作権者との信頼関係、寄贈された膨大な作品・資料の適切な保存、調査研究等市が責任を持って対応する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設維持管理業務等は既に指定管理者制度を導入しています。広報活動の拡充・管理運営等指定管理者の業務が安定して実施され、市直営業務も目標どおりに達成できましたが、今後、開館20周年事業やオリンピック・パラリンピックに向けて市直営業務の更なる充実や指定管理者の特性を活かした事業展開の促進を図る必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標(入館者数)は目標を達成しており、岡本太郎作品を中心とした文化資源の活用により市民の文化・芸術活動の振興に成果を上げています。また、周辺の文化施設や近隣商店街等との連携による広報やイベント等の実施により生田緑地の魅力づくりにも成果を上げています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 広報活動の拡充・管理運営等指定管理者の業務が安定して実施され、市直営業務も目標どおりに達成できましたが、今後、開館20周年事業やオリンピック・パラリンピックに向けて市直営業務の更なる充実や指定管理者の特性を活かした事業展開の促進を図りながら、事業を継続して実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40802120	アートセンター管理運営事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	258000	市民文化局市民文化振興室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、川崎市文化芸術振興条例、川崎市アートセンター条例施行規則									
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画、シテプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	155,511	154,511	155,511	155,031		155,511			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0		0		
		一般財源	155,511	—	155,511	155,031		155,511		
	人件費※ B	5,082	5,082	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	160,593	159,593	155,511	155,031	0	155,511	0	0		
人工(単位: 人)	0.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施 策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	芸術文化の創造、発信及び交流を促進するとともに、芸術文化の鑑賞機会を提供し、市民の芸術文化の発展に寄与します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	劇場(アルテリオ小劇場)と映像ホール(アルテリオ映像館)などの施設を活用し、芸術文化の創造・発信・交流を促進するための事業を行うとともに、情報の収集や提供、活動の支援等を行なっています。また、施設や設備を市民の利用に供し、芸術文化に係る施設や活動団体との連携を推進しています。	
当該年度の実績内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①小劇場や映像館を活用した鑑賞会等の開催(利用者数: 88,000人以上) ②市民の芸術文化の創造や交流の促進にむけた各種講座・ワークショップ等の実施 ③青少年を含む市民参加型の地域劇団による公演開催の支援 ④地域劇団や地元音楽大学出身の若手アーティストの主催公演への起用 ⑤日本映画大学、昭和音楽大学など新百合ヶ丘駅周辺の文化施設等と連携した芸術祭や映画祭の開催支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の実績内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の実績内容に対し「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①小劇場では211回の公演を開催し、また映像館では179作品1,454回の上映を行いました。小劇場の入場者数は昨年度より613人増加しましたが、映像館は1,618人下回り、総入場者数は84,468人となりました。 ②映像や舞台芸術のワークショップを実施しました。(ワークショップフェスティバル: 夏休み7回、春休み7回) ③青少年を含む市民参加型の地域劇団「わが町」の公演を5回実施しました。 ④地域劇団では地元の人材を、また、しんゆりジャズなどでは地元音楽大学出身の若手アーティストを起用しました。 ⑤日本映画大学、昭和音楽大学など新百合ヶ丘駅周辺の文化施設等と連携して川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッকাশしんゆり)の事務局を担うとともに、しんゆり映画祭の開催支援を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	小劇場や映像館を活用した芸術文化の鑑賞会等の開催による利用人数	目標	88,000	88,000	88,000	88,000	人
	説明 小劇場での公演等及び映像館での映画上映事業等における利用人数	実績	84,468	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う文化プログラムの実施にあたって、文化施設を核とした魅力発信が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成27年度: 指定管理者との月1回の連絡調整会議に加え、施設管理の状況をより詳細に把握するため、平成28年1月から館長・副館長・総務担当者と市担当部署による月1回の定例会議を開始することでモニタリングを強化しました。 平成19年度: 開館当初から指定管理者制度を導入しています。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	麻生芸術のまち構想に基づくまちづくりや東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う文化プログラムの実施等、引き続き、誰もが芸術に親しめる環境づくりや文化芸術活動による川崎の魅力発信に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標の目標値は未達だったものの、小劇場の入場者数は増加しているなどの成果が見られ、引き続き指定管理者グループの強みを最大限に活かし、地域とのネットワーク等を図りながら効果的な事業を展開していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用して効率的な運営を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	文化芸術の創造・発信・交流を促進するための施設として、小劇場や映像館を活用した芸術文化の鑑賞会の開催、ワークショップ事業の実施、青少年の舞台芸術活動への参加の支援等に取り組み、市民が身近に芸術文化を鑑賞できる機会を提供するとともに、文化芸術を通じた市民相互の交流機会を提供することができました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名			政策体系別計画の記載							
		40803010		音楽のまちづくり推進事業			有							
担 当		組織コード		所属名										
		258000		市民文化局市民文化振興室										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)							
		—	—	の分類	イベント等		—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例												
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名									
		取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			3「「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組									
予決算 (単位：千円)	財源内訳	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
				予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A		58,466	54,962	63,650	60,794		63,085			63,672		
		国庫支出金		18,200	—	18,200	18,200		18,200			18,200		
		市債		0	—	0	0		0			0		
		その他特財		160	—	160	140		160			160		
		一般財源		40,106	—	45,290	42,454		44,725			45,312		
		人件費※ B		27,697	27,697	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		総コスト(A+B)		86,163	82,659	63,650	60,794	0	63,085	0	0	63,672	0	0
人工(単位：人)		3.27												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施 策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民や文化団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	幅広い世代の市民が音楽を通じて、心の豊かさを実感することや、音楽により地域社会の活力や地域ブランドが向上することで、地域に愛着と誇りを持てるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域活性化、イメージアップを図るため、多様な活動団体と連携・協働しながら、幅広い世代の市民が身近に音楽を楽しめる環境づくりを行うとともに、魅力ある音楽事業の実施及び開催の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な活動団体等との協働・連携に向けた「音楽のまち・かわさき」推進協議会への支援 ②「かわさきジャズ」の開催(入場者数:35,000人以上) ③「アジア交流音楽祭」の開催(入場者数:80,000人以上) ④「交流の響き」の開催(入場者数:900人) ⑤シニア世代向け「プラチナ音楽祭」の開催(入場者数:2,000人) ⑥東京交響楽団巡回コンサートの開催(開催回数:5回) ⑦川崎市出身の坂本九の音楽や映像を通じた魅力発信事業の実施(入場者数:320人) ⑧姉妹都市・友好都市との音楽文化交流事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①「音楽のまち・かわさき」推進協議会が実施する、音楽のまちづくりを支えるボランティア育成等を支援しました。 ②「かわさきジャズ」は、各施設の特徴を活かした音楽公演や新たなコラボレーションによる魅力ある地域連携イベントの実施により集客が大きく伸びました。(入場者数:57,356人) ③「アジア交流音楽祭」を新規の会場を含め9会場で開催しました。(入場者数80,000人) ④「交流の響き」は、新たに宮崎日日新聞社が参加し、「ミューザ川崎シンフォニーホール」が全国の新聞記事にて発信されました。(入場者数900人) ⑤シニア世代向け「プラチナ音楽祭」は、大規模な参加団体が減少したため、参加者数と観覧者数の合計で算出する入場者数が目標を若干下回りましたが、5%程度の減少にとどまりました。(入場者数:1,900人) ⑥東京交響楽団による市内巡回コンサートを開催しました。(開催回数:5回) ⑦映画とコンサートの両面で坂本九の魅力を発信すべくアートセンターを会場としたため、定員を超える応募があったものの、平成30年度は会場の収容人数の関係で入場者数は目標値に達しませんでした。当日の様子は「音楽のまち・かわさき」推進協議会が運営する「ミュートンチャンネル」で配信し、市内外の方に広く発信することができました。(入場者数:150人) ⑧オーストリア・ザルツブルク市との若手演奏家の交流促進に向けたコンサートを開催しました。また、オーストラリア・ウーロンゴン市との姉妹都市提携30周年を記念した音楽等による文化交流事業を実施しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	東京交響楽団市内巡回コンサート開催回数			目標	5	5	5	5	回
		説明	ミューザ川崎シンフォニーホールを本拠地に活動している東京交響楽団が、児童、障害者、高齢者、病院等の各施設に出向き、良質な音楽を提供するコンサートの開催数		実績	5	－	－	－	
2	成果指標	かわさきジャズの入場者数			目標	35,000	35,000	35,000	35,000	人
		説明	かわさきジャズの入場者数		実績	57,356	－	－	－	
3	成果指標	アジア交流音楽祭の入場者数			目標	80,000	80,000	80,000	80,000	人
		説明	アジア交流音楽祭の入場者数		実績	80,000	－	－	－	

4	成果指標	交流の響きの入場者数	目標	900	900	900	900	人
		説明 交流の響きの入場者数	実績	900	-	-	-	
5	成果指標	プラチナ音楽祭の入場者数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
		説明 プラチナ音楽祭の参加者及び観覧者の合計	実績	1,900	-	-	-	
6	成果指標	坂本九の魅力発信事業の入場者数	目標	320	320	320	600	人
		説明 川崎市出身の歌手「坂本九」の功績と魅力を広く紹介するイベントの入場者数	実績	150	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	音楽を活かしたまちづくりが定着する中、更なる推進や裾野の拡大に向けて、運営方法の見直しや関係機関・部署等との連携強化が求められています。
---	--

事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H30年度:「音楽のまち・かわさき」推進協議会では、音楽のまちづくりを支えるボランティアの育成・支援の強化を図りました。 H29年度:ミュージア川崎シンフォニーホールが特別共催に加わった新たな運営体制で「交流の響き」を開催しました。 H29年度:「音楽のまち・かわさき」推進協議会事務局と川崎市文化財団の統合に向けた調整を行いました。 H28年度:「アジア交流音楽祭」実行委員会構成団体を3団体から7団体に増やし、関係団体との連携を強化して開催しました。 H27年度:①多様なコミュニティの出会いと交流の場の創出、音楽鑑賞機会の提供、地域資源活用を趣旨とした「かわさきジャズ」を初開催しました。 ②「アジア交流音楽祭」の運営体制を見直しました。 ③プラチナ音楽祭に受益者負担を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	音楽を活かしたまちづくりが定着しつつありますが、民間も含めた多様な主体との連携をより深め、誰もが音楽を楽しめる環境づくりを進め、心豊かな活力ある地域社会の実現や本市の魅力向上を図るには、引き続き音楽によるまちづくりの推進が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標を大きく上回った取組もあり、またその他の取組についてもほぼ目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「音楽のまち・かわさき」推進協議会が推進するボランティア支援と連携した、かわさきジャズやアジア交流音楽祭の開催により、市民参加による事業の充実がより図れることが見込まれます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	誰もが音楽に親しむ環境づくりに向けた取組を実施しました。特に、かわさきジャズの開催にあたっては、「音楽のまち・かわさき」推進協議会が育成するボランティアと連携を図るとともに、多様な主体との新たな連携や、幅広い世代に受け入れられる公演等により目標を上回る集客となり、音楽のまち・かわさきを市内外に発信するとともに、音楽を通じた地域社会の活力や都市ブランドの向上に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	「音楽のまち・かわさき」推進協議会をはじめ、多様な主体との連携により、音楽を通じた交流や地域の賑わいを創出し、都市ブランドの向上を図るとともに、誰もが音楽に親しむ環境づくりをより一層推進します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40803020	事務事業名 川崎シンフォニーホール管理運営事業				政策体系別計画の記載 有							
担 当	組織コード 258000	所属名 市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、川崎市文化芸術振興条例、川崎シンフォニーホール条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,549,571	1,316,434	1,570,580	1,590,390		1,153,005			1,194,489			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	434,000	—	373,000	522,000		39,000			34,000		
		その他特財	64,774	—	35,600	35,007		35,600			35,600		
		一般財源	1,050,797	—	1,161,980	1,033,383		1,078,405			1,124,889		
	人件費※ B	10,333	10,333	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,559,904	1,326,767	1,570,580	1,590,390	0	1,153,005	0	0	1,194,489	0	0		
人工(単位：人)	1.22												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施 策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	音楽のまちづくりの中核的施設として、良質な音楽を提供するとともに、その魅力を国内外に発信することで都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海外著名オーケストラや東京交響楽団によるコンサートなど良質な音楽の鑑賞機会の提供、市民の晴れの舞台としての演奏会の開催などにより音楽ホールの魅力を高めるとともに、周辺施設との連携により魅力的なまちづくりに貢献する事業を実施します。	
当該年度の実績内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①音楽ホールを活用したクラシックオーケストラ等による音楽鑑賞機会の提供(入場者数:100,000人以上) ②本市のイメージアップに向けたミュージアム川崎シンフォニーホールの国内外への魅力発信 ③ホール舞台設備等の休館を伴う大規模修繕工事など中長期的な修繕の実施 ④地域の文化拠点として、音楽分野の裾野を広げる事業の展開	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①②③音楽ホール公演については、主催事業ではフェスタサマーミュージアムをはじめ、クラシック音楽を中心に公演を実施し、共催事業ではフランチ・オーケストラである東京交響楽団と「名曲全集」を中心に公演を実施しました。(主催・共催公演の入場者数: 92,884人)。なお、大規模修繕により平成31年1月15日から令和元年6月30日まで休館のため、全体の入場者数は目標を下回りましたが、1月15日から3月末までの約2カ月半の休館期間を除けば、目標を上回る入場者数がありました。また、主催・共催公演の入場者率は目標を達成しました(入場者率: 75.67%)。 ④シンフォニーホールから離れた北部地域の方々や、大規模修繕に伴う休館期間中に良質な演奏会を届け、「音楽のまち」の裾野を広げるため、アウトリーチ公演事業を実施しました。(5公演)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	ミュージアム川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者率		目標	73.25	73.50	73.75	74.00	%
		説明	音楽ホールで行う主催・共催公演の定員数に対する入場者数の割合(入場者が入れ替わる(入退場自由)の公演は対象から除いています。)	実績	75.67	—	—	—	
2	成果指標	ミュージアム川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者数		目標	100,000	100,000	100,000	100,000	人
		説明	音楽ホールで行う主催・共催公演の入場者数	実績	92,884	—	—	—	
3				目標					人
		説明		実績					
4				目標					
		説明		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う文化プログラムの実施にあたって、文化施設を核とした魅力発信が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 専門的人材の養成・確保及び良質な公演の企画・開催を図り、長期的視点での事業運営を実施するため、第4期の指定管理期間を5年から10年に見直しました。 H27年度: 第3期指定管理期間の仕様見直しにより指定管理料を削減するとともに、指定管理者へのモニタリングを強化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	良質な音楽の鑑賞機会の提供、市民の晴れの舞台としての演奏会の開催、周辺施設との連携のほか、東京オリンピック・パラリンピックに向けて音楽ホールの魅力を高める取組を引き続き行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	大規模修繕により平成31年1月15日から令和元年6月30日まで休館のため、全体の入場者数は目標を下回りましたが、約2カ月半の休館期間を除けば、目標を上回っており、ミュウザ川崎シンフォニーホールの入場者率・入場者数は順調に推移しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	主催・共催事業の内容について指定管理者と協議しながら、より効果的・効率的な運営が出来るよう検討の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ミュウザ川崎シンフォニーホールは、音楽のまちづくりの中核的施設として、主催・共催公演の入場者率は目標値を達成するなど、市内の音楽文化振興に寄与しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 令和2年度から第4期指定管理期間となりますが、指定期間が5年から10年になることに伴い、中間評価の導入など、より効果的なモニタリング手法の検討を進めます。また、第4期指定管理の基本協定の締結に向け、指定管理者と協議を行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード 40803030		事務事業名 映像のまち・かわさき推進事業			政策体系別計画の記載 有					
担 当		組織コード 258000		所属名 市民文化局市民文化振興室								
実施期間		事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) イベント等		分類2(内部事務) —					
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例										
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目 取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			課題名 3「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組							
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	31,775	30,240	31,775	30,790		31,775			31,775		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
		市債	0	-	0	0	0			0		
		その他特財	2,080	-	2,080	1,766	2,080			2,080		
		一般財源	29,695	-	29,695	29,024	29,695			29,695		
	人件費※ B	15,161	15,161	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	46,936	45,401	31,775	30,790	0	31,775	0	0	31,775	0	0	
人工(単位：人)		1.79										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施 策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多くの市民が映像に親しみ環境を創り、まちの魅力を発信することで、地域に愛着と誇りを持てるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「映像のまち・かわさき」推進フォーラム等と連携しながら、映像関連イベントや「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催、ロケ誘致などの取組を実施します。	
当該年度取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「映像のまち・かわさき」推進フォーラム10周年記念の全体交流会など、映像関係者の連携強化を支援 ②小中学校の映像制作授業、寺子屋での映像制作ワークショップを実施しました。(合計10件) ③川崎市映像アーカイブサイトの運営及び上映会の開催 ④魅力発信や地域活性化につながる映像作品のロケ支援として相談窓口の設置、ホームページ等による情報発信 ⑤市民が中心となって企画・運営を行う「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催支援(来場者数:2,500人以上) ⑥毎日映画コンクール表彰式の本市開催の支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①フォーラム10周年記念の全体交流会に市内外の関係者122人が参加し、映像関係者の連携強化を図りました。 ②小中学校の映像制作授業、寺子屋での映像制作ワークショップを実施しました。(合計10件) ③川崎市映像アーカイブサイトを運営したほか、アーカイブ映像を市内外へ貸し出し、テレビや広報物で放映・掲載されました。また、市民館、日本映画大学、フォーラム等の協力により市内各地で上映会を7回実施しました。 ④ロケ支援相談窓口を設置、毎月平均30件を超える相談を受け、ホームページと併せロケ地情報の提供に努めました。(ロケ支援件数:158件) ⑤「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催を支援しました(来場者数:2,530人) ⑥カルッツかわさきを会場とした毎日映画コンクール表彰式の開催を支援しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	ロケ支援件数	目標	150	150	150	150	件
		説明 市の施設におけるロケ件数	実績	158	－	－	－	
2	成果指標	「KAWASAKIしんゆり映画祭」の来場者数	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	人
		説明 川崎市アートセンターで開催する「KAWASAKIしんゆり映画祭」の来場者数の合計	実績	2,530	－	－	－	
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地域の記録映像について、特にフィルムの経年劣化や記録媒体の目まぐるしい変化などにより失われつつあることから、本市の記録映像の収集・保存作業を行い、まちの記憶を残していくことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:アーカイブサイトを新たに立ち上げ、市民に対するアーカイブ映像の募集を開始しました。 H28年度:市が保有する市政ニュース映画等の映像を活用した上映会やワークショップを開催及び他の団体の開催を支援し、市民が広くアーカイブ映像に親しむ機会を提供しました。 H27年度:地域映像のアーカイブ化に向け、庁内資料の保有調査・実施手法の検討を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなど多様な団体と連携しながら映像のまちづくりを推進することで、川崎市の魅力発信、産業振興、人材育成等に寄与し、更なる都市イメージの向上やシビックプライドの醸成が図られるものと考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ロケ件数については、映像制作者の意図や日程等により実際の利用が確定することから、ロケ地としての活用に向け、新たなロケ地の発掘を行うとともにロケ地情報の発信等をより一層推進していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	ロケ誘致や映像アーカイブサイトの運営はすでに委託化を実施しており、専門スタッフによる効率的な運営を行っています。また、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを通して市内の映像関連団体の緩やかなネットワークが形成され、映像による地域活性化を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	子どもたちの映像制作への支援、ロケ地川崎の推進、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心とした市内での映像のまちづくりの推進は、人材育成、地域活性化、都市イメージの向上等、様々な面で効果を生むことができることから、都市の多様な魅力を構成する事業として、施策へ貢献していると考えます。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 映像によるまちづくりの取組については、人材育成、地域活性化、都市イメージの向上等多様な場面で効果を生むことができることから、関係団体の協力や理解を得て、時宜にかなった効果的な取組手法の検討・実施を図りながら、事業を継続します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40901040	交流推進事業				無				
担 当	組織コード	所属名								
	251000	市民文化局市民生活部(交流推進担当)								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		イベント等	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	27,920	26,607	27,920	27,783		27,920			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,478	—	1,478	1,342		1,478		
		一般財源	26,442	—	26,442	26,441		26,442		
	人件費※ B	4,659	4,659	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	32,579	31,266	27,920	27,783	0	27,920	0	0		
人工(単位:人)	0.55									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市及び友好自治体の市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市と友好自治体の関係にある都市との交流を深め、本市の都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市と国内友好自治体の次代を担う子どもたちが一堂に会する場を提供し、相互理解と親善を深めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①友好自治体交流会の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①本市の魅力PRできる施設見学や参加児童の交流を盛り込んだ友好自治体交流会を8月に実施しました。友好自治体及び本市の子ども36名が参加し、相互理解と友好親善を深めることができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		交流事業の実施にあたっては、各自治体の厳しい財政状況のもと、その事業の効果が具体的に見えることが求められてきています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度：友好自治体の子どもの交流事業実施において、参加した子どもの送迎方法について効率化を図るなど事業の実施方法を見直し、経費を節減しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	友好自治体と連携した交流会を実施し、参加した子ども同士での交流プログラムや市内施設見学等を行うことで、本市のイメージアップにつながる事業であり、継続的に実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	次世代を担う子どもたちに本市を知ってもらうことでイメージアップを図る事業であり、参加者のアンケートや参加自治体職員からも事業継続の要望があげられています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	友好自治体交流会については、事業内容の委託化は可能ですが、大幅なコスト増が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	次世代を担う子どもが参加し交流を行うことで、自分のまちや他のまちについて知り、友好親善を深めるとともに、かわさきエコ暮らし未来館や巡視船による川崎港の見学などにより、本市のイメージアップを図ることができました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 友好自治体との友好親善を深め、本市のイメージアップを図るため、交流事業の内容について引き続き検討しながら事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40901050	国際交流センター管理運営事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	251000	市民文化局市民生活部(交流推進担当)								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 川崎市国際交流センター条例									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 人権施策推進基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			5 国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	167,570	165,403	169,570	169,349	169,570		169,570	
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	1,000	0	1,000		1,000	
		その他特財	5,217	—	5,217	5,272	5,217		5,217	
		一般財源	162,353	—	163,353	164,077	163,353		163,353	
	人件費※ B	16,093	16,093	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	183,663	181,496	169,570	169,349	0	169,570	0	0		
人工(単位: 人)	1.9									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市民で構成される団体、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本施設を拠点として、市民が国際理解を深め、市民文化の向上や国際親善の発展に寄与する社会の形成を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者制度による運営のもと、国際理解を深める講座や国際交流を推し進める事業等を開催するとともに、国際交流に取り組む市民団体等への支援や施設の貸出を行います。	
当該年度の実績内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①国際相互理解を進めるための講座の充実及び質の高い日本語、外国語等の研修の実施 ②国際交流に取り組む市民、団体等の主体的な国際活動を促す情報提供等 ③外国人窓口相談事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の実績」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の実績内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①外国語による国際理解講座、多文化映画会など、内容を工夫し、国際理解のための各種イベント・講座を実施しました。国際理解講座受講者数については、全般的にはほぼ定員に近い受講がありました。メキシコをテーマとしたグローバルセミナーで定員に達することができませんでした。また、日本語講座受講者数については、入門クラスに需要が偏る現象が見られる等、状況の変化も影響し、受講者数の目標達成ができませんでした。 ②国際交流に取り組む市民、団体等の活動を支援しました。また、活動団体と連携し、国際交流センターを活用した、外国につながる子どもの学習支援等に取り組みしました。 ③6言語による外国人生活相談等、外国人市民の生活、コミュニケーション支援を行いました。外国人窓口相談件数において、増加を続ける外国人市民人口数に対し、周知が行き渡っていないことから目標を達成できませんでした。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	国際交流を促進する講座・イベントの開催数	目標	55	55	55	55	回
	説明 国際相互理解を進めるための各種講座の実施回数	実績	62	—	—	—	
2 成果指標	国際理解講座受講者数	目標	500	510	520	530	名
	説明 地域における国際化の担い手としての市民の国際理解の増進のための講座受講者数	実績	411	—	—	—	
3 成果指標	日本語講座受講者数	目標	480	500	520	540	名
	説明 外国人市民のコミュニケーション支援としての日本語講座受講者数	実績	467	—	—	—	
4 成果指標	外国人窓口相談件数	目標	1,740	1,760	1,780	1,800	件
	説明 外国人市民への生活支援としての外国人窓口相談件数	実績	1,558	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国際交流センターは築20年以上が経過していることから、ハード面において、市の施設長寿命化の方針に沿って施設・設備の機能回復を計画的に進めるとともに、ソフト面においても、国際交流拠点としてのさらなる活用と機能強化を図る必要があります。また、平成31年4月から改正出入国管理及び難民認定法等が施行され、新たな在留資格が創設されることに伴い、国は外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策を策定しました。このため、本市においても、外国人との共生社会の実現に向けたさらなる取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H28年度:国際交流センターのあり方等で検討された、駐車場の有料化、ホテル・レストランの行政財産の貸付方法の見直しなどを進めました。 H27年度:国際交流センターのあり方等について、庁内の検討会議を立ち上げ、検討を進めています。

評価項目	評価						
必要性 【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	<table> <tr> <td>a. 薄れていない b. 薄れている</td><td>a</td></tr> <tr> <td>a. 事例はない b. 事例がある</td><td>a</td></tr> </table>	a. 薄れていない b. 薄れている	a	a. 事例はない b. 事例がある	a		
a. 薄れていない b. 薄れている	a						
a. 事例はない b. 事例がある	a						
評価の理由	市内に在住する外国人市民の数は年々増加しており、国際交流センターを拠点とした国際交流の推進や、多言語による生活相談、日本語講座等の多文化共生のための事業を継続的に実施していく必要があります。						
有効性 【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	<table> <tr> <td>a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない</td><td>b</td></tr> </table>	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b				
a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b						
評価の理由	指定管理者による講座、イベント等も目標どおり実施され、多くの方に参加いただいております。事業の成果は徐々に上がっています。						
効率性 【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ 【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？ 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	<table> <tr> <td>a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み</td><td>c</td></tr> <tr> <td>a. 可能性はない b. 可能性はある</td><td>a</td></tr> <tr> <td>a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み</td><td>a</td></tr> </table>	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c						
a. 可能性はない b. 可能性はある	a						
a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a						
評価の理由	国際交流センターは指定管理者により運営されており、民間活用は既に実施されています。また、事業手法の見直しについても、平成29年度から駐車場有料化、ホテル・レストラン定期賃貸借建物契約が既に実施されています。						
施策への貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<table> <tr> <td>B</td><td> 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 各種講座・イベントの実施を通じ、市民レベルでの国際理解・交流を促進したほか、外国人市民のための日本語講座、多言語による相談の実施により、多文化共生施策の推進に貢献しました。 </td></tr> </table>	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 各種講座・イベントの実施を通じ、市民レベルでの国際理解・交流を促進したほか、外国人市民のための日本語講座、多言語による相談の実施により、多文化共生施策の推進に貢献しました。				
B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 各種講座・イベントの実施を通じ、市民レベルでの国際理解・交流を促進したほか、外国人市民のための日本語講座、多言語による相談の実施により、多文化共生施策の推進に貢献しました。						

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性						
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<table> <tr> <td>II</td><td> 指定管理者制度による運営のもと、国際理解を深めるため、国際交流、多文化共生を進める事業を実施するとともに、活動に取り組む市民団体等への支援や施設の貸出を行います。国際理解講座については参加者アンケート等も参考にし、これまで以上に多くの人が興味を持てる内容としていきます。また、日本語講座については、質の高い内容を維持しながら、外国人市民の需要に応えられるよう、入門クラスの拡充等を検討していきます。さらに、外国人相談について、窓口を拡充し、利用促進に向け広報・周知を図ります。 </td></tr> </table>	II	指定管理者制度による運営のもと、国際理解を深めるため、国際交流、多文化共生を進める事業を実施するとともに、活動に取り組む市民団体等への支援や施設の貸出を行います。国際理解講座については参加者アンケート等も参考にし、これまで以上に多くの人が興味を持てる内容としていきます。また、日本語講座については、質の高い内容を維持しながら、外国人市民の需要に応えられるよう、入門クラスの拡充等を検討していきます。さらに、外国人相談について、窓口を拡充し、利用促進に向け広報・周知を図ります。				
II	指定管理者制度による運営のもと、国際理解を深めるため、国際交流、多文化共生を進める事業を実施するとともに、活動に取り組む市民団体等への支援や施設の貸出を行います。国際理解講座については参加者アンケート等も参考にし、これまで以上に多くの人が興味を持てる内容としていきます。また、日本語講座については、質の高い内容を維持しながら、外国人市民の需要に応えられるよう、入門クラスの拡充等を検討していきます。さらに、外国人相談について、窓口を拡充し、利用促進に向け広報・周知を図ります。						
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<table> <tr> <td>変更前 (次年度計画上の記載)</td><td></td></tr> <tr> <td>変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)</td><td></td></tr> <tr> <td>変更の理由</td><td></td></tr> </table>	変更前 (次年度計画上の記載)		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		変更の理由	
変更前 (次年度計画上の記載)							
変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)							
変更の理由							

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40901060	市民文化大使事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	258000	市民文化局市民文化振興室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	その他					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例									
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,851	0	2,134	2,077		1,851		2,134
		国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	600	—	600	600		600		600
		一般財源	1,251	—	1,534	1,477		1,251		1,534
	人件費※ B	2,118	2,118	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	3,969	2,118	2,134	2,077	0	1,851	0	2,134		
人工(単位: 人)	0.25									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市にゆかりのある文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市のアピールとイメージアップに貢献していただきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市にゆかりのある文化芸術、スポーツ等の分野で活躍している人を川崎市市民文化大使に認定し、個々の活動や市長の代理としての業務または市の業務などを通じて川崎市のアピールやイメージアップに貢献していただきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民文化大使の活動を通じた本市の魅力のPRやイメージアップ	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市民文化大使は個々の活動や市の事業への協力により、川崎市の魅力のPRやイメージアップなどに貢献しています。また、市民文化大使と活動に関する意見交換等を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、市のPRの必要性やPR等を行う機会が増しており、現状の事業内容を維持しつつも活躍の幅を広げるよう、庁内外を問わずより一層の連携及び情報発信が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 25 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H25年度：東日本大震災被災者等支援基金を活用した、市民文化大使の被災地での活動に対する補助金の創設など、市民文化大使の活動の幅を広げるための見直しを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、庁内外で関連した講演会やイベント等、市民文化大使の活動機会も増加しています。今後も、市のPR等を行う機会が増加することが予想されるため、市民文化大使によるPR活動等の必要性も高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果が具体的に見える事業ではないため、指標による評価はできませんが、市民文化大使の個々の活動に加え、庁内外の講演やイベント等への参加による市のPR活動を行っているため、徐々に上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・当事業は、市民文化大使自身の活動の中で市のPR活動等を行っていただいているものであり、いわゆる業者との委託契約等の関係ではなく、市の負担は小さいため、経費削減の余地はないと考えます。 ・質の向上については、市民文化大使との懇親会や意見交換等の機会を増やし、市民文化大使の活動がより効果的なものになる余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市民文化大使自身の活動のほか、オリンピック・パラリンピックに向けた事業、被災地支援、庁内各部署における事業等に市民文化大使が協力することで、本市の魅力のPRやイメージアップに貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も市民文化大使との意見交換等を行いながら、主として市民文化大使自身の活動の中で本市のPRやイメージアップを行っていただきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載			
	50101010	多様な主体による協働・連携推進事業				有			
担 当	組織コード	所属名							
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成26年度	—		参加・協働の場	—				
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他								
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,住宅基本計画,情報化推進プラン								
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	24,250	22,184	22,051	9,635		22,051		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0		0	
		その他特財	87	—	87	91		87	
		一般財源	24,163	—	21,964	9,544		21,964	
	人件費※ B	95,372	95,372	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	119,622	117,556	22,051	9,635	0	22,051	0	0	
人工(単位:人)	11.26								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	地域や社会の課題解決に取り組む市民活動団体、町内会・自治会、企業、大学などの様々な主体 地域で活動している、または活動に関心がある市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な主体がその枠を超えて互いの強みを持ち寄り、地域課題の解決や社会変革に向けて主体的に取り組むようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市協働・連携の基本方針」に基づき、多様な主体との協働・連携施策を推進するとともに、地域の様々な主体や資源をつなぐ等、市民が気軽に活動に参加するための環境整備に取り組みます。	
当該年度の実績等 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①コミュニティ施策の再構築に向けた「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」の策定 ②地域人材の担い手拡充に向けたプロボノワーカーと市民活動団体等とのマッチング事業の実施 ③協働・連携ポータルサイト「つながっどKAWASAKI」を活用した支援及び運営状況、検討結果に応じた機能拡充 ④企業、大学、他自治体など多様な主体との協働・連携の取組	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、6回の有識者会議を実施するとともに、各区市民検討会議ワークショップ及び全市シンポジウム等を開催しました。また、平成30年11月の素案公表後は、パブリックコメントの実施に合わせ、32か所に出向いた団体説明会などにおいて寄せられた市民意見を反映し、平成31年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定しました。 ②については、合計で8団体に38人のプロボノワーカーをマッチングしました。 ③については、平成30年度の訪問者は29,177件となりました。 ④については、協定締結数が企業等とは360件、大学等とは80件となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地域課題や社会的課題が複雑化、多様化する一方、市民活動団体、企業、大学などの多様な主体が社会貢献活動を行っている状況や市民の活動への参加意識の向上があります。そこで、地域課題や社会的課題の効果的、効率的な解決に向けて、多様な主体による協働・連携の推進に取り組む必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成30年度:「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定しました。 平成29年度:「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針を策定しました。 平成27年度:多様な主体による協働・連携を推進するため、協働型事業の推進、CSR推進事業、大学連携推進事業、いきいきシニアライフ促進事業の主体ごとの取組を多様な主体による協働・連携推進事業に統合しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今後、地域課題や社会的課題が、ますます複雑化、多様化することが予想されるため、引き続き、当該事業に取り組んでいく必要性があります。また、コミュニティ施策については、平成31年3月に策定した「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域を実現する施策を進めていきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域人材の担い手拡充に向けたプロボノワーカーと市民活動団体等とのマッチング事業の実施、多様な主体との協定数の増加(H29年度:企業等315件、大学等72件⇒H30年度:企業等360件、大学等80件)等から一定の成果は得られているものと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	当該事業は多様な主体による協働・連携の推進により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においても、事業の趣旨に沿うとともに、多様な主体との協働・連携を取り入れ、事業の効率性を高めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成31年3月策定の「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」において、コミュニティ施策の方向性を示しました。また、各局・区において、それぞれ多様な主体との協働・連携の取組を実施しています。さらに、プロボノを活用した人材マッチング事業、協働・連携ポータルサイトの運営など、地域の主体や資源をつなぐための事業や市民に活動への参加を促すための環境を整備したことから、協働・連携のしくみづくりに貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	50101020	自治推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、川崎市パブリックコメント手続条例、川崎市住民投票条例									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・若者の未来応援プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	2,938	2,690	2,938	3,492		2,938		
		国庫支出金	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0		0		
		一般財源	2,938	—	2,938	3,492		2,938		
	人件費※ B	15,246	15,246	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	18,184	17,936	2,938	3,492	0	2,938	0	0		
人工(単位:人)	1.8									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(市内在住・在勤の人や法人等を含む。)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民による市政への主体的な関わりを促し、市民自治のまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自治基本条例の理念の浸透を図るため、区役所や関係施設のモニター等を活用した周知・広報を行っています。また、パブリックコメント手続制度及び住民投票制度を適切に運用するとともに、制度の浸透に向けて、同様に周知・広報を行っています。さらに、市民参加の促進を図るための具体的な手法について、検討を行っています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①区役所や関係施設のモニター等を活用した自治基本条例の理念等の周知・広報 ②主に若者を対象とした市民参加型ワークショップの開催 ③パブリックコメント手続き制度及び住民投票制度の適切な運用	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、区役所の窓口番号表示システムによる自治基本条例PR動画の放映を行いました。 ②については、市内在住、在学等の高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施し、23人が参加しました。 ③については、平成30年度、全庁でパブリックコメントが48件実施されました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成16年に制定した川崎市自治基本条例に基づき、参加と協働による市民自治のまちづくりを推進してきましたが、近年において少子高齢化、人口減少、人とのつながりの希薄化などを背景に地域課題がますます複雑化、多様化しています。このような状況の中、地域人材の発掘や育成とともに市政運営や地域づくりへの参加を促進することが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 高校生向けワークショップイベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」の実施 H27年度: 若者の参加促進に向けた若者からの意見聴取の実施 H23年度～: 区役所や関連施設のモニターを活用した広報の実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民自治のまちづくりの推進のためには、自治基本条例の理念を浸透させ、市民による市政への主体的な関わりを促進することが必要であり、事業の性質上、行政が実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	「川崎ワカモノ未来PROJECT」で参加者が主体的に課題解決のアイデアを提案したことだけではなく、これまでの参加者の一部が提案を実現していること、パブリックコメント手続制度の認知度が上昇したこと等から一定の成果は得られていると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	当該事業は市民の参加と協働により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においても、事業の趣旨に沿うとともに市民の参加と協働を取り入れ、効率性を高めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	若者向けイベントの実施や若者の行政参加検討会議を通じた各局の取組の推進により、市政への参加、パブリックコメント等の市民参加制度による市民意見の聴取等ができ、市民参加の促進に貢献することができました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 区役所のモニター等を活用した自治基本条例の理念やパブリックコメント等参加制度の周知を図るとともに、若者向けイベントの実施などにより、市民の主体的な活動を促し、地域の持続的な発展に向けた取組について検討を進め、引き続き、当該事業に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	50101030	地域振興事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		補助・助成金	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市町内会・自治会の活動の活性化に関する条例									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 環境基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	110,903	101,879	1,572,382	427,959		126,759		128,161
		国庫支出金	2,193	—	216,624	25,867		0		0
		市債	0	—	1,125,000	267,000		0		0
		その他特財	3,904	—	126,019	30,464		3		3
		一般財源	104,806	—	104,739	104,628		126,756		128,158
	人件費※ B	239,955	239,955	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	350,858	341,834	1,572,382	427,959	0	126,759	0	128,161		
人工(単位: 人)	28.33									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	町内会・自治会(約650団体)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、行政との協働のパートナーである町内会・自治会の活動を支援することにより、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	町内会・自治会の活動が活性化できるよう、補助金の交付や表彰等を通じて町内会・自治会の自主的な活動を市として側面支援するとともに、(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携して、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながる取組を行います。	
当該年度取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「町内会・自治会の活動の活性化に向けた条例」に基づく取組の推進 ②町内会・自治会館の整備に関する補助制度の実施 ③自治功労者表彰、永年勤続功労者表彰の実施 ④新総合自治会館の整備推進 ⑤市民自治活動を支援する(公財)川崎市市民自治財団の機能強化の推進 ⑥町内会・自治会等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①②③④⑤については、計画のとおり実施しました。これらにより、町内会・自治会の加入率については、人口全体が増加し続けているため目標には若干及びみませんでした。加入世帯数はほぼ横ばいを維持しています。 ⑥については、多摩川美化活動は、昨年度実績の13,659人を上回り、14,208人が参加しましたが、市内統一美化活動は、台風24号の接近のため、活動主要日となっていた9月30日の実施は中止となりました。なお、9月30日を除く前後1週間では14,356人が参加しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	町内会・自治会加入率	目標	64	64	64	64	%
	説明 総世帯数に占める町内会・自治会に加入している世帯の割合	実績	61	—	—	—	
2 成果指標	多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数	目標	59,300	59,400	59,500	59,600	人
	説明 町内会・自治会等と連携した多摩川美化活動・市内統一美化活動参加者数	実績	28,564	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		町内会・自治会の加入率は漸減傾向にあり、担い手の高齢化などの課題が生じている一方で、地域課題が複雑化するなか地域コミュニティの中核を担い、かつ行政との協働のパートナーである町内会・自治会の重要性が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 町内会・自治会の実態に合わせ、町内会・自治会会館整備補助金制度をより使いやすいうように申請時期を改めるなど、運用の見直しを行いました。 H28年度: 自治功労賞選考委員会で各区1名としてきた受賞者人数の見直しについて検討し、H28年度及びH29年度は9名が受賞しました。 H27年度: 町内会・自治会の会館整備を支援するため、融資を受けた団体に対して利子相当分を補助する制度を廃止し、会館整備費用の一部を補助する制度を拡充しました。また、町内会・自治会に対する市職員の意識を高めるため、新たに区役所地域振興課と連携して職員向け町内会・自治会研修を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	町内会・自治会は地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めるためには、引き続き町内会・自治会の活動を支援していくことが必要であると考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にありますが、加入率と活動状況に有意な相関関係は見い出せない一方で、補助による会館の整備を行った町内会・自治会では、地域活動が活性化したことが確認できるなど、事業の成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	町内会・自治会への支援は、既に(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会と市が連携して行っていますが、行政等からの依頼が町内会・自治会の負担となっており、依頼を減らし負担を軽減することが間接的に活力の醸成につながることから、引き続き負担軽減に向けた取組や支援を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地縁組織として極めて重要な存在である町内会・自治会への支援は、多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進めるうえで欠かせないものです。市の補助を受けて会館整備を行った地域では、多様な主体が会館を活用し、地域活動が活性化していることが確認できるなど、協働・連携のしくみづくりに貢献しています。また、様々な分野の行政施策が地域活動と密接につながっていることから、町内会・自治会への支援は、市全体の施策や事業の推進にも大きく寄与しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	平成31年3月策定の「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、引き続き、町内会・自治会の活動が活性化するよう、補助金の交付や表彰等により市として側面支援するとともに、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながるよう、(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携した取組を行います。また、行政等からの依頼の負担軽減については、様々な分野の行政施策の円滑な実施に町内会・自治会の協力が欠かせないものとなっており、一律の軽減は難しい状況にありますが、負担軽減に向けた取組や支援を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		50101040	市民活動支援事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		補助・助成金	—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等		地域福祉計画,環境基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名								
		取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討								
予決算 (単位：千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	129,607	127,493	129,607	128,894		129,607			129,607			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
		市債	0	-	0	0		0			0		
		その他特財	25,865	-	25,865	26,105		25,865			25,865		
		一般財源	103,742	-	103,742	102,789		103,742			103,742		
	人件費※ B	35,151	35,151	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	164,758	162,644	129,607	128,894	0	129,607	0	0	129,607	0	0	
人工(単位：人)		4.15											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民活動団体、市民活動を支える中間支援組織の関係者、市民活動支援施策に関わる行政関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としての市民活動を促進・支援する取組を充実させ、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の様々な市民活動の中間支援組織同士の連携を強化するとともに、(公財)かわさき市民活動センターの機能強化に取り組めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内のさまざまな市民活動支援施策の情報共有・連携強化 (区における中間支援機能の検討、中間支援組織のネットワーク化、支援メニューの検討、コーディネート機能の検討) ②「かわさき市民活動センター」の機能強化の推進:定例会年6回、意見交換会年4回実施予定 (支援メニューの開発、中間支援組織のネットワーク化、コーディネート機能の検討) ③市民活動中の事故に対する「市民活動(ボランティア活動)補償制度」の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ① かわさき市民活動センターによる市内の中間支援組織(市社会福祉協議会、生涯学習財団、公園緑地協会、国際交流協会、男女共同参画センター)との個別ヒアリングや、ネットワーク会議を3回開催し、相互の情報共有し、機能連携する可能性について意見交換を行う等連携強化に向けた取組を推進しました。 ② 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向けて、かわさき市民活動センターとの意思疎通を図るため、定例会を7回、理事長・常務等との意見交換会を5回開催しました。また、新たに各種事業の効果を周知するため事業成果レポートを作成するとともに、ナンバーゼロ(情報誌)の効果的な運用を図るため、これまでの公共機関への配布に加えて、市民活動団体への直接郵送配布に向けた意向調査を行う等の取組を推進しました。 ③ ボランティア保険については、20件の申請があり、適切に実施しました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	かわさき市民活動センター 施設等利用団体数		目標	6,100	6,200	6,300	6,400	団体
		説明	(公財)かわさき市民活動センターの施設等利用団体数	実績	6,811	－	－	－	
2		説明		目標					
				実績					
3		説明		目標					
				実績					
4		説明		目標					
				実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成13年策定の川崎市市民活動支援指針について、平成25～26年に指針改訂検討委員会を設置し今後の市民活動支援施策について検討を行った結果、指針に定める「人材」「資金」「活動の場」「情報」の活動資源について中間支援組織を通じた支援を行う必要性は現在も有効なものの、社会環境の変化に応じた新たな施策展開の必要性を提言されました。更に、平成29年3月に「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」報告書において、今後の「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の検討が提言され、平成31年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」が策定されました。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 中間支援ネットワーク会議の対象を区役所から、市内の全市的な中間支援組織に変更することで、全市拠点の連携強化に取り組みました。 H29年度: (公財)かわさき市民活動センターの機能強化のため、中間支援ネットワーク会議を(公財)かわさき市民活動センター主導で実施(2回、準備会2回)しました。 H28年度: 効率的・効果的な支援体制の確立のため、中間支援ネットワーク会議を2回開催しました。 また、市民公益活動助成金の新たなメニューとして組織基盤強化助成をスタートさせました。 H27年度: 社会環境の変化を踏まえ、今後の市民活動支援として以下の三つの方向性を踏まえた支援を検討することとしました。 ①新たな支援手法や支援メニューの開発、活用 ②支援施策の体系化や中間支援組織のネットワーク化等による効率的・効果的な支援体制の確立 ③支援や事業、多様な主体をつなぐコーディネーターやキーパーソンの育成	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」において、区における中間支援機能の検討を進めることになってから、これらの機能の検討状況を踏まえ、「かわさき市民活動センター」には、全市拠点としての機能が求められるとともに、各区に設置が予定されている「ソーシャルデザインセンター」の立ち上げに向けた支援等を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	かわさき市民活動センターの施設等利用団体数が目標値を超え、多くの団体を支援することができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	全市全領域の中間支援組織として民間の組織である(公財)かわさき市民活動センターが、市民活動団体等の中間支援を担うことが必要であり、また、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、全市的な機能を強化し、その専門性を生かし、各区に設置が予定されている「ソーシャルデザインセンター」を下支えするとともに、相乗効果により市民活動のさらなる活性化に寄与することが出来ると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	(公財)かわさき市民活動センターによる市民活動団体への支援は、市民活動等を支える上で必要なものと考え、また、かわさき市民活動センターが中心となって、政策分野横断的な市内の中間支援組織の連携の強化を進めることは、市民活動の活性化、参加と協働のまちづくりを推進するためには大きな役割を担っていることから、貢献していると考えます。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 50101050	事務事業名 NPO法人活動促進事業				政策体系別計画の記載 有				
担 当	組織コード 254520	所属名 市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課								
実施期間	事業開始年度 平成22年度	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 許認可等	分類2(内部事務) その他					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 特定非営利活動促進法、川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準等に関する条例									
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,780	1,403	2,780	2,780		2,780			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	2,780	—	2,780	2,780		2,780		
人件費※ B	36,845	36,845	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	39,625	38,248	2,780	2,780	0	2,780	0	0		
人工(単位: 人)	4.35									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	NPO法人、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としてのNPO活動の健全な発展とともに、NPOへの寄附の気運を醸成し、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	NPO法人の設立に際しての認証や、税制上の優遇が受けられる認定及び条例指定制度を適正に運用するとともに、法人運営の基盤強化や寄附の気運の醸成に向けた広報等に取り組むことでNPO活動の健全な発展を促します。	
当該年度の実行内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実行)	①NPO法に基づく設立認証や情報公開、監督等の適切な実施 ②NPO法人の認定及び条例指定制度の適正な運用 ③NPO法人の運営基盤整備・強化に向けた支援等の実施及び市民による相互支援や寄附文化の醸成に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の実行内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の実行内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①設立事務説明会(3回)、事業報告書等作成事務説明会(1回)、出張相談会(3回)、認定・条例指定制度説明会(1回)を市内各所で実施しました。 ②かわさき市民活動センターとの共催で会計事務連続講座(2回)を開催するとともに税務・労務アドバイザー派遣(5回)を実施しました。 ③寄付月間に併せて「地域・社会貢献フォーラム」(企業、NPOなど74名参加)を開催するとともに「NPOを応援しよう！」キャンペーンを認定NPO法人等との協働により市内各所で実施(2回)しました。その結果、認定・条例指定NPO法人数は昨年度から2法人増えました。目標法人数には達しませんでした。これは申請や申請に向けた相談はあるものの、適正な会計処理や寄附要件など認定・条例指定取得の基準を満たすには十分な準備期間が必要になることに起因しています。	
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 単位
1 成果指標	認定・条例指定NPO法人数	目標	14 16 19 22
	説明 寄附者の人数等により地域から支援されているかどうかを測る基準や適正運営等の要件を満たし、寄附者が税制上の優遇を受けられる認定・条例指定NPO法人の数	実績	12 — — —
2	説明	目標	
		実績	
3	説明	目標	
		実績	
4	説明	目標	
		実績	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		県内では、平成24年2月に神奈川県、同年7月に本市及び相模原市、同年8月に横浜市が条例指定制度を導入済みです。国においては、特定非営利活動促進法の一部改正(平成28年6月公布、平成29年4月施行)が行われ、一部未施行だった貸借対照表の公告に係る規定についても、平成30年10月から施行されました。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成30年度: 条例指定の申出にあたって提出書類や調書の見直しを行い、次年度以降に反映できるよう審査会において検討を行いました。 平成29年度: 法人の運営基盤強化と信頼性向上に向けた支援策として、税理士・社会保険労務士と連携し、アドバイザー派遣事業等を新たに実施しました。 平成28年度: 手続きの簡素化を図るため、法人によっては一部重複する提出書類を省略できるよう条例の一部改正を行いました。また「地域・社会貢献フォーラム」を初開催しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	NPO法人は地域課題解決の担い手として重要であるとの認識に立ち、適正な運営や信頼性の向上、活動の活性化に向けて、行政、中間支援組織、専門家等が協働・連携し、法律や制度への理解と課題の把握に努めながら、より効果的に支援に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「認定・条例指定法人数」は2法人増となりました。引き続き、審査会の答申を踏まえ、法人の課題に応じた支援や寄附促進に向けた連携・意識の醸成など、きめ細やかで地道な支援の取組を着実に実施することが必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	NPO法人の活動は多岐に渡り、抱える課題も多様であることから、その支援については法人の実情に応じて柔軟にきめ細やかに行われることが望ましいため、行政だけではなく中間支援組織や専門家による支援のほか法人同士の連携など相互支援に向けた取組を進めていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各種制度説明会やフォーラムの開催、寄付月間におけるキャンペーンの実施などを通じて、制度の周知や、連携の促進を図り、NPO法人活動や寄附を通じた社会貢献活動などの広報・啓発に取り組むことで、多様な主体が地域課題の解決に参加し、連携しながら相互に支えあう誰もが住みよいまちづくりの実現に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		NPO法人が広く地域から支持を受け、信頼性の高い運営と活動を行うためには運営を担う人材育成、活動を支える寄附文化の醸成などさまざまな側面から課題を捉える必要があり、十分に時間をかけて行う必要があります。今後もNPO法に基づき適正な制度運用に取り組むとともに、川崎市指定特定非営利活動法人審査会の答申を踏まえた取組を、より効果的な手法を検討、改善しながら継続的に実施し、市内のNPO活動の活性化に取り組みます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 50102030	事務事業名 区相談事業				政策体系別計画の記載 有				
担 当	組織コード 254520	所属名 市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	分類2(内部事務) —					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 市民相談事務処理要綱									
総合計画と連携する計画等	人権施策推進基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,954	17,895	17,954	18,511		17,954			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0		0		
		一般財源	17,954	—	17,954	18,511		17,954		
	人件費※ B	47,009	47,009	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	64,963	64,904	17,954	18,511	0	17,954	0	0		
人工(単位:人)	5.55									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策 参加と協働により市民自治を推進する 施 策 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 直接目標 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活の中で生じる困りごとのある市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	情報提供・助言・専門相談の紹介等を通じ、困りごとの解決の一助となり、市民生活が向上するようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一般的な市民相談及び専門家等による特別相談を実施します。
当該年度の実績内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①区民からの日常的な悩みごとに関する相談への助言、適切な窓口の紹介などの相談の実施 ②弁護士や司法書士等による法律、土地・建物の登記などの相談の実施

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市民生活・市政等相談:11,790件を実施しました。 ②弁護士相談:4,235件、認定司法書士相談:355件、司法書士相談:347件、行政書士の相続・遺言・成年後見相談:162件、宅地建物相談:82件、まちづくり相談:58件、交通事故相談(交通事故相談員):370件、交通事故相談(弁護士):30件、労働相談:265件、税務相談(税理士):427件、税務相談(税務相談員):1,457件、ろうあ者相談・難聴者相談:437件、人権相談:27件、行政相談:46件、住宅相談:83件を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	相談件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 各区役所で受け付けた相談件数(※相談件数は、増加減少どちらが良い評価なのか一概に判定できないため、目標値は掲げられません。実績のみ記載します。)	実績	20,171	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		インターネットによる情報の普及等により、市民が自力で問題を解決できる機会が増加していますが、高齢化の進展に伴い、相続・遺言・成年後見、空家等住まいの相談が増加傾向にあります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：予約制の弁護士相談の需要が高いため、H31年1月から幸区と麻生区の弁護士相談を予約制に移行しました。 H29年度：H28年度中に調整した幸区と中原区の弁護士数の変更を年度当初から実施しました。 H28年度：各区弁護士相談の件数にばらつきがあったため、幸区と中原区の弁護士数を調整し、市民が公平に相談を受けられるようにしました。(実施はH29年度から) H27年度：市役所本庁舎における市民相談窓口を廃止するとともに、総務局市民の声担当を廃止し本事業の業務所管を市民・こども局市民活動推進課に移管しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民のあらゆる相談に対応するためには、職員による市民生活・市政等相談に加えて、弁護士、司法書士等の専門家による特別相談が必要です。民間等の相談では金銭的負担が大きく、相談をためらっている市民にとっては、土業に個人で依頼する前に市民相談を利用することで経済的負担なく安心してアドバイスを受けられるというメリットがあり、市民ニーズがあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	困りごと等の相談件数全体が増加傾向にあり(H29年度：18,647件⇒H30年度：20,171件)、特に弁護士、司法書士等の専門家による「特別相談」の件数も増加している(H29年度：8,213件⇒H30年度：8,381件)ことから、当該事業を実施する意義を確認することが出来ました。よって、事業の有効性は徐々に上がっているものと判断します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も各土業による特別相談を継続し、市民の利用実績を考慮しながら必要な相談枠や相談員の確保のために柔軟な運用を進めていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	区役所においては日々市民からの様々な相談が寄せられており、その問い合わせに的確に対応し、また相談窓口を紹介することで市民への情報提供の役割を担っています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市民から寄せられる様々な相談に無料の相談窓口を設け、対応することは市民サービスとして引き続き必要なことから、区民相談窓口での丁寧な対応や特別相談の実施、相談窓口一覧の取りまとめと相談情報の的確な周知を引き続き行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	50103010	区役所改革推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	254530	市民文化局コミュニティ推進部市政推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
(法令・要綱等)										
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地球温暖化対策推進基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討						
	取組1(2)区役所改革の推進			1 「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化						
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			3 区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進						
	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保			5 区役所における行政のプロフェッショナルの育成						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	42,303	35,442	42,303	54,220		42,303			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	5,662	—	5,662	5,592	5,662		5,662	
		一般財源	36,641	—	36,641	48,628	36,641		36,641	
	人件費※ B	52,938	52,938	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	95,241	88,380	42,303	54,220	0	42,303	0	0		
人工(単位:人)	6.25									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「区役所改革の基本方針」に基づき、「めざすべき区役所像」である「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」の実現を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	これからの区役所は主に「安心のふるさとづくり」に向けて、区行政改革における課題や社会状況の変化を踏まえつつ、身近な課題は身近なところで解決するという補完性の原則に基づく地域に密着した行政機関として、これまでも担ってきた行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティづくりを通じて、市民の主体的な取組を促す役割を果たしていきます。 ・区役所は、地方自治法上の総合行政機関として、区役所内部はもとより、外部の関係機関と連携し、きめ細やかな相談支援や、地域では解決困難な課題の解決、公平性や安定性が求められる行政サービスなどを、迅速かつ効率的、効果的、総合的に提供します。 ・地域の課題解決に向けた協働のパートナーである市民との信頼関係を構築するため、市民目線に立った、現場起点の継続的なサービス向上に取り組めます。 ・市民にとって利便性が高く、分かりやすい窓口サービスの提供体制の整備を進めます。 ・区役所職員の人材育成や地域課題の検討のための職員研修の開催と、その研修の成果を踏まえた川崎らしい地域づくりプロジェクトの企画・実施の推進を行います。 ・区民とともに、地域の特性を活かした事業等を実施する地域課題対応事業を活用し、多様な主体の参加と協働による地域の課題解決に取り組めます。また、こうした取組や地域のイベント・行事などを、より多くの区民が関わられるよう工夫することにより、共に支え合う地域づくりに向けたきっかけとしていきます。 ・地域での多様な活動ができる場の確保として、地域におけるさまざまな既存施設の有効活用に取り組めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民感覚・現場起点による継続的な区役所サービス向上の推進 ②地域課題の検討・解決に向けたアクションができる職員育成研修の実施、および研修成果を踏まえた川崎らしい地域づくりプロジェクトの企画・実施 ③支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討 ④証明書発行のあり方の検討 ⑤支所・出張所の「身近な活動の場」等としての活用策の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①各区で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を4回行いました。また、バリアフリーの取組として区役所職員を対象にしたユニバーサルマナー研修を2回行いました。 ②地域コミュニティ・コーディネーター研修を6回行いました。ステップアップ研修では町会協力のもと、町会の方へのヒアリングやまち歩きを行い、それを基に地域課題への改善提案を行いました。 ③支所を含めた川崎区全体の機能・体制について、関係課を含め検討を行い、現状の課題を整理した上で、今後の検討における考え方を取りまとめました。 ④証明書発行件数の推移等を把握するなど、来年度以降の本格的な証明書発行のあり方の検討に向けた準備を行いました。 ⑤③の検討とあわせて、支所の「身近な活動の場」等としての活用について、検討を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地域包括ケアシステムの構築が急務となっていることや、住民自治の充実に向けた都市内分権の推進、マイナンバー制度の導入など本市を取り巻く社会環境は変化してきていることから、これからの区役所の果たすべき役割を踏まえた「めざすべき区役所像」の実現を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版策定 H26年度: 柿生連絡所廃止 H23年度: 出張所の届出業務を集約、宮前連絡所廃止 H20年度: 区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	区役所はこれまでの行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティづくりを通じて、市民の主体的な取組を促す役割を求められており、その実現に向けた取組を継続的に進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標はありませんが、着実に事業の取組を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	現在、委託を行っている区役所サービス向上の推進や地域課題の検討・解決に向けたアクションができる職員育成研修については、効果が最大限発揮されるよう、今後も仕様の見直しなどを行っていきます。また、それ以外の検討については、内部調整を行うものであるため、民間活用の可能性はありませんが、現状の課題に対する取組を進め、市民サービスの質の向上を目指していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	外部評価及び聞き取り調査の結果を踏まえたサービス向上研修を4回、地域コミュニティ・コーディネーター研修を6回開催したり、支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討を行うなど、取組を着実に進めることができました。このような成果を踏まえると、施策に貢献していると考えられます。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 状況の変化を踏まえながら、「区役所改革の基本方針」における「めざすべき区役所像」である「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」に基づいた取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載																																																																																																																																					
	50103020	区役所サービス向上事業				有																																																																																																																																					
担 当	組織コード	所属名																																																																																																																																									
	254530	市民文化局コミュニティ推進部政推進課																																																																																																																																									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)																																																																																																																																						
	平成28年度	—		その他	—																																																																																																																																						
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他																																																																																																																																										
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)																																																																																																																																										
総合計画と連携する計画等																																																																																																																																											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名																																																																																																																																											
<table border="1"> <tr> <th colspan="6">改革項目</th> <th colspan="6">課題名</th> </tr> <tr> <th rowspan="7">予決算 (単位: 千円)</th> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="2">R1年度</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額(見込)</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>事業費 A</td> <td>2,180</td> <td>1,676</td> <td>2,180</td> <td>2,000</td> <td></td> <td>2,180</td> <td></td> <td></td> <td>2,180</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財 源 内 訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,180</td> <td>—</td> <td>2,180</td> <td>2,000</td> <td></td> <td>2,180</td> <td></td> <td></td> <td>2,180</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費※ B</td> <td>20,921</td> <td>20,921</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総コスト(A+B)</td> <td>23,101</td> <td>22,597</td> <td>2,180</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td>2,180</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,180</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工(単位:人)</td> <td colspan="2">2.47</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>							改革項目						課題名						予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R3年度		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	事業費 A	2,180	1,676	2,180	2,000		2,180			2,180			財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0			市債	0	—	0	0		0			0			その他特財	0	—	0	0		0			0			一般財源	2,180	—	2,180	2,000		2,180			2,180			人件費※ B	20,921	20,921	0	0	0	0	0	0	0	0	0	総コスト(A+B)	23,101	22,597	2,180	2,000	0	2,180	0	0	2,180	0	0	人工(単位:人)	2.47											
改革項目						課題名																																																																																																																																					
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R3年度																																																																																																																																	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額																																																																																																																															
	事業費 A	2,180	1,676	2,180	2,000		2,180			2,180																																																																																																																																	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0																																																																																																																																
		市債	0	—	0	0		0			0																																																																																																																																
		その他特財	0	—	0	0		0			0																																																																																																																																
		一般財源	2,180	—	2,180	2,000		2,180			2,180																																																																																																																																
人件費※ B	20,921	20,921	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																
総コスト(A+B)	23,101	22,597	2,180	2,000	0	2,180	0	0	2,180	0	0																																																																																																																																
人工(単位:人)	2.47																																																																																																																																										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区役所等へ来庁する市民、区役所等で行政サービスを受ける市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民満足度の高い区役所サービスの提供により、協働のパートナーである市民と区役所との間に信頼関係を築きます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区役所サービス向上指針に基づき、区役所が主体となって区役所サービス向上の取組を進めるとともに、PDCAサイクルに基づく効果的なマネジメントを推進します。 窓口利用機会の拡大と、利用者の平準化による平日窓口の混雑緩和を図ることを目的として、毎月第2・第4土曜日及び混雑期における区役所窓口臨時開設を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 ・区役所サービス向上指針評価・研修の実施 ・第2・4土曜日の区役所窓口開設の実施 ・混雑期の臨時窓口開設の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①区役所サービス向上指針評価・研修の実施については各区で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を4回行いました。また、バリアフリーの取組として区役所職員を対象としたユニバーサルマナー研修を2回行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	区役所利用者のサービス満足度	目標	98	98	98	98	%
	説明 区役所利用者に対する聞き取り調査を実施し、区役所サービスの総合的な評価に関する質問に対して「はい」と回答した人の割合	実績	98.2	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されるなど、区役所サービスの提供にあたって、今後市民との関わり方が一層重要になることから、人材育成の取組と連携しながら区役所職員の意識改革を推進する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		区役所サービス向上指針に基づく取組 H28年度: 区役所サービス基準の説明を見直し(外部評価結果や障害者差別解消法の主旨を踏まえたもの) H27年度: 第2次改定 他の計画との整合や4年間の運用を踏まえた所要の改定 H26年度: 区役所サービス基準の追加(29項目→30項目・H27年度～) H25年度: 区役所サービス向上指針評価・研修業務委託実施(継続事業) H24年度: 第1次改定 サービス向上を図る上での基本的な枠組み等を明確化	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	成果指標としている区役所利用者のサービス満足度を含め、区役所サービスの質の低下を招くことが無いよう、事業を継続的に取り組んでいく必要があります。近年、より質の高い区役所サービスを求められる傾向にあり、より良いサービスの提供に向けて継続して取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	区役所利用者のサービス満足度(成果指標)は目標を下回る年があるものの、事業開始から今回までのほとんどの検証において目標値を上回っています(H28年度:96.9%⇒H29年度:98.7%⇒H30年度:98.2%)。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	PDCAサイクルによる効果的なマネジメントの推進のためには、区役所利用者のサービス満足度調査を継続実施する必要があり、これ以上の経費削減の余地はありませんが、経年比較による分析や、課題共有によって、職員・組織の質の向上につなげていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	98%を超える区役所利用者が満足と回答していることから施策の推進に貢献できていると判断できます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	区役所サービス向上事業は継続して職員が取り組むべきものであり、今後も区役所を主体としたPDCAサイクルによる効果的なマネジメントを推進していく必要があります。更なる市民満足度向上に向け、継続した取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名					政策体系別計画の記載					
		50103030		戸籍住民サービス事業					有					
担 当		組織コード		所属名										
		251880		市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課										
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
		—		—		の分類		その他		—				
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等												
総合計画と連携する計画等		情報化推進プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名							
		取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化					6 窓口サービスの更なる向上に向けた取組の推進							
		取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築					4 マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討							
予決算 (単位： 千円)	財源 内 訳	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
				予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A		1,181,486	1,079,458	1,118,696	1,164,226		1,573,250			1,573,250		
		国庫支出金		248,273	—	182,528	157,190		182,528			182,528		
		市債		0	—	0	0		0			0		
		その他特財		445,970	—	445,970	456,611		471,925			471,925		
		一般財源		487,243	—	490,198	550,425		918,797			918,797		
		人件費※ B		1,219,172	1,219,172	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		総コスト(A+B)		2,400,658	2,298,630	1,118,696	1,164,226	0	1,573,250	0	0	1,573,250	0	0
人工(単位：人)		143.94												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系		政 策	参加と協働により市民自治を推進する
		施 策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
		直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		戸籍、住民基本台帳、印鑑登録といった市民生活の基盤となる届出や記録を適正に管理するとともに、証明書等を必要とする人々に発行します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)		各区役所・支所区民センター・出張所・行政サービスコーナー等において届出の受理や証明書等を発行するとともに、マイナンバーカード(個人番号カード)の普及やコンビニエンスストアでの証明書交付を推進することにより利便性の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)		①戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な提供 ②マイナンバーカードの普及促進 ③コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付の利用促進 ④区役所事務サービスシステムの更改に向けた取組	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①の戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等を迅速かつ的確に提供しました。 ②のマイナンバーカードの普及促進は、マイナンバーカード未受領者に、受取を促す再勧奨通知(3,922通)の発送や「かわさき市民カード」取得者で、マイナンバーカード未取得、かつ過去に行政サービス端末を利用した市民(7,490人)に、マイナンバーカード及びコンビニ交付の案内送付等を行い、住基人口に占めるカード交付率16.48%を達成しました。 ③のコンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書交付数は、コンビニ交付を利用できる店舗の拡充(イオン九州93店舗、マックスバリュ九州154店舗等)を行い、対前年度比148%を達成しました。 ④の区役所事務サービスシステムの更改に向けた取組は、システム再構築に向けた業務分析等業務契約を締結し、既存システムの環境や事務(業務)改善に向けた先進技術の情報収集などを実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	マイナンバーカード交付率			目標	14	16	18	20	%
		説明	市内で交付されたマイナンバーカードの累計枚数／住民基本台帳人口×100(%)		実績	16.48	－	－	－	
2					目標					
		説明			実績					
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国においてはマイナンバーカードで子育てに関する申請手続等をオンラインで可能にするマイナポータルの運用を平成29年7月から開始しています。本市においては、マイナンバーカードによりコンビニエンスストア等にて各種証明書が発行できるコンビニ交付を開始しています。今後もマイナンバーカードの更なる普及促進とコンビニ交付の利用促進が必要となります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度 ・マイナンバーカード普及促進の新たな取組として市内の企業向けに勤務地等経由申請方式を活用したマイナンバーカード臨時窓口を開設し、259件(うち市内146件)の申請を受理しました。市職員向けにも同窓口を開設し、670件(うち市内407件)の申請を受理しました。 H29年度 ・行政サービス端末の廃止に伴い、利用者識別カードの交付等に関する規則の廃止・印鑑条例施行規則の改正を行いました。 H28年度 ・川崎市郵送請求事務センターを設置し、各区区民課・支所で処理していた証明書等の郵送請求事務を集約、委託化し民間活用に変更しました。 H27年度 ・コンビニエンスストア等における証明書の発行を開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・コンビニ交付については、全国のコンビニで各種証明書が取得できるため、市民にとって利便性は高く、交付件数が前年度比148%の実績からもニーズの高さが伺えます。 ・マイナンバーカードについては、コンビニ交付での使用のみならず、マイナポータル(子育てワンストップ)の稼働に伴う、行政手続きの電子申請(児童手当の現況届等)でも利用できるため、手続きの拡充に伴いニーズは高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標が目標値を達成していますが、今後、更なる広報等を効果的に実施することで、事業の成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	区役所事務サービスシステムの更改に向け、システム再構築に向けた業務分析等業務契約を締結し、既存システムの環境や事務(業務)改善に向けた先進技術の情報収集などを実施しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標であるマイナンバーカード交付率が目標を達成したこと及びコンビニ交付件数が前年度比148%を達成したことから、一定程度の施策への貢献がありました。また、コンビニ交付を利用できる店舗の拡充を図るなど、市民サービスの向上にも貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も引き続き、マイナンバーカードの普及促進及びコンビニ交付の利用促進に向けた広報等の取組や、戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な業務執行に向けた事務改善を図り、市民サービスの向上に努めています。また、区役所事務サービスシステムの更改に向け、委託事業者と調整し、現行システムの課題の洗い出しや先進技術の調査などを進め、次年度作成する新システムの仕様書等に反映するなど、最適なシステム及び業務フローの構築を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載			
	50103190	区役所等庁舎整備推進事業				有			
担 当	組織コード	所属名							
	251300	市民文化局市民生活部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他								
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度								
	(法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名									
改革項目 課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	240,289	180,744	543,774	317,765	310,600		256,319
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0
		市債	143,000	—	354,000	207,000	154,000		124,000
		その他特財	0	—	0	0	0		0
		一般財源	97,289	—	189,774	110,765	156,600		132,319
	人件費※ B	22,022	22,022	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	262,311	202,766	543,774	317,765	0	310,600	0	256,319	
人工(単位:人)	2.6								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	参加と協働により市民自治を推進する
	施 策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、職員、区役所等庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・市民が快適にサービスを受けられるよう、また、災害時には地域の防災拠点となるよう、社会状況の変化や機能面との調整を図りながら、庁舎の適切な整備を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・建物を目標活用年数の60年以上活用することとし、経過年数や建物の状態を踏まえて、改修、改善、補修、建替えを行います。 ・社会状況の変化や周辺のまちづくり・施設整備の動き等の状況変化に応じた建物整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①区役所等庁舎の改修、補修の実施 ②生田出張所建替事業の実施(旧庁舎の解体・擁壁工事) ③支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討と合わせた大師・田島支所庁舎整備に関する基礎調査の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、トイレ改修(中原・麻生区役所道路公園センター)を計画的に実施するとともに、庁舎の不具合の発生時には関係局区と調整の上、緊急補修対応を行いました。 ②については、旧庁舎の解体・擁壁工事を計画通りに進めるとともに、新庁舎が地域のコミュニティ拠点として活用されるよう事業手法をBT方式とし、民間事業者の募集に向けた取組を進めました。 ③については、委託により実施し、機能・体制の検討にあたっての基礎資料としました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		・庁舎の高経年化が進む中、財政状況や人口減少社会を見据えた効果的・効率的な整備が求められています。 ・共に支え合う地域づくりを推進する身近な地域の拠点の1つとして、これまで以上に「身近な活動の場」や「地域の居場所」として庁舎を活用していけるよう、地域の実情に即した建物づくり・空間づくりを行う必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		・H29年度：麻生区役所の空調設備等改修工事をESCO事業により実施しました。 ・H29年度：出張所を身近な地域の拠点としていくために、地域の方々との意見交換会を実施の上、「多摩区役所生田出張所建替基本計画」を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・市民サービスの提供の場である庁舎を、安全で快適に利用できるようにすることはもちろん、市民の身近な地域の拠点の1つとして、地域の実情に即した建物づくり・空間づくりを行っていく必要があります。 ・他都市においては、民間事業者のもつノウハウを生かした庁舎整備の事例があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	年度ごとの取組内容を確実に実施することにより、適切な庁舎整備・保全がなされていますが、高経年化の庁舎が増える中、多くの補修を行う必要があり、快適な建物・空間づくりを実施できていない庁舎もあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・ESCO事業の対象工事を拡大する等により、さらなるコスト削減が見込まれます。 ・他都市においては民間を活用した様々な事業手法による庁舎整備がなされていることから、本市においても事業特性に合った手法を検討し、効率化を図っていく取組が求められています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	状況に応じた必要な改修・補修工事の実施や、庁舎整備に関する検討を機能面と調整しながら進めることにより、施策に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 限られた予算の中で更なる事業の効率化を図り、市民が快適にサービスを受けられるように、また、庁舎を身近な地域の拠点として活用していけるように、効果的な庁舎整備を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		50201010	人権関連事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		255000	市民文化局人権・男女共同参画室										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		平成7年	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律											
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,799	16,648	17,799	18,018		17,799			17,799			
	財源 内 訳	国庫支出金	5,431	-	5,431	5,753		5,431			5,431		
		市債	0	-	0	0		0			0		
		その他特財	309	-	309	309		309			309		
		一般財源	12,059	-	12,059	11,956		12,059			12,059		
	人件費※ B	21,175	21,175	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	38,974	37,823	17,799	18,018	0	17,799	0	0	17,799	0	0		
人工(単位:人)		2.5											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	人権を尊重し共に生きる社会をつくる
	施 策	平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進
	直接目標	平等と多様性を尊重する意識を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、職員、事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人権を尊重し、共に生きる社会をつくります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	人権施策推進基本計画「人権がわさきイニシアチブ」に基づき、人権意識の普及や協働・連携による取組等を進めます。また、あらゆる施策に人権尊重の視点を反映していくため、人権・男女共同参画推進連絡会議(庁内連絡調整組織)等で各部局間との連絡調整を図るとともに、計画に基づく事業等の取組状況について、人権施策推進協議会(附属機関)に意見・助言を求めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした新たな啓発手法の検討 ②人権週間のイベントとしての「かわさき人権フェア」の開催 ③「人権啓発活動地域ネットワーク協議会」等による人権啓発活動の推進 ④性的マイノリティ理解促進に関する取組 ⑤拉致被害者及び拉致被害者家族を支援する取組 ⑥市人権施策推進協議会の運営及び答申等への対応	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①②「かわさき人権フェア」を「花展」との共同開催で11月23日に実施し、約1,800人の参加がありました。 ③「川崎市人権学校」を2月6日に実施し、例年と異なり、著名人による講演を企画した結果、例年は100人程度の参加状況でしたが、今年度は定員を上回る180人の参加がありました。 ④「企業向けLGBTセミナー」を今年度初めて連続講座として企画し、セミナーを3回開催しました。1月17日に実施した「ピープルデザインシネマ」では関係団体と連携して広報を図った結果、定員を上回る応募があり、190人の参加がありました。また、市内の祭りにおいて、「人権ブース」を2回出展し、性的マイノリティをはじめとする各人権課題の啓発を行いました。 ⑤巡回写真展を全区で開催しました(7回)。また、「拉致被害者家族を支援するかわさき市民のつどい」を10月8日に開催し、250人の参加がありました。 ⑥市人権施策推進協議会から平成28年12月に出された優先審議事項報告書に基づき、人権全般に関する条例の検討を進め、条例骨子案を平成31年3月に取りまとめました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	性的マイノリティの理解促進に関するイベント等の取組数			目標	5	6	7	8	件
		説明	性的マイノリティについての誤解や偏見をなくし、正しい知識の普及を進めるために実施する取組の数		実績	6	—	—	—	
2	成果指標	ピープルデザインシネマや市人権学校の参加者数			目標	280	290	300	310	人
		説明	市民一人ひとりが互いの人権を尊重できるよう、様々な人権課題に対する正しい知識の普及を進めるため開催する事業の参加者数(※市人権学校については今後見直しの可能性有)		実績	370	—	—	—	
3		説明			目標					
					実績					
4		説明			目標					
					実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		社会経済システムが変化するとともに、地域における人と人とのつながりが薄くなるなど、人権を取り巻く状況が変化しています。拉致被害者とその家族に対する支援をはじめ、インターネットを利用した人権侵害への対応、性的マイノリティの人権など、依然として様々な市民の権利の尊重と人権問題に対する取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:要綱設置であった川崎市人権施策推進協議会について、条例に基づく市長の附属機関として設置しました。また、性的マイノリティ関連施策の総合的な推進を図るため、川崎市人権・男女共同参画推進連絡会議幹事会に性的マイノリティ専門部会を設置しました。 H26年度:これまでの施策を基本としながら、人権関連の法律・条例の整備状況、新たな人権課題などを踏まえ、「川崎市人権施策推進基本計画『人権かわさきイニシアチブ』」を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	相談対応などはNPO法人等によるサービスがありますが、自治体としての総合的な人権施策の立案・実施は民間での実施はなじみません。また、ヘイトスピーチ対策をはじめ、拉致被害者とその家族に対する支援、インターネットを利用した人権侵害への対応、性的マイノリティの人権など、さまざまな市民の権利の尊重と人権問題に対する取組が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業内容や手法を見直したことにより、事業における来場者を増やすことができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業実施委託は現在でも行っていますが、自治体としての総合的な人権施策の立案・実施に関しては民間活用の余地はないと思われます。また、事業実施に関しては、現状の質を下げずに継続・拡充するためには、これ以上の経費削減は困難です。なお、職員向け対応・研修等は庁内のさらなる連携によって、質の向上を図ることが可能と考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各事業の実施により様々な人権課題の啓発を行い、活動指標や成果指標の目標を達成することができました。また、人権全般に関する条例の検討を進め、今後さらに人権施策を総合的に推進するための基礎固めができました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III 人権全般に関する条例について、令和元年度中の成立を目指しており、同条例に基づくさらなる啓発活動や人権施策を実施する必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	50201020	同和対策事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	255000	市民文化局人権・男女共同参画室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律、川崎市人権・同和対策生活相談事業補助金交付要綱									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、人権施策推進基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	7,461	6,433	7,461	6,841	7,461		7,461	
		国庫支出金	243	—	243	248	243		243	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	3	—	3	3	3		3	
		一般財源	7,215	—	7,215	6,590	7,215		7,215	
	人件費※ B	3,557	3,557	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	11,018	9,990	7,461	6,841	0	7,461	0	0		
人工(単位:人)	0.42									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	人権を尊重し共に生きる社会をつくる
	施 策	平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進
	直接目標	平等と多様性を尊重する意識を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、職員、事業者、関係団体等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	同和問題についての正しい理解を図るため、人権教育及び人権意識の普及を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する対策及び人権意識の普及のための取組のほか、人権侵害事案等への対応や、関係団体等との連携協力を図ります。	
当該年度の実績内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①人権啓発冊子・物品等の配布による同和問題をはじめとする人権意識の普及に向けた取組の推進 ②関係団体が開催する研修会や生活相談支援などと連携・協力した取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①部落差別の解消の推進に関する法律の施行を踏まえ、人権啓発冊子「HUMAN RIGHTS」を改訂するとともに1,000部増刷し、職員を対象とした研修及び人権意識普及のためのイベント等で配布しました。また、関係団体が主催した14回の研修会等に延べ144名の職員が参加しました。 ②県と連携し、自治体職員と生活相談員の連絡会議や研修会において、関係団体からの生活相談の実施状況の報告や意見交換を行いました。また、関係団体が実施する生活相談事業への支援として、関係団体3団体に対して補助金を交付しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		同和問題は、昭和44(1969)年に成立した同和対策特別措置法により同和地区の環境改善等が進みましたが、平成14(2002)年に同法の失効により、政府における同和対策事業は終了しました。本市においても、これまでの福祉的施策から差別意識の解消を目的とした人権施策へと施策の転換を行い、その後、同和問題を含めた人権意識の普及を目的とした事業を推進してきたところですが、インターネット上の人権侵害など新たな課題も生じ、平成28(2016)年12月には「部落差別の解消の推進に関する法律」が公布・施行されたことから、引き続き国や他の自治体との連携により、部落差別の解消に向けた施策を講じていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：人権・同和対策生活相談事業に対して交付する補助金額を見直しました。 H29年度：人権・同和対策生活相談事業に対して交付する補助金額を見直しました。 H28年度：人権・同和対策生活相談事業に対して交付する補助金額を見直しました。 H27年度：人権・同和対策生活相談事業に対して交付する補助金額を見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の人権意識の向上等により、同和問題を取り巻く環境は改善されつつありますが、近年は、インターネット上での差別や偏見を助長する書き込みが公開されるなどの問題があることから、「部落差別の解消の推進に関する法律」が公布・施行されたことに伴い、地域の実情に応じた施策を実施することが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	インターネット上で同和問題に対する差別や偏見を助長する書き込みが公開されるなど新たな課題も生じていますが、人権啓発冊子「HUMAN RIGHTS」を市主催の研修会・フェアなどで参加者に配布するなど、市民に訴える機会を増やしたことから成果は徐々に上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「部落差別の解消の推進に関する法律」では、地方自治体に地域の実情に応じた施策を講ずるよう努めるものと規定していますが、同和問題の解決に当たっては、引き続き、国、他都市及び関係団体との連携・協力が不可欠であること、また、関係団体との調整に当たっては、各団体間の考え方の相違から、相当な困難が予想されます。 一方、職員に対する同和問題を含む人権意識の更なる向上を図るためには、引き続き研修等を通じて周知・啓発を行っていく必要があると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	関係団体との連携・協力などによる事業実施や、人権啓発冊子を直接配布する機会が増加していることから、徐々にではありますが、施策の推進に寄与していると考えます。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	国及び地方公共団体が昭和44(1969)年から33年間にわたり実施した旧同和3法に基づく地域改善対策や、市民の人権意識の向上等により、同和問題を取り巻く環境は改善されつつありますが、近年は、インターネット上での差別や偏見を助長する書き込みが公開されるなどの問題があることから、平成28(2016)年に「部落差別の解消の推進に関する法律」が公布・施行されています。同法における地方公共団体の責務規定(地域の実情に応じた施策の実施)等を踏まえ、引き続き、人権意識の普及を推進するための事業を継続して実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)	
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
		変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 50201030	事務事業名 外国人市民施策推進事業				政策体系別計画の記載 有				
担 当	組織コード 255000	所属名 市民文化局人権・男女共同参画室								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市外国人市民代表者会議条例、川崎市多文化共生社会推進指針									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、住宅基本計画、文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	11,978	9,808	11,978	18,888		11,978			
	財源内訳	国庫支出金	2,572	—	2,572	2,530		2,572		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0		0		
		一般財源	9,406	—	9,406	16,358		9,406		
	人件費※ B	22,869	22,869	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	34,847	32,677	11,978	18,888	0	11,978	0	0		
人工(単位:人)	2.7									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策 施 策 直接目標	人権を尊重し共に生きる社会をつくる 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進 平等と多様性を尊重する意識を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	国籍や民族、文化の違いを豊かさとして生かし、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことのできる多文化共生社会の実現をめざします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	外国人代表者会議や学識者等で構成される関係機関等からの意見を踏まえながら、多文化共生社会の実現をめざす外国人市民施策の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市多文化共生社会推進指針に基づく取組の推進 ②市人権施策推進協議会多文化共生社会推進指針に関する部会の運営 ③外国人市民代表者会議の運営 ④ヘイトスピーチ解消に向けた啓発活動 ⑤「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」に基づく『公の施設』利用許可に関するガイドラインの適切な運用 ⑥インターネットへの差別的書き込みに対する対策の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎市多文化共生社会推進指針に基づく取組の推進については、市民向けの広報資料の多言語化が推進され、439言語となりました。 ②市人権施策推進協議会多文化共生社会推進指針に関する部会の運営については、部会で審議調査内容を協議し、5回開催しました。 ③外国人市民代表者会議の運営については、年間8回とオープン会議1回をスケジュール通りに開催しました。また、2つの部会を設置し、提言に向けた取組を進めました。オープン会議の参加者数については、第12期の1年次目であり、提言項目が審議中のため、目標値に達しませんでした。次年度は、目標値達成に向けて広報を工夫します。 ④ヘイトスピーチ解消に向けた啓発活動については、6月に南武線トレインチャンネル、JR主要駅での広報等を集中的に実施したほか、落書き対応のポスターを製作し、区役所、図書館等への掲示を行いました。 ⑤教育文化会館での講演会等が3回開催された際にも、担当部署と連携し、「ガイドライン」に則り、対応しました。 ⑥インターネットへの差別的書き込みに対する対策として、インターネットリサーチを行うとともに、削除基準を作成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	多言語化した広報資料の合計言語数	目標	420	445	450	455	言語
	説明 市民向けの広報資料のうち多言語化している資料の延べ種類言語数(1言語を1カウント、※日本語ルビ付き版、やさしい日本語版を含む)	実績	439	—	—	—	
2 活動指標	ニューズレター発行数	目標	19,050	19,050	19,050	19,050	部
	説明 外国人市民代表者会議で発行しているニューズレターの発行数	実績	19,050	—	—	—	
3 成果指標	外国人市民代表者会議オープン会議参加者数	目標	100	100	100	100	人
	説明 外国人市民代表者会議オープン会議における参加者の人数	実績	70	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		人種、国籍などで排斥する、いわゆるヘイトデモが本市でも繰り返し行われてきたことから、対策を求める声が高まっています。平成28年6月にはいわゆるヘイトスピーチ解消法が施行され、本市でも人権施策推進協議会からの提言を受けてその解消に向けた様々な取組を進め、平成30年3月31日に全国初となる公の施設利用許可に関するガイドラインを施行しました。また、外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策が、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議の第3回会議(平成30年12月25日開催)において了承されました。																																										
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施																																										
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 川崎市人権施策推進協議会「ヘイトスピーチに関する部会」を設置しました。 H29年度: 公の施設利用許可に関するガイドラインを施行しました。 H28年度: 本市として全国初の公園使用不許可処分を行いました。 川崎市人権施策推進協議会から「ヘイトスピーチ対策に関する提言」を受けました。 H27年度: 多文化共生社会推進指針を改定しました。 ヘイトスピーチについて国に対して法整備等による実効性のある対策を要望しました。																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価項目</th> <th colspan="2">評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">必要性</td> <td> 【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ </td> <td> a. 薄れていない b. 薄れている </td> <td>a</td> </tr> <tr> <td> 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ </td> <td> a. 事例はない b. 事例がある </td> <td>a</td> </tr> <tr> <td> 評価の理由 </td> <td colspan="2"> 外国人市民の増加傾向が続く中、平成31年4月より新たな外国人材の受入がはじまり、外国人市民を取り巻く環境にも変化が見込まれることから、多文化共生社会の実現を目指す継続的な取組が引き続き求められています。 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">有効性</td> <td> 【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ </td> <td> a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない </td> <td>b</td> </tr> <tr> <td> 評価の理由 </td> <td colspan="2"> 川崎市の外国人市民の人口は、増加傾向にあるなか、各部署での行政情報の多言語化の取組が進められており、HPでも閲覧可能となるものが増えています。 </td> </tr> <tr> <td rowspan="4">効率性</td> <td> 【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ </td> <td> a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み </td> <td>a</td> </tr> <tr> <td> 【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？ </td> <td> a. 可能性はない b. 可能性はある </td> <td>b</td> </tr> <tr> <td> 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ </td> <td> a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み </td> <td>a</td> </tr> <tr> <td> 評価の理由 </td> <td colspan="2"> 外国人住民登録数は、増加傾向にあり、国籍も増加しており、多文化共生社会の実現に向けての取組、ヘイトスピーチ対策は、継続して必要があります。ネットリサーチについては、現在、職員が行っていますが、今後、削除要請等の基準や手順が、より具体的となってくれば、実施手法を、より効率的なものに変更する余地があります。 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> 施策への貢献度 </td> <td colspan="2"> 貢献度区分 </td> <td> 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 </td> </tr> <tr> <td> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い </td> <td> A </td> <td> オープン会議の参加者数は、目標値に達しませんが、常時目標値に達するよう、会議方式、内容を見直すなど、引き続き改善していきます。広報資料の多言語化は、全庁的に進んでおり、合計言語数が目標値を上回りました。また、ヘイトスピーチ対策として、全国初となる公の施設利用許可に関するガイドラインを施行し、適用事例は3件ありましたが、一定の抑止力の効果があったと考えており、外国人市民施策への貢献はありました。 </td> </tr> </tbody></table>		評価項目		評価		必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	評価の理由	外国人市民の増加傾向が続く中、平成31年4月より新たな外国人材の受入がはじまり、外国人市民を取り巻く環境にも変化が見込まれることから、多文化共生社会の実現を目指す継続的な取組が引き続き求められています。		有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	評価の理由	川崎市の外国人市民の人口は、増加傾向にあるなか、各部署での行政情報の多言語化の取組が進められており、HPでも閲覧可能となるものが増えています。		効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	評価の理由	外国人住民登録数は、増加傾向にあり、国籍も増加しており、多文化共生社会の実現に向けての取組、ヘイトスピーチ対策は、継続して必要があります。ネットリサーチについては、現在、職員が行っていますが、今後、削除要請等の基準や手順が、より具体的となってくれば、実施手法を、より効率的なものに変更する余地があります。		施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	オープン会議の参加者数は、目標値に達しませんが、常時目標値に達するよう、会議方式、内容を見直すなど、引き続き改善していきます。広報資料の多言語化は、全庁的に進んでおり、合計言語数が目標値を上回りました。また、ヘイトスピーチ対策として、全国初となる公の施設利用許可に関するガイドラインを施行し、適用事例は3件ありましたが、一定の抑止力の効果があったと考えており、外国人市民施策への貢献はありました。
評価項目		評価																																										
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a																																									
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a																																									
	評価の理由	外国人市民の増加傾向が続く中、平成31年4月より新たな外国人材の受入がはじまり、外国人市民を取り巻く環境にも変化が見込まれることから、多文化共生社会の実現を目指す継続的な取組が引き続き求められています。																																										
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b																																									
	評価の理由	川崎市の外国人市民の人口は、増加傾向にあるなか、各部署での行政情報の多言語化の取組が進められており、HPでも閲覧可能となるものが増えています。																																										
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a																																									
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b																																									
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a																																									
	評価の理由	外国人住民登録数は、増加傾向にあり、国籍も増加しており、多文化共生社会の実現に向けての取組、ヘイトスピーチ対策は、継続して必要があります。ネットリサーチについては、現在、職員が行っていますが、今後、削除要請等の基準や手順が、より具体的となってくれば、実施手法を、より効率的なものに変更する余地があります。																																										
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由																																									
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	オープン会議の参加者数は、目標値に達しませんが、常時目標値に達するよう、会議方式、内容を見直すなど、引き続き改善していきます。広報資料の多言語化は、全庁的に進んでおり、合計言語数が目標値を上回りました。また、ヘイトスピーチ対策として、全国初となる公の施設利用許可に関するガイドラインを施行し、適用事例は3件ありましたが、一定の抑止力の効果があったと考えており、外国人市民施策への貢献はありました。																																									

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	50201060	平和意識普及推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	255000	市民文化局人権・男女共同参画室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		参加・協働の場	その他					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 核兵器廃絶平和都市宣言									
総合計画と連携する計画等										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名										
改革項目 課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,312	1,053	1,312	1,176		1,312			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0		0		
		一般財源	1,312	—	1,312	1,176		1,312		
	人件費※ B	5,336	5,336	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	6,648	6,389	1,312	1,176	0	1,312	0	0		
人工(単位: 人)	0.63									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	人権を尊重し共に生きる社会をつくる
	施 策	平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進
	直接目標	平等と多様性を尊重する意識を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、関係団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念を継承し、市民、事業者の平和を尊重する意識を高めることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平和に関する意識普及推進活動の実施や、核兵器廃絶や世界の恒久平和を願う市民団体の活動の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国内外の自治体と連帯・連携した「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づく平和意識の普及に向けた取組の推進 ②「原爆の日」の平和祈念の取組の実施 ③平和な地域社会の実現に向けた「平和を語る市民のつどい」の開催(参加者数250人以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会が主催する総会・研修会に出席し、意見交換等を行いました。また、核兵器廃絶平和都市宣言を行った自治体として、ヒバクシャ国際署名を行ったほか、アメリカによる核実験に対し、厳重な抗議を行いました。 ②広島市・長崎市に原爆が投下された8月6日、9日に合わせて、市民や事業者等に黙とうを呼びかける文書を発送し、また広報車の市内巡回により、黙とう実施への協力を呼びかけました。 ③平成30年8月4日に、川崎市平和館にて「平和を語る市民のつどい」を開催しました。今回は、沖縄県との連携により、沖縄戦の伝承者からの講演を主な内容として実施し、関係者や市民250名の参加を得ることができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	平和を語る市民のつどい参加者数	目標	250	250	250	250	人
	説明 戦争体験を風化させず次世代に継承していくとともに、平和な地域社会の実現に向けた意識普及推進を図るために開催する、平和を語る市民のつどいに参加した人数(※会場となる平和館・平和の広場の定員(250人)を目標として設定)	実績	250	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		戦後・被爆70年以上が経過し、戦争体験や被爆体験の風化が危惧されています。次代を担う子どもたちに戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを語り継いでいくことの必要性や、核兵器廃絶を巡る世界の動きは依然として憂慮すべき状況にあります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:「平和を語る市民のつどい」について、沖縄県との連携により、沖縄戦の伝承者の方を講師として開催しました。 H29年度:「平和を語る市民のつどい」について、広島での被爆体験を持つ市民の方、長崎での被爆2世の方を講師として開催しました。 H28年度:「平和を語る市民のつどい」について、市内での戦争(川崎大空襲)の体験を持つ市民の方を講師として開催しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	戦後・被爆70年以上が経過し、戦争体験や被爆体験の風化が危惧されており、次代を担う子どもたちに戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを語り継いでいくことの必要性があります。平成30年度は、米朝首脳会談が実施されるなど、国際的にも平和推進に向けた動きが見受けられますが、その動きは依然として憂慮すべき状況にあることから、引き続き核兵器廃絶平和都市宣言を行っている自治体として、平和意識普及のための取組を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平和施策の拠点である平和館で開催する平和を語る市民のつどいについて、参加者数は施設定員の上限で推移していますが、講演を通じて9割以上の参加者が平和の尊さを認識し、満足されたことがアンケートの集計結果からも読み取れます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平和を語る市民のつどいや核兵器廃絶平和都市宣言の懸垂幕の掲出など一部については、既に委託により実施しているところであり、引き続き業務内容を精査し、事務の効率化及び市民サービスの向上を図る必要性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平和を語る市民のつどいの開催や、国内外の自治体との連帯・連携を通じた取組により、市民の平和意識普及の向上を図ることができたと考えます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	戦後・被爆70年以上が経過し、戦争体験や被爆体験の風化が危惧されており、次代を担う子どもたちに戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを語り継いでいくことの必要性があります。平成30年度は、米朝首脳会談が実施されるなど、国際的にも平和推進に向けた動きが見受けられましたが、その動きは依然として憂慮すべき状況にあることから、引き続き核兵器廃絶平和都市宣言を行っている自治体として、平和意識普及のための取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	50201070	平和館管理運営事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	255500	市民文化局人権・男女共同参画室平和館								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市平和館条例、川崎市平和館条例施行規則、核兵器廃絶、軍縮等を求める平和推進事業に係る補助要綱									
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	57,034	54,704	57,034	55,967		57,034			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	3,629	—	3,629	3,785		3,629		
		一般財源	53,405	—	53,405	52,182		53,405		
	人件費※ B	11,435	11,435	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	68,469	66,139	57,034	55,967	0	57,034	0	0		
人工(単位:人)	1.35									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	人権を尊重し共に生きる社会をつくる
	施 策	平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進
	直接目標	平等と多様性を尊重する意識を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の平和に対する理解を深めるとともに、平和を希求する市民相互の交流及び平和活動を推進し、平和都市の創造と恒久平和の実現を目指す。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平和に関する情報・資料を収集し、常設展示や企画展、市内巡回展を実施するとともに、子どもを対象にした平和学習教室の開催等の平和啓発事業を行います。	
当該年度の実績内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①原爆や川崎大空襲など、戦争を後世に伝えるための展示及び企画展の開催(開催回数:2回、入館者数:52,000人以上) ②戦争以外の平和の実現を阻む人権・飢餓・環境問題などの企画展等の開催(開催回数:4回) ③親子を対象とした「親子で来て・見て・考える平和推進事業」の実施(開催回数:7回) ④館外での平和啓発を推進する「巡回平和展」の全区開催(開催回数:7回) ⑤平和問題の研究調査や戦争に関する資料の収集及び整理 ⑥平和意識の向上をめざした市民活動の支援(団体数:16団体)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の実績内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の実績内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①沖縄戦や川崎大空襲等の戦争を後世に伝えるための展示及び企画展の開催については2回開催しました。 ②戦争以外の平和の実現を阻む人権・飢餓・環境問題などの企画展については4回開催しました。 ③親子を対象とした「親子で来て・見て・考える平和推進事業」については、中学校4校での展示やミニ企画展と連携したワークショップを7回開催しました。 ④館外での平和意識の普及に向けた「巡回平和展」については全区で開催するとともに世田谷区との相互連携事業を1回実施しました。 ⑤核と兵器をめぐる状況等をまとめた平和ノートの発行や市民から寄贈を受けた戦争に関連する資料の整理を実施しました。 ⑥平和意識の向上をめざした市民活動の支援団体数は16団体です。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	原爆展、空襲展、企画展、ミニ企画展、巡回平和展、親子事業の開催回数	目標	14	14	14	14	回
	説明 戦争の惨禍を後世に伝承するための原爆展・空襲展、戦争以外の平和を阻む人権・飢餓・環境問題などをテーマにした企画展、館外での平和意識普及に向けた巡回平和展及び親子を対象とした事業の開催回数	実績	20	—	—	—	
2 成果指標	原爆展、空襲展、企画展、ミニ企画展の来場者数	目標	29,000	29,500	30,000	30,500	人
	説明 戦争の惨禍を後世に伝承するための原爆展・空襲展や戦争以外の平和を阻む人権・飢餓・環境問題などをテーマにした企画展の来場者数	実績	33,313	—	—	—	
3 成果指標	親子で来て・見て・考える平和推進事業の参加者数	目標	1,400	1,500	1,600	1,700	人
	説明 小・中・高校生とその親を対象に、戦争の悲惨や平和の尊さについて学習してもらい、平和を愛する心を育む精神を涵養するため実施している平和学習のための事業の参加者数	実績	3,854	—	—	—	
4 成果指標	平和館の入館者数	目標	52,000	53,000	54,000	55,000	人
	説明 平和館の入館者数	実績	50,494	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		戦後70年が過ぎ、過去の戦争の記憶の風化が懸念される中、戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝承し、風化させないための取組が求められています。また、平和を脅かす新たな要素について考える取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:親子を対象とした「親子で来て・見て・考える平和推進事業」の内容、開催回数、開催規模を変更しました。 H25年度:過去の戦争や現代の武力紛争、また、平和な生活を脅かす人権、貧困、環境問題などを展示し、包括的な平和への理解を促進するため、常設展示全体に係る更新を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	戦後70年が過ぎ、過去の戦争の記憶の風化が懸念される中、戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝承し、風化させないための取組や、平和を脅かす新たな要素について考える取組が求められていることから、今後も核兵器廃絶平和都市宣言の理念を伝承し、平和を愛する心を育めるよう、常設展示や企画展等を開催するとともに、親子を対象とした平和事業や市民の平和活動への意識啓発・支援を実施しながら行政が主体的に取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	包括的な平和への理解を促進するため実施した常設展示の更新並びに過去の戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝える企画展及び平和を脅かす新たな要素について考える企画展の開催により、成果指標は目標値をほぼ達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	核兵器廃絶平和都市宣言の理念を伝承し、市民の平和意識の啓発・支援を図るためには、公平性・公正性を担保しながら事業に取り組んでいく必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	活動指標及び成果指標においては平成30年度の目標値をほぼ達成し、核兵器廃絶平和都市宣言をしている市として、核をめぐる世界状況や国内の動向を注視しながら平和施策を推進するための取組を実施していることから一定程度の施策への貢献度はあります。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	戦後70年が過ぎ過去の戦争の記憶が風化することが懸念されることから、今後も平和に関する情報・資料を収集し、世界情勢を注視しながら常設展示や企画展を実施していきます。また、市民の平和活動への意識啓発・支援を実施していきます。親子を対象とした平和事業は、戦争の記憶を若い世代に伝承していく必要性が高まる中効果的な実施が求められているため、今後も内容、開催回数、開催規模について検討し、他の都市及び平和施設との連携推進を図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	50202010	男女平等推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	255000	市民文化局人権・男女共同参画室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 男女共同参画社会基本法、男女共同参画基本計画、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、男女平等かわさき条例、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 等									
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、子ども・若者の未来応援プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	11,094	9,274	11,094	11,703		11,094		
		国庫支出金	416	—	416	452		416		
		市債	0	—	0	0		0		
		その他特財	722	—	722	722		722		
		一般財源	9,956	—	9,956	10,529		9,956		
	人件費※ B	16,601	16,601	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	27,695	25,875	11,094	11,703	0	11,094	0	0		
人工(単位:人)	1.96									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	人権を尊重し共に生きる社会をつくる
	施 策	男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進
	直接目標	性別に関わりなく誰もが個性や能力を発揮できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、職員、事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	男女があらゆる場において男女平等にかかわる人権の侵害を受けることがなく、自立することができ、共に働き、学び、生活することができる快適で平和な男女共同参画社会の実現を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	男女平等かわさき条例や男女平等推進行動計画に基づき、男女共同参画センターやかわさき男女共同参画ネットワーク等と連携し、男女平等施策を推進します。また、DV防止・被害者支援基本計画に基づき、関係機関等と連携し、DVの防止及び被害者支援に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「男女平等推進週間」における男女平等に関する広報の実施 ②産業、教育、地域等のさまざまな分野で活動する民間団体等で構成する「かわさき男女共同参画ネットワーク(すくらむネット21)」と合同での「男女平等かわさきフォーラム」の開催(参加者数:160人以上) ③すくらむネット21における情報や活動成果の共有 ④市内専門学校や大学におけるデートDV予防啓発講座の開催(実施回数:5回以上) ⑤DV防止に向けた広報・啓発活動の推進 ⑥国の男女共同参画基本計画などを踏まえた本市の取組の推進 ⑦企業における女性活躍に関する取組の促進に向けた支援策等の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①6月の「男女平等推進週間」において、チラシを作成・配布したほか、公共施設3箇所及び広報コーナーにおいて、パネル展示を行い、男女平等意識の普及啓発を実施しました。 ②男女平等かわさきフォーラムを2月に開催し、130人の参加がありました。 ③運営会議を年3回、全体会議を1回、フォーラムを1回開催しました。 ④⑤DV未然防止に向けた広報活動を行うとともに、デートDV予防ワークショップを専門学校・大学で計5回開催し、デートDV未然防止に向けた啓発活動を行いました。 ⑥審議会等委員の女性比率については、改選を行う継続設置の審議会等を対象に啓発キャンペーンを行い一定の効果が得られましたが、キャンペーンの対象外となった新規設置の審議会等において女性参加が十分に確保されていなかったこと等により、昨年の31.9%から1.2ポイント減の30.7%にとどまりました。 ⑦女性の活躍推進に積極的に取り組む中小企業を対象とした認証制度を創設し、24企業を認証しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	かわさき男女共同参画ネットワーク運営会議・全体会議・イベント開催数	目標	5	5	5	5	回
	説明 運営会議、全体会議、フォーラムの開催合計数	実績	5	—	—	—	
2 活動指標	デートDV予防ワークショップの実施回数	目標	5	5	5	5	回
	説明 市内専門学校や大学における、デートDV予防ワークショップの実施回数	実績	5	—	—	—	
3 成果指標	男女平等かわさきフォーラム参加者数	目標	160	160	165	165	人
	説明 毎年度実施のフォーラム参加者数	実績	130	—	—	—	
4 成果指標	市の審議会等委員への女性の参加比率	目標	37	38	39	40	%
	説明 政策・方針決定過程への女性の参画比率	実績	30.7	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成27(2015)年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立し、行政や事業主は女性の活躍推進に向けた取組を進めることが求められています。また、平成27(2015)年12月には国の第4次男女共同参画基本計画が策定され、男性中心型労働慣行等の変革やあらゆる分野での女性の活躍などが改めて強調されています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:市内の中小企業を対象に女性活躍推進を認証する制度を創設しました。 H29年度:社会環境の変化、これまでの取組状況や課題を踏まえ、第4期男女平等推進行動計画を1年前倒しで策定しました。 H28年度:審議会等委員への女性の参加比率向上に向けキャンペーンを実施しました。また、女性活躍推進法への対応として、川崎市における働く女性をとりまく状況等について現状分析・課題把握を行いました。 H27年度:デートDV予防啓発ワークショップを市内大学と各種専門学校で実施しました。かわさき男女共同参画ネットワークにおいて年間テーマの設定とテーマに即した情報収集・発信をするとともに、イベントを実施しました。 H26年度:男性相談の位置付けを整理するとともに、DV相談支援センター機能について整理し、DV防止・被害者支援基本計画を策定しました。 H25年度:男女平等かわさきフォーラムをすくろむ21まつりと同日開催し参加者増を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の成立や国の第4次男女共同参画基本計画策定など、あらゆる分野での女性の活躍や男性中心型労働慣行等の変革が求められていることから、本市としても男女共同参画社会の形成に向け、男女平等施策を総合的・計画的に推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成30年度の男女平等かわさきフォーラム参加者数や審議会委員の女性比率は若干、目標値を下回っていますが、審議会等委員の女性比率の向上に向けた啓発キャンペーンの実施により女性委員ゼロの審議会が減少した他、新たに働く場における男女共同参画の推進のため女性活躍推進中小企業認証制度を創設し、24企業を認証するなど、男女共同参画社会の推進に対して効果を有しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「男女平等かわさきフォーラム」は効果的なチラシの配布先見直しや、広報開始時期を早めるなど、限りある経費の中で最大限の効果があがるよう工夫をしていますが、メルマガなどの新たな広報手法の活用などにより、業務や質のさらなる改善・向上ができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「男女平等かわさきフォーラム」は、市民の参画機会の拡充を図るため会場を変えて開催し、130人の参加がありました。また、「市の審議会等委員への女性の参加比率」については、目標値に達成しなかったものの、女性の参加比率向上に向けた「プラス2キャンペーン」を契機とした庁内所管部署等への働きかけ強化を実施し、女性委員ゼロの審議会が4審議会減少したため、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	●「第4期川崎市男女平等推進行動計画」に基づき、「働く場における男女共同参画の推進」に向けて、平成30年度に企業が女性活躍推進の取組を促進するための施策を創設しましたが、今後は、制度の周知や認証企業の広報的支援などを行い、引き続き取組を進めていきます。 ●審議会等委員の女性比率については、庁内会議の場等を通じて女性参加促進に向けた方策等の周知を行うことで、女性参加率の向上に努めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	50202020	男女共同参画センター管理運営事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	255000	市民文化局人権・男女共同参画室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成11年	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 男女平等かわさき条例、川崎市男女共同参画センター条例									
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	115,729	117,692	115,729	121,281		115,729		
		国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	0	—	0	0		0		0
		一般財源	115,729	—	115,729	121,281		115,729		115,729
	人件費※ B	6,691	6,691	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	122,420	124,383	115,729	121,281	0	115,729	0	115,729		
人工(単位:人)	0.79									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	人権を尊重し共に生きる社会をつくる
	施 策	男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進
	直接目標	性別に関わりなく誰もが個性や能力を発揮できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	男女が社会の対等な構成員として、あらゆる分野における活動に参画する男女共同参画社会の形成に寄与することを目的に、本市における男女平等施策の推進拠点施設として機能するようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者制度を導入し、センターの効果的・効率的な管理運営を図るとともに、調査及び研究、相談、情報収集及び提供、市民と協働した学習・研修及び交流活動支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①男女のさまざまな悩みに関する相談や女性の再就職・就労継続・起業等に関する相談・支援 ②男女共同参画に関する調査研究 ③男女共同参画に関する各種講座や研修会の実施(参加者数:2,800人以上) ④ホームページや広報物の活用による情報提供の実施 ⑤施設の長寿化に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました ①女性総合相談事業は、年間4,670件の相談が寄せられました。また、平成28年度から開始した男性相談(電話相談)についても、133件の相談がありました。 ②男女共同参画に関する調査研究のため、平成30年9月に市民から3,500人を無作為抽出し、市民アンケートを行いました。 ③新たに企画した男女共同参画社会の視点を広めるための映画上映会や子育て期家庭における男女共同参画に繋がる講座など、各種講座や研修会等を実施し、昨年度より多い4,078人が参加しました。 ④男女共同参画の推進のため、ホームページや広報物を活用し情報提供を行いました。 ⑤施設の維持補修を適切に行ったほか、施設の長寿化のため、計画的な工事実施に向けたスケジュール調整や長寿化整備委託の執行などを行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	各種講座や研修会の受講者数	目標	2,800	2,800	2,800	2,800	人
	説明 男女平等の意識普及に向けた各種講座や研修会の参加者数	実績	4,078	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成27年12月に国の第4次男女共同参画基本計画が策定され、男女共同参画センターの果たす役割を明確にし、男女共同参画社会基本法の理念に即した運営と関係機関との有機的な連携の下、取組を強化・充実することとされています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：会議室の利用率向上のため、民間による会議室検索サイトの活用により、利用促進を行いました。 H29年度：情報誌「すくらむ」の表紙デザインと、センターのホームページのリニューアルを行いました。 H28年度：学識、地域団体代表、女性団体代表等による「センター運営推進委員会」を指定管理者により設置し利用促進等について協議しました。 H27年度：面接相談について、有職者も相談がしやすいよう第2木曜日10時～14時を第4金曜16時～20時に変更しました。 H26年度：施設へのアクセス方法及び徒歩ルート解説動画を作成し分かりやすくしました。また利用者からの意見・要望に対する回答を館内掲示板に掲載して改善状況を利用者が確認が確認できるようにしたり、貸室レイアウト図、備品、使用方法等をホームページ上で確認ができるようにしました。 H25年度：第3研修室をふれあいネットで予約できるようにしました。また、ホームページについて、利用者からの意見等を参考に改良を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平成27年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立し、同年12月には国の第4次男女共同参画基本計画が策定され、あらゆる分野における女性の参画拡大や、男性中心型労働慣行等の変革などが改めて強調されるなど、男女共同参画社会の形成に向け、男女共同参画センターの取組を強化・充実することが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しており、利用料金収入の増を目的とした民間の会議室検索サイトの活用など、多くの方の男女共同参画センターのホームページの閲覧に繋がるような改善・充実に努めました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成30年10月1日から指定管理者の代表者の変更があったため、指定管理者の再指定を行いました。9月までは第5期指定管理の最終年度、10月からは第6期指定管理の1年目として協定書等に基づき事業を実施しました。相談事業は、平成28年度から開始した男性相談について、相談員の育成や確保を図りながら運営するとともに女性相談は現行体制で多くの相談に対応しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	男女平等施策の推進拠点として、男女共同参画に関する様々な事業を実施しており、講座等参加者数も目標値を達成するなど施策に貢献しています。また、相談対応の質の向上に向けて研修等を実施するほか、自助グループへの支援などの各種課題の解決に向けて取組を進めています。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	相談事業については、引き続き安定的な運営に向けて、研修等を行い相談員の育成を図っていきます。「男女共同参画センター運営推進委員会」での意見等を踏まえ、指定管理者と協議し、館の管理運営を適切に行っていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)		
	変更の理由		

1 事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名										
	50103040		地域課題対応事業(川崎区)										
担 当	組織コード		所属名										
	611650		川崎区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等			国際施策推進プラン,住宅基本計画,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画										
事業の概要(主要な取組)			●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や地域資源を活かした事業を進めます。 ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進 ・高齢者等が安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進 ・地域における子ども・子育て支援の推進 ・安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ・交通安全と自転車対策の推進										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名			改革項目		課題名								
			取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		11 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組								
			取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		12 区内在住外国人の防災意識の向上								
			取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		7 地域包括ケアシステムの推進及び区役所サービス向上に向けた人材育成の取組								
			取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		8 地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		62,989		62,186	60,340	62,397			62,452		
		国庫支出金		0		0	0	0			0		
		市債		0		0	0	0			0		
		その他特財		264		264	272	264			264		
		一般財源		62,725		61,922	60,068	62,133			62,188		
	人件費 B		80,211	80,211	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		143,200	80,211	62,186	60,340	0	62,397	0	0	62,452	0	0	
人工(単位:人)		9.47											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	
				予算額	決算額		
				H30年度(決算額は見込)			
				R1年度	R2年度	R3年度	
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	●東海道川崎宿起立400年を見据えた事業推進ロードマップの策定 ●「東海道川崎宿2023まつり」、スタンブラー等の開催 ●かわさき産業ミュージアム講座等の効果的な開催方法の検討・実施 ●「川崎臨海部の夢発見！バスツアー」の効果的な開催方法の検討・実施 ●富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験イベントの実施(開催回数：1回以上、参加人数：1,000人以上) ●富士見公園周辺施設を活用した障害者スポーツ体験会の開催に向けた検討	●東海道川崎宿起立400年を見据えた事業推進ロードマップを区民、団体、企業等が参加するワークショップ(開催回数：3回、参加人数：延べ39人)での意見交換等を踏まえ策定 ●「東海道川崎宿2023まつり」(参加人数：約1,800人)、「旧東海道ウオーク」(参加人数：約850人)の実施、フラッグ(設置数：11基)の新規設置 ●かわさき産業ミュージアム講座(開催回数：3回、参加人数：延べ62人)の実施 ●「川崎臨海部の夢発見！バスツアー」(開催回数：2回、参加人数：延べ76人)の実施 ●富士通スタジアムを活用したアメフト体験イベントの実施(開催回数：1回、参加人数：2,153人) ●カルツかわさきにおいて障害者スポーツ体験会を令和元年夏に実施する事業計画を策定	22,016	18,854	3	
			●企業市民と生活市民との協働による「知ろう！学ぼう！かわさき企業市民交流Day」(参加人数：約350人)の実施 ●企業市民による中学校出前事業の実施(開催回数：3校) ●「かわさき区ビオラコンサート」(定例コンサート11回、商業施設コンサート2回、出張コンサート4回)の実施 ●「パワフルかわさき区民綱引き大会」(開催回数：1回、参加チーム：33チーム)の実施	21,627	—	—	
	その他の取組の実績等	—	—	—			
	①成果	②数値として把握できる主な指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
東海道川崎宿起立400年を見据えた取組機運の醸成やイベント開催、フラッグ設置等による賑わいの創出、スポーツ・文化総合センターと連携した障害者スポーツ体験会の開催に向けた調整、かわさき産業ミュージアムツアーと「川崎臨海部の夢発見！バスツアー」の統合による効果的な事業展開等の取組を進めました。	富士通スタジアム川崎を活用したアメフト体験イベントの参加人数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人
	指標の説明	実績	2,153	—	—	—	
①成果や②指標を踏まえた評価	東海道川崎宿起立400年を見据えた事業推進ロードマップの策定、「東海道川崎宿2023まつり」「旧東海道ウオーク」などのイベントや江戸風意匠の街なみの形成による賑わいの創出など、東海道川崎宿の歴史・文化資源を活かした魅力あるまちづくりを着実に進めるとともに、スポーツ・文化総合センターや富士通スタジアムなどのスポーツ施設を活かし、多くの区民がスポーツを楽しめる地域づくりを進めるなど、地域資源を活かしたまちの魅力発信・活性化に一定の成果があったと考えます。						
2	区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進	●区の花「ピオラ」「ひまわり」の植栽・配布 ●地域緑化推進に向けた養蜂活動を周知するための学校等と連携したイベント(かわさきハニーフェスタ)の開催及び効果的な連携手法等の検討 ●「四季の庭たじま」でのガーデニング講座等の開催(講座開催回数1回、参加人数45人程度) ●落書き消し、シール剥がしの実施及び地域住民との効果的な連携による取組の検討	●「ひまわり」(5月)「ピオラ」(11月)の植栽イベントの実施(開催回数：2回、参加人数：延べ450人)、春の「ひまわり」種子、秋の「ピオラ」花苗の緑化団体・地縁団体等(170団体)への配布 ●地域緑化推進に向けた養蜂活動を周知するための学校等と連携したイベント(かわさきハニーフェスタ)の開催(参加人数：800人) ●ガーデニング講座の開催(講座開催回数1回、参加人数43人) ●川崎駅前周辺での落書き消し、シール剥がしの実施	4,661	4,162	3	
			●市役所通りの区の木「銀杏」から採取・加工したぎんなんの実の秋季植栽イベントでの配布 ●登下校の時間に合わせて草花の世話をしてもらいながら子どもたちを見守る「ハニカム見守り活動」の実施 ●東扇島地区等における植樹の伐採・除草等による不法投棄・ポイ捨て対策の実施	5,162	—	—	
	その他の取組の実績等	—	—	—			
	①成果	②数値として把握できる主な指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
区の花・区の木の利用、地域緑化推進に向けた養蜂活動を周知するための学校等と連携した取組、ガーデニング講座や「ハニカム見守り活動」などを通じて、区のイメージアップや地域活動参加への意識醸成を図るとともに、川崎駅前周辺での落書き消し、シール剥がしの実施などにより、環境改善を図りました。	「四季の庭たじま」でのガーデニング講座等の参加人数	目標	45	45	45	45	人
	指標の説明	実績	43	—	—	—	
①成果や②指標を踏まえた評価	区の花を活用した植栽イベントの多くの区民参加による実施や、種子・花苗、ぎんなんの実の配布、養蜂活動を周知するための学校等と連携したイベントの開催、ガーデニング講座や「ハニカム見守り活動」等により、区のイメージアップと地域緑化だけでなく、区民の見守り意識の醸成にもつながっているほか、川崎駅前周辺での落書き消し、シール剥がしの実施を進めるなど、実態向上と環境改善を図っていることから、区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)					達成度
				予算額	決算額	度			
				H30年度(決算額は見込)					
				R1年度	R2年度	R3年度			
3	誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進	●地区カルテの更新及びワークショップの開催等を通じた地域の実情に応じた支援の推進 ●緑側連絡会の開催による「地域の緑側」活動団体同士の交流の促進(開催回数4回程度) ●健康づくりのための「ウォーキングガイドブック」「シニアのためのおでかけ情報」の活用、「シニアライフノート」の発行・活用 ●教育文化会館を活用した小学生等の居場所づくり及び世代間交流の推進	●地区カルテの更新及びワークショップの開催(開催回数:9回) ●緑側連絡会の開催(開催回数:4回) ●健康づくりのための「ウォーキングガイドブック」「シニアのためのおでかけ情報」の活用、「私の人生ノート」(5,000部)の発行・活用 ●教育文化会館を活用した小学生等の居場所づくり及び世代間交流に向けた講座の開催(開催回数:3回、参加人数:延べ68人)	5,034	3,866	3			
		その他の取組の実績等	●地域包括ケアシステムの理解促進に向けた講演会(開催回数:3回、参加人数:延べ239人)の開催 ●高齢者等の相談窓口に掲載したポスター(500部)、区版地域包括支援センターパンフレット(15,000部)の作成・配布。	4,684	-	-	-	-	
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
4	地域における子ども・子育て支援の推進	●川崎区子育てガイド「さんぽみち」の活用及び外国人市民が必要とする情報の多言語による一元的発信に向けた検討 ●日本語に不慣れた家庭に向けた、学校や保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施 ●保育所等を活用した地域の親子を対象とする子育て支援講座の開催(開催回数20回程度) ●学校生活への適応が困難な児童等を支援する「こどもサポート旭町」の運営	●川崎区子育てガイド「さんぽみち」の改訂・活用(4,500部) ●日本語に不慣れた家庭に向けた、学校や保育園等からの申請に基づく通訳・翻訳の実施(187件) ●保育所等を活用した地域の親子を対象とする子育て支援講座の開催(開催回数:26回) ●学校生活への適応が困難な児童等を支援する「こどもサポート旭町」の運営(開所日数:週4日)	10,691	10,190	3			
		その他の取組の実績等	●こども総合支援ネットワーク全体会議等の開催(全体会議:2回、課題別部会:4回、講演会:2回) ●保育所や地域子育て支援センターなどの関係機関職員向けの研修の実施(開催回数:3回) ●不登校児等支援者スキルアップのための個別検討会(開催回数:5回)、不登校児等の保護者の会(開催回数:4回)の実施	10,053	-	-	-	-	
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
5	安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上	●自主防災組織を中心とした地域防災力の向上に向けたより実効性の高い避難所開設・運営訓練の支援(訓練数:9回以上) ●川崎区の特性を踏まえた「外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座(訓練・講座数:3回)」、「津波避難訓練(訓練数:1回)」の実施及び「隣接区との協定を踏まえた帰宅困難者訓練」等の合同実施 ●図上シミュレーション訓練などの一歩進んだ区職員向け訓練等の実施	●自主防災組織等と連携した避難所開設・運営訓練の支援(訓練数:13回) ●「外国人市民を対象とした防災訓練・防災講座(訓練・講座数:2回)」、「津波避難訓練(訓練数:1回)」の実施及び「隣接区との協定を踏まえた帰宅困難者訓練」の合同実施 ●図上シミュレーション訓練などの区職員向け訓練(訓練数:4回)の実施	5,240	3,793	3			
		その他の取組の実績等	●区民・関係機関等との連携による実践的な川崎区総合防災訓練、九都県市合同防災訓練会場としての総合防災訓練の運営・実施(訓練数:2回)	5,344	-	-	-	-	
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
6	交通安全と自転車対策の推進	●幅広い世代を対象とした自転車事故の防止に向けたスクエアードストリート方式の交通安全教室の実施(開催回数3回、参加者数1,000人以上) ●交通安全絵のコンクール」の実施を通じた交通安全意識の醸成 ●放置自転車の減少に向けた小学生の絵画を使用した路面啓発シートの新規設置(1か所)	●スクエアードストリート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回、参加者数:延べ942人) ●交通安全絵のコンクール」の実施(応募総数:1,395点) ●川崎駅東口のルフロン脇歩道に小学生の絵画を使用した路面啓発シートを46枚設置	4,255	3,694	3			
		その他の取組の実績等	●小学生・高齢者・PTA・区職員等を対象とした交通安全教育の実施(開催回数:90回) ●小学校3〜6年生を対象とした交通安全子ども自転車大会については、雨天中止となり実施できませんでした。	4,418	-	-	-	-	
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
7	区役所サービス向上事業	●サービス向上委員会や職員研修の開催による区役所サービス向上の取組の推進 ●窓口サービスにおけるTV通訳システム・電話通訳システムの活用	●サービス向上委員会(開催回数:5回)や職員研修(開催回数:3回)の開催 ●窓口サービスにおけるTV通訳システム・電話通訳システムの活用(TV通訳:93件、電話通訳:384件(1月末現在))	3,145	2,919	3			
		その他の取組の実績等	●「区役所サービス基準」の遵守状況の把握(2回)による遵守の徹底 ●「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施(33組織50目標)	1,105	-	-	-	-	
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
		サービス向上委員会や職員研修の開催、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施など、より質の高い区役所サービスの提供に向けた取組を進めるとともに、来庁外国人住民とのやりとりを支援するTV通訳システム・電話通訳システムの活用により、窓口対応の円滑化を図りました。	区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合	目標	98	98	98	98	%
		指標の説明	区役所利用者聞き取り調査の結果から算出した割合	実績	97	-	-	-	-
		①成果や②指標を踏まえた評価	サービス向上委員会や職員研修の開催、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施等が質の高い区役所サービスの提供に寄与しているとともに、来庁外国人住民とのやりとりを支援するTV通訳システム・電話通訳システムが区役所窓口で広く活用され、窓口対応の円滑化が図られているほか、区役所利用者聞き取り調査の結果から算出した区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合も一定の水準を維持していることから、区役所サービスの向上に一定の成果があったと考えます。						

その他の取組	取組内容の実績等	成果	
	● 区民の防災意識向上のため、より多くの方が手に取り、ゲーム感覚で読んで理解してもらえるような「防災ゲームブック」を作成し、小中学生を中心に普及啓発を行いました。 ● 各種交通安全教室や啓発イベントで活動等を行っている田島地区交通安全対策推進キャラクター「仮面ウォーカー タージマン」について、今後も訴求力の高い交通安全啓発ツールとして、多方面で活用していくため、耐久性の高いヒーロースーツを製作しました。 ● 「いきいきかわさき区提案事業」として、「かわさきグローバルコミュニティ(KGC)」川崎発祥三角おむすびを活用したおむすび音頭の製作」「市民活動PR映像化事業」「外国につながる小中学生学習支援・居場所づくり」「テョットの工夫で元気にすごすパートⅡ」の5事業を実施しました。	● 子どもが家族と一緒に遊びながら学ぶことができるゲーム形式の冊子とすることで、これまで啓発がいきなりにくかった層に対しても、災害に対する正しい知識や避難方法等の啓発を行うことができました。 ● 耐久性や着用の汎用性に課題があった「仮面ウォーカー タージマン」の多方面での活用により、交通安全意識の醸成に寄与しました。 ● 多世代・異文化交流の促進や郷土愛の醸成、子育て世代向けの情報発信、外国につながる子どもの居場所づくり、区民の食生活の改善といった身近な地域課題の解決に向けて、地域活動団体と区役所が協働して取り組みました。	
上記の取組内容に対する 事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性		
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性	
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II	第2期実施計画(計画期間: H30～R3)に基づいた主要な取組などにおいてそれぞれ一定の成果がありましたが、今後も、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催や区制50周年、東海道川崎宿立400年といった未来に向けた重要な節目を見据えた更なる地域活性化を図っていくための取組の強化や、川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた意識づくり・仕組みづくり・地域づくり、外国人住民が市内で最も多い川崎区の実情を踏まえた取組の更なる推進、相次ぐ大規模な自然災害に備えた、川崎区の地域特性を踏まえた地域防災力の向上など、社会環境の変化に的確かつ迅速に対応しながら取組を推進していきます。 なお、「地域における子ども・子育て支援の推進」における、公民の連携や人材育成研修等の実施については、今後は、公立保育所や保育・子育て総合支援センターが担う民間支援や人材育成の役割として、全市で横断的に実施していくため、令和元年度以降は、こども未来局の「公立保育所運営事業」において取組を実施します。

1 事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり											
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する											
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化											
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する											
事務事業(4層)	事務事業コード	事務事業名											
	50103050	地域課題対応事業(幸区)											
担 当	組織コード	所属名											
	631650	幸区役所まちづくり推進部企画課											
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,国際施策推進プラン,地域福祉計画,地震防災戦略,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,住宅基本計画,健康増進計画,食育推進計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画												
事業の概要 (主要な取組)	●区民の参加と協働により、区の特性や独自性を活かした事業を実施し、活力あるまちづくりを推進します。 ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ・安心して子育てできるまちづくりの推進 ・地域コミュニティ活性化の推進 ・安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 ・区役所サービス向上事業												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名	改革項目	課題名											
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	13「御幸公園梅香事業」の推進											
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	14 幸区ご近所支え愛事業の実施											
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	15 避難所における訓練の充実による地域防災力の強化											
	取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保	9 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進											
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	70,095		68,409	67,473		69,717			69,543			
	財源内訳	国庫支出金	0		0	0		0			0		
		市債	0		0	0		0			0		
		その他特財	4,309		4,309	4,304		4,309			4,309		
		一般財源	65,786		64,100	63,169		65,408			65,234		
	人件費 B	99,353	99,353	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	169,448	99,353	68,409	67,473	0	69,717	0	0	69,543	0	0	
人工(単位:人)	11.73												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度				
				予算額	決算額					
				H30年度(決算額は見込)						
				R1年度	R2年度		R3年度			
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	●御幸公園梅香事業における梅林の復活や植樹の取組の推進(梅植樹数:30本) ●音楽のまち推進事業における区民が身近な場所で気軽に音楽を楽しめる取組の推進(「夢こんさあと」の実施:8回) ●さいわいのものづくり体験事業における科学体験イベントの実施(「科学と遊ぶ幸せな一日」の実施:1回) ●花と緑のさいわい事業における公共花壇等の花植え活動の推進(緑化活動団体と連携した花壇等の維持管理の実施:月1回) ●地域の魅力発信事業における地域活動団体等と連携した賑わい創出に向けた取組の実施(ゆめみらい交流会の開催:2回)	●御幸公園梅香事業の推進(寄附募金(受納額:1,050千円)を活用した梅植樹の実施55本、講演会及びガイドツアーの開催延べ87人参加、観梅会の開催(3月2日:地域活動団体等の参加6団体) ●「夢こんさあと」の開催(開催回数:8回、来場者数:延べ1,200人) ●「科学とあそぶ幸せな一日」の開催(来場者数:1,200人) ●地域の緑化団体等との協働による公共花壇花植えの実施(延べ270名参加) ●多様な主体との協働・連携による新たな賑わい創出に向けた交流の場「ゆめみらい交流会」の開催(6月6日:44名参加、12月4日:31名参加)	24,643	22,907	2				
				26,880	-	-				
				-	-	-				
				-	-	-				
				その他の取組の実績等		●東芝やIBMとの協働による科学講座の実施(68名参加)、●区の木・区の花事業「協働による植樹」、●地域資源を活かしたまちづくり事業における「日吉の歴史講座」の実施(9回、433人)、●子ども向けに、体験しながら気軽にエコ活動について学習できる「さいわい子どもエコフェア」の開催(8月9日開催、1,000人来場)				
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
御幸公園梅香事業において、平成28年度に策定した推進計画に沿って市制100周年に向けて取組を推進するとともに、平成29年度から開始した寄附・募金制度を通じて梅植樹を行うなど、地域資源である梅林の復活に向けた取組を地域と区役所の協働により着実に推進しました。		御幸公園における梅の植樹数		目標	30	10	10	10	本	
		指標の説明		梅香推進事業計画に基づき、梅林の復活に向けた取組として継続的に植樹を実施。数値は単年度ごとの本数。	実績	55	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		御幸公園梅香事業において、推進計画に沿って、寄附募金(受納額:1,050千円)を活用した御幸公園への梅の植樹(55本)、歴史講座及びガイドツアーの開催(延べ87人参加)、観梅会の開催(3月2日:地域活動団体等の参加6団体)など、区民との協働を含め取組が着実に推進されていることや、地域の魅力発信事業において、局区内で連携を図りながら「ゆめみらい交流会」を2回開催し、動物公園周辺で活動する団体や企業、町内会、動物公園サポーターなどが情報交換し、新たな「つながり」の構築や賑わい創出に向けた協議が行われ、区民の憩う空間づくりが着実に推進されていることから、地域資源を活かしたまちづくりにつながる一定の成果があったと考えます。								
2	健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進	●幸区ご近所支え愛事業を中心とした多様な支え合い活動の実施(24地区) ●健康長寿推進事業における地域特性に合わせた健康づくりの実施(1回) ●保健福祉情報発信事業における保健福祉に関する効果的な情報発信(保健福祉センターだよりの発行:3回) ●さいわい食品衛生啓発事業における食中毒予防などの食品衛生の啓発促進(啓発用冊子「我が家の食品衛生」の発行:800部) ●さいわい動物愛護推進事業における動物愛護思想の普及(「ワンコからのてがみ」の配布を通じた区内小学1年生への啓発活動:1,500部発行)	●幸区ご近所支え愛事業の24地区での実施 ●町内会・自治会との連携による健康づくりに関する交流会の実施(1回) ●保健福祉センターだよりの発行(3回)・全戸配布 ●食品衛生啓発冊子の発行(1,000部) ●動物愛護小冊子「ワンコからのてがみ」の発行(1,435部)	7,961	6,959	3				
				8,438	-	-				
				-	-	-				
				-	-	-				
				その他の取組の実績等		●感染症予防啓発冊子の発行(731部)、●小学4、5年生を対象とした夢見ヶ崎動物公園と協力した動物愛護教室の実施(20人)、●区内小学生作成の食品衛生啓発ポスターの川崎市バスへの掲示				
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
幸区ご近所支え愛事業の実施地区が24か所に増えたほか、関連する講座を1回開催するなど、自助・互助の意識の醸成を通じて、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組をさらに推進しました。		ご近所支え愛事業の実施箇所数		目標	24	32	40	48	箇所	
		指標の説明		数値は前年度からの累計。平成29年度までは16地区で実施。	実績	24	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		幸区ご近所支え愛事業の実施地区が増え、24か所の町内会・自治会により取組が進んでいるほか、関連する講演会の開催(1回、94人)や、高齢者自身が支援する側となるための養成講座や健康づくり講座の実施等を通じて、自助・互助の意識の醸成等が図られ、幸区における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が着実に推進されていることから、誰もが健康で安心して暮らし続けられるまちづくりが進んでいると考えます。								

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)			達成度		
				予算額	決算額	度			
				H30年度(決算額は見込)					
				R1年度	R2年度	R3年度			
3	安心して子育てで できるまちづくりの 推進	●総合的なこども支援ネットワーク事業における子ども・子育て支援関係団体同士の情報共有・連携強化(「幸区こども総合支援ネットワーク会議」の開催(2回)) ●こども・子育て支援事業における子ども・子育て情報の収集及び発信(「おこさまっぷさいわい」の発行:6,000部) ●保育所等活用事業での区内保育所等における地域子ども・子育て支援事業の実施 ●児童虐待防止・こども相談支援事業における要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議等の実施(5回) ●幸区子ども学習サポート事業における小中学生への学習支援の実施(実施回数40回)	●幸区こども総合支援ネットワーク会議(2回)・部会(10回)の開催 ●「おこさまっぷさいわい」の発行(6,300部) ●子育て世帯の各種講座の実施(延べ3,820人参加) ●要保護児童対策地域協議会実務者会議の開催(5回)、保護者学習会の開催(8回、延べ163人参加) ●小学校施設を活用した学習支援の実施(42回)	10,135	9,030	3			
				8,422	-	-			
				-	-	-			
				-	-	-			
	その他の取組 の実績等	●幸区待機児童対策事業「川崎認定保育園」リーフレット発行による多様な保育ニーズへの対応、●「みんなで子育てフェアさいわい」の開催(2月23日開催、866人来場)							
4	地域コミュニティ 活性化の推進	●地域コミュニティ推進事業における町内会・自治会活動の活性化に向けた取組の推進(人材育成講座等の実施:4回) ●市民活動等支援事業における市民活動団体支援につながる中間支援的機能の検討・実施(「幸区市民活動コーナー利用者の会」と連携したイベントの開催を通じた市民活動団体の交流促進:1回実施) ●幸区多文化共生推進事業における多文化共生の理解や関心を深めるための事業の実施(多文化フェスタさいわいの実施:1,000人) ●スポーツ推進事業におけるスポーツ推進を目的とした講演会等の開催(1回) ●コミュニティカフェ推進事業におけるコミュニティカフェを通じた区民同士の交流促進(11回)	●「個人情報」をテーマとした町内会・自治会活性化講座の実施(11月15日開催、80人) ●市民活動交流イベントの実施(3月2日開催:360人) ●多文化フェスタさいわいの実施(10月13日開催:900人) ●区民を対象としたスポーツ講演会(「パラスポーツ」をテーマ)の開催(11月11日:75人) ●コミュニティカフェの実施(11回、352人)	6,437	4,765	3			
				5,711	-	-			
				-	-	-			
				-	-	-			
	その他の取組 の実績等	●町内会・自治会等の負担軽減や発送作業の効率化を目的とした町内会・自治会への回覧及び掲示依頼物の一括配送の実施、●多文化講座の実施(5回、230人)、●パラスポーツ体験会(ブランドサッカー)の実施(1回、80人の参加)、●区民祭開催による新旧区民の交流の場の提供(10月20日、21日開催)							
5	安全で安心に暮 らせるまちづくり の推進	●地域防災活動推進事業における幸区災害対策協議会を中心とした防災対策の推進(15回) ●幸区災害対策推進事業における避難所開設・運営訓練の運営支援の実施(全23か所) ●交通安全普及啓発事業における幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教室の実施(50回) ●安全・安心まちづくり普及啓発事業における啓発活動の実施(街頭キャンペーン:2回)	●幸区災害対策協議会の開催(14回) ●避難所開設・運営訓練の実施(22回) ●スクアードストリート方式ほか各種交通安全教室の実施(48回) ●安全・安心街頭キャンペーンの実施(4回)	8,472	7,670	3			
				9,172	-	-			
				-	-	-			
				-	-	-			
	その他の取組 の実績等	●案内サイン設置事業において、至急対応が求められる事業が発生し、誘導案内を行うため、路面標示案内シート(1箇所)を設置							
6	区役所サービ ス向上事業	●区民に身近な区役所づくり推進事業における大規模住宅等への入居世帯に対する転入手続に必要な書類の事前配布 ●幸区情報発信推進事業における区政情報等を区民へ周知する取組の実施(「さいわい広報特別号」の発行:2回) ●さいわい区民アンケート事業実施による区民の区政に対する意識の調査(区内在住の18歳以上の外国人を含む男女2,000人対象)	●大規模マンション入居者に対する転入手続に必要な書類の事前配布(400件) ●「さいわい広報特別号」の発行(1回、動物愛護特集9月発行) ●幸区民を対象とした無作為抽出によるアンケートの実施(回収率54.5%)	4,560	3,179	3			
				1,092	-	-			
				-	-	-			
				-	-	-			
	その他の取組 の実績等								
	①成果	幸区災害対策協議会の開催を通じた分野別対応策の協議・検討や、各種訓練、交通安全教室の開催、啓発活動の実施等により、安全・安心なまちづくりを推進しました。	避難所開設・運営訓練の実施回数	目標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
				実績	23	23	23	23	回
				指標の説明	22	-	-	-	
				指標の説明	数値は単年度ごとの、年間の回数。				
	①成果や②指標 を踏まえた評価	幸区災害対策協議会における分野別対応策の協議・検討や、関係機関・団体と連携し、荒天により実施中止となった訓練が1回ありましたが、区内の避難所(22か所)で開設・運営訓練を実施するなど各種訓練の実施等により地域防災力の強化が図られているとともに、幅広い世代への交通安全教室の開催を通じた交通安全意識の高揚及び地域団体との協働で行っている啓発活動の実施等を通じた自主防災・防火対策等が推進されていることから、安全で安心に暮らせるまちづくりが進んでいると考えます。							
	①成果	転入手続きに必要な書類の事前配布を行い区民課窓口の混雑緩和等を図ったほか、広報特別号の発行や区民会議提言を受けた情報発信を通じて区民への情報発信の充実等を図りました。	「さいわい広報特別号」の発行回数	目標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
				実績	2	1	1	1	回
				指標の説明	1	-	-	-	
				指標の説明	数値は単年度ごとの発行回数。				
	①成果や②指標 を踏まえた評価	さいわい広報特別号については、入札不調などやむを得ない理由により1回の発行となりましたが、区役所窓口の混雑緩和の推進や区民会議提言を踏まえた情報発信などの取組、また今年度実施した区民アンケートにおいて、幸区役所職員の対応に対する満足度が47.3%と過去最高となったことから、区役所サービスの向上が図られているものと考えます。							

その他の取組	取組内容の実績等		成果	
	●課題即応事業:4件実施		①視覚障害者へのバリアフリー対応のための点字ブロックシートの購入(実施時期:11月、道路公園センター直営にて施工) ②降雪時における非常時広報等のための区役所公用軽自動車用スタッドレスタイヤ調達(実施時期:2月) ③御幸公園の梅林における「かいよう病」対策の実施(実施時期:3月) ④幸市民館空調設備停止に伴う緊急対応用暖房機器のリース及び非常用ブランケットの購入(実施時期:3月)	
	上記の取組内容に対する 事務事業の総合的な達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性		
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性	
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II	地域課題の解決に向けては、社会環境の変化等に適切に対応するとともに区役所と地域が「顔の見える関係」を築き、ともに支え合いながら、多様な主体の参加と協働による取組が求められます。そのため、具体的な取組として「御幸公園梅香事業」では区民との協働管理に向けたサポーターの組織づくりや、「幸区ご近所支え愛事業」では区によるコーディネートのもと、町内会・自治会のより自主的・自立的な取組につなげるなど、改善につながる取組を進めていきます。 なお、「安心して子育てできるまちづくりの推進」における、公民の連携や人材育成研修等の実施については、今後は、公立保育所や保育・子育て総合支援センターが担う民間支援や人材育成の役割として、全市で横断的に実施していくため、令和元年度以降は、こども未来局の「公立保育所運営事業」において取組を実施します。 また、「地域資源を活かしたまちづくりの推進」の「地域の魅力発信事業」における、企業との連携による動物図鑑アプリの提供については、令和元年10月7日の協定期間満了見込みに伴い、終了する予定です。

1 事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名										
	50103060		地域課題対応事業(中原区)										
担 当	組織コード		所属名										
	651650		中原区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等			国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画										
事業の概要(主要な取組)			●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ・安全・安心なまちづくりの推進 ・区民と協働したことも支援の推進 ・人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ・スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ・区役所サービスの環境改善										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名			改革項目		課題名								
			取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		16 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進								
			取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		17 総合的な地域防災力の向上								
			取組1(2)区役所改革の推進		2 中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進								
			取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		8 区役所の有効活用に向けた取組の推進								
			取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		10 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		68,442	54,322	57,854	55,801	58,945			56,951		
		国庫支出金		0	0	0	0	0			0		
		市債		0	0	0	0	0			0		
		その他特財		343	233	343	340	343			343		
		一般財源		68,099	54,089	57,511	55,461	58,602			56,608		
	人件費 B		110,534	110,534	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		178,976	164,856	57,854	55,801	0	58,945	0	0	56,951	0	0	
人工(単位:人)		13.05											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度(決算額は見込)				
				R1年度	R2年度		R3年度	
1	地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進	●小杉駅周辺の魅力づくりに向けた取組の推進(会議開催数:2回) ●効果的な地域情報の発信に向けた取組の実施 ●商店街と連携した地域交流の促進 ●市民活動団体間の交流の促進(なかはらっぱ祭りの開催:1回)	●コスギコミュニティ創発会議の開催(合計2回)及び地域関係者との健康づくりのコンセプト共有ワークショップや地域SNSとの連携協定の締結 ●メディア各社と連携した地域情報番組の放送や地域情報紙への掲載 ●商店街との連携による商店街の店舗等を活用した各種取組や地域交流イベントの開催(合計10回) ●「第14回なかはらっぱ祭り」の実施(参加市民団体:41、来場者:約1,300人)	13,926	11,417	3		
				10,047	-	-		
				-	-	-		
				-	-	-		
	その他の取組の実績等							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	小杉駅周辺の魅力づくりに向けた取組や商店街と連携した取組、市民活動団体間の交流、メディアによる地域情報発信等、様々な手法により、コミュニティづくりを推進しました。	武蔵小杉駅周辺の地域課題やコミュニティ形成に関する検討会議の開催数	目標	2	2	2	2	回
		指標の説明	コスギコミュニティ創発会議やこれに類する意見交換会等の開催数	実績	2	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	ワークショップを通じ、地域企業等と連携して健康づくりに取り組んでいくためのコンセプトを共有し連携事業に向けたアイデア創出を行ったほか、地域SNSとの連携協定に基づく、コミュニティ支援等を通じて活性化に向けた地域づくりに一定の成果があったと考えられます。						
2	安全・安心なまちづくりの推進	●自助・共助(互助)による地域防災力の強化に向けた取組の推進 ●地域の防犯力・防犯意識の向上(研修・講座の実施:6回) ●幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教室の実施(スクエアストリート方式の交通安全教室実施回数:5回) ●自転車利用者のモラルやマナー向上のための啓発活動の実施(実施回数:17回)	●地域住民の自助・共助による地域防災力の強化に向けて中原備える防災マップ13万部を区内各戸に配布 ●防犯/パトロール実践講座を6回(町内会)実施 ●スクエアストリート方式による交通安全教室を4回(中学校3回、一般1回)実施するとともに、幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教室(小学校18回、幼・保育園53回、高齢者1回、子育て世代1回)を実施 ●自転車利用者向けの交通安全キャンペーンを10回実施	11,027	10,450	3		
				6,944	-	-		
				-	-	-		
				-	-	-		
	その他の取組の実績等	●避難所開設訓練の実施(28箇所)						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	スタントマンが交通事故を再現するスクエアストリート方式の交通安全教室を実施することで、生徒のみならず保護者や一般の方へ、座学より効果的に交通ルールやマナー順守の重要性を周知することができました。	スクエアストリート方式の交通安全教室の実施回数	目標	5	5	5	5	回
		指標の説明	スクエアストリート方式の交通安全教室の実施回数	実績	4	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	スクエアストリート方式の交通安全教室を中学生を対象に3回、一般を対象に、小学校の行事を活用し、保護者や近隣住民も参加できる方法で1回実施しました。予定していたうち1回は雨天により中止となったものの、計4回の実施により、2,400人の生徒・保護者に交通ルールやマナー順守の重要性を周知できたことから、安全・安心なまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。なお、交通安全キャンペーンは関係団体との調整がつかなかったことなどにより、10回の実施となりました。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)			達成度	
				予算額	決算額			
				H30年度(決算額は見込)				
				R1年度	R2年度	R3年度		
3	区民と協働したことも支援の推進	●子育て世代の仲間づくりやコミュニケーション活動等の支援(子育て支援の運営支援:15か所) ●多様な情報ツールを活用した子育て情報の発信 ●公的児童施設を活用した地域における子育て支援の実施(ハイハイ広場54回) ●地域全体で子育てを応援していく体制づくりの推進	●子育てサロンの運営支援(15か所) ●広報紙やホームページ、地域SNS等と連携した広報の充実、健診の待ち時間を活用した子育て情報の提供(79回) ●公営保育所での地域子育て支援事業の実施(ハイハイ広場54回、ニコニコ広場37回) ●子育て支援者養成講座の開催	12,180	10,576	3		
				9,901	-	-		
	その他の取組の実績等	なかはら子ども未来フェスタの開催(1回)、中原マカフェの開催(19回)、子ネット通信の作成(年6回、各回9,400部)			-	-	-	
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
ホームページやガイドブック等による情報発信など様々な手段により子育て世代が必要とする情報を効果的に発信することができました。		子育てサロンの運営支援数	目標	15	15	15	15	か所
指標の説明 民生委員児童委員などによる子育てサロンの運営支援数		実績	15	-	-	-		
①成果や②指標を踏まえた評価		地域における子育てサロンや自主グループによる活動を支援し、区民との協働によるなかはら子ども未来フェスタや公営保育所等の子育て関連施設での各種事業を実施するとともに、子育て情報ガイドブックや各種リーフレットを作成・配布したことなどにより、区民と協働したことも支援の推進に一定の成果があったと考えます。						
4	人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化	●さまざまな主体の参加による地域包括ネットワークの構築 ●5地区の実情に合わせた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進(ワークショップの開催回数:7回以上) ●地域包括ケアシステムの推進に向けた普及啓発の実施 ●福祉関係団体と連携したなかはら福祉健康まつりの開催(開催回数:1回)	●健康づくり・介護予防グループ等の活動支援(健康づくり:延9団体102人、介護予防:延べ50団体、1,200人) ●ワークショップの開催(玉川地区3回、丸子地区社協主催2回、みやうち地域包括支援センター主催6回、すみよし包括支援センター主催1回) ●介護予防、健康づくりのためのリーフレット「いきいきライフプラン」の作成(3,000部) ●なかはら福祉健康まつりの開催(1回)	3,354	2,667	3		
				3,500	-	-		
	その他の取組の実績等	「中原区シニアのためのおでかけマップ」の更新(14,800部)			-	-	-	
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
東京大学公営社会総合研究機構と連携したワークショップにおける自主的な取組の推進や区民との協働によるなかはら福祉健康まつり等を通じて区内における地域活動団体の活動の周知、顔の見える関係づくりの促進に寄与しました。		地域包括ケアシステムの推進に関するワークショップ等の開催数	目標	7	8	9	10	回
指標の説明 ワークショップの開催等地域での話し合いの場の回数		実績	12	-	-	-		
①成果や②指標を踏まえた評価		なかはら福祉健康まつり、ワークショップの開催や、「中原区シニアのためのおでかけマップ」、「いつまでもご自宅で!」等の活用による普及啓発の実施などにより、地域における福祉の活性化を促進できたと考えます。						
5	スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進	●かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施 ●区民ボランティアとの協働による音楽ライブ「In Unity」の開催(開催回数:1回) ●中高生の運営参加による青少年吹奏楽コンサート(開催回数:1回) ●区民ボランティアとの協働による公共花壇の植栽管理や花植体験等の実施	●富士通レッドウェーブとのバスケットボール教室(参加者110名)、川崎フロンターレとの親子サッカードリームデー(参加40組)、NECレッドロケッツとのバレーボールふれあい教室(参加122名)等の実施 ●川崎市総合福祉センターを会場として、ミュージシャンやダンスチーム(24組)が参加した音楽ライブ「InUnity2019」(20回目)を1月に開催(来場者:約1,300人) ●11月3日(文化の日)に川崎市総合福祉センターにて、青少年吹奏楽コンサートを実施(参加校:区内中学校9校・高等学校5校、来場者:1,228人) ●区民ボランティア「花クラブ実行委員会」と協働で公共花壇の植栽管理(区内5箇所)を実施 ●花の植替えにあわせて区民花植体験を実施(年2回、参加者延べ37名)	14,464	12,346	3		
				14,293	-	-		
	その他の取組の実績等				-	-	-	
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
区内にあるスポーツ資源の活用や音楽、花植えを通じた地域の交流機会を創出したことで、地域間・世代間の新たな交流が生まれ、地域の活性化につながりました。		かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施数	目標	5	5	5	5	回
指標の説明 各種スポーツ教室、フットボール大会等の実施回数		実績	5	-	-	-		
①成果や②指標を踏まえた評価		引き続き区内人口が増加している状況の中で、地域と行政が協働により地域交流の機会としてスポーツや音楽等、様々な資源を活用しながら各種取組を実施したことで、地域間・世代間の新たな交流が生まれるなど、地域資源を活用したまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。						
6	区役所サービスの環境改善	●行政需要の増加等に対応した区役所サービスの提供(研修実施回数:2回、委員会開催回数:4回)	●引継ぎ(課内・庁内の情報共有)研修の実施 ●外国籍市民向けの行政サービス講座の実施 ●区役所サービス向上委員会の実施(4回) ●業務改善・庁舎レイアウト等検討委員会の開催(検討委員会5回、作業部会3回)	5,051	2,784	3		
				2,672	-	-		
	その他の取組の実績等	大規模マンションや社員寮に対する申請書類の事前配布による窓口混雑緩和の取組の実施			-	-	-	
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
区役所の窓口対応に関する職員研修を実施することにより、具体的な対応方法の習得につなげることができました。また、業務改善・庁舎レイアウト等検討委員会の検討結果に基づき、旧食堂を多目的スペースとして利用することを決定し、利用を開始しました。		区役所サービス向上委員会の開催数	目標	4	4	4	4	回
指標の説明 区役所サービス向上委員会の開催回数		実績	4	-	-	-		
①成果や②指標を踏まえた評価		窓口業務で必要とされる職員向け研修の実施や窓口環境の側面から市民サービスの向上について改善を図ったことで、職員のスキルアップや来庁者の利便性の向上につながったと考えられます。						
その他の取組	取組内容の実績等		成果					
	●市民提案型事業の4事業の実施及び次年度の提案内容の選考等を行いました。		●提案団体との協働事業により、地域課題の解決に向けた取組を進めることができました。					
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分		主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて・・・ I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II	地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かしながら、コミュニティづくりや安全・安心なまちづくり、子ども支援の推進、地域福祉の活性化を図り、それぞれ一定の成果があったものと考えます。引き続き、区民の参加と協働により、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進や、災害情報の収集伝達の迅速性や正確性を高めることによる地域防災力の向上、地域資源を活用したまちづくりなど、既存事業を活用しながら持続可能な取組を推進していきます。 なお、「区民と協働した子ども支援の推進」における、公民の連携や人材育成研修等の実施については、今後は、公立保育所や保育・子育て総合支援センターが担う民間支援や人材育成の役割として、全市で横断的に実施していくため、令和元年度以降は、子ども未来局の「公立保育所運営事業」において取組を実施します。

1 事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名										
	50103070		地域課題対応事業(高津区)										
担 当	組織コード		所属名										
	671650		高津区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等			国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,男女平等推進行動計画										
事業の概要(主要な取組)			●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ・多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ・総合的な子ども・子育て支援の推進 ・すこやか・支え合いのまちづくりの推進 ・安全・安心なまちづくりの推進 ・区民との協働で進める環境まちづくりの推進										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名			改革項目		課題名								
			取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		18 多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進								
			取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		19 地域防災力向上に向けた取組の推進								
			取組1(2)区役所改革の推進		3 区役所サービスの向上に向けた取組の推進								
			取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		11 区役所サービスを支える人材の計画的な育成								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	65,238		65,225	64,838		65,774			65,763			
		財源内訳	国庫支出金	0		0	0	0			0		
			市債	0		0	0	0			0		
			その他特財	1,436		1,436	1,645	1,436			1,436		
			一般財源	63,802		63,789	63,193	64,338			64,327		
	人件費 B	59,544	59,544	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	124,782	59,544	65,225	64,838	0	65,774	0	0	65,763	0	0		
人工(単位:人)		7.03											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度(決算額は見込)				
				R1年度	R2年度	R3年度		
1	地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進	●世田谷区など大山街道沿線の地域と連携した取組の実施 ●地場農産物の販売を通じた農業者と区民との交流を図る「高津さんの市」の開催 ●「高津のさんぽみち」ルートマップ作成・道しるべの設置による回遊性の向上 ●収集した資料を活用した写真展やイベント等の実施	●世田谷区と共催した大山街道ウォーキング(2日間)、大山街道アクションフォーラム(3回)、大山街道フェスタの実施 ●さんの市(15回)、農体験イベント(2回)及び風景写真展(1回)の開催、おさんぽマップの発行 ●新規ルートマップ作成・道しるべの設置(江川・神庭緑地コース) ●アーカイブ写真展(2回)及びアーカイブワークショップ(1回)の開催	16,628	16,104	3		
				16,957	-	-		
				-	-	-		
				-	-	-		
	その他の取組の実績等	●高津のさんぽみちガイドツアー(3回)の実施						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	「高津さんの市」は、その認知度が向上し来場者が増えるなど地場野菜の購入の場として地域に定着しています。また、区内の地域資源をめぐる「高津のさんぽみち」については、全ルートの道しるべの設置が完了したことにより、回遊性のあるまちづくりが促進されました。	「高津さんの市」の開催回数	目標	6	6	6	6	回
		指標の説明	農業者と区民との交流を図る「高津さんの市」開催回数	実績	15	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	大山街道ウォーキングや蟹ヶ谷古墳等をめぐる高津のさんぽみちウォーキングイベント、区民が農のあるまちを身近に感じることができる農体験イベント、高津のまちの記憶を残すためのアーカイブ写真展など様々なイベントを通じて、まちの魅力を見て感じる機会が創出でき、「イベント以外でも自らまちを歩きたい」という声がウォーキングイベント参加者から多く寄せられたことなどから、区民が自分の住むまちに誇りと愛着をもてるまちづくりの推進に一定の成果があったと考えています。						
	2	多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進	●障害者スポーツ体験イベントの実施 ●町内会・自治会の活動を紹介する冊子配布及び活用 ●市民活動団体の交流・連携の促進(開催回数:1回) ●多文化共生の理解につながる講演会等の開催(開催回数:1回) ●町工場を見学・体験するオープンファクトリー等のイベントを活用した工場と住民の交流促進(実施回数:2回)	●スポーツインクルージョン緑日(1回)の実施 ●イベントや公共施設等における町内会・自治会活動紹介の冊子配布及びパネル展示 ●市民活動見本市(1回)の開催 ●多文化共生の理解につながる講演会(1回)の開催 ●オープンファクトリー等(2回実施)を活用した工場と住民の交流促進	10,064	8,065	3	
10,628					-	-		
-					-	-		
-					-	-		
その他の取組の実績等		●まちづくり講座「高津学」(5回)の実施 ●町内会、青少年指導員、スポーツ推進委員、子ども会等が協働で開催する親子運動会(高津地区1回、橘地区1回)の開催						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	障害者スポーツを体験することで障害に対する理解を深めるとともに地域のつながりを深めることができました。また、オープンファクトリーや多文化交流事業などの実施、「市民活動見本市」による市民活動団体の紹介等により、地域理解、住民交流、団体の相互理解が促進されました。	「市民活動見本市」の開催回数	目標	1	1	1	1	回
		指標の説明	市民活動団体の交流・連携促進イベント開催回数	実績	1	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	今年度初めて開催したスポーツインクルージョン緑日では、障害者スポーツ体験会やパラアスリートとの交流会を実施することにより、スポーツを通じて障害に関する理解を深めるとともに、世代や障害の有無に関わらず、参加者相互で協力する競技を体験することにより地域住民の交流と相互理解につながったと考えています。また、オープンファクトリーにおける工場と住民の交流や多文化交流事業において外国人市民を含む区民の交流ができたことなどから、相互理解の促進や地域コミュニティ活性化の推進に一定の成果があったと考えています。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額	達成度			
				H30年度(決算額は見込)					
				R1年度	R2年度	R3年度			
3	総合的な子ども・子育て支援の推進	●初めて赤ちゃんを育てる母親を対象とした連続講座の開催(開催回数:4回) ●子育て情報ガイドブック「ホットこそだて・たかつ」の発行、ホームページ掲載情報の充実 ●転入者の孤立感、不安感を軽減を図る交流の場・子育て情報の提供(転入者子育て交流会の開催:6回) ●子育てグループ等の活動支援(交流会:年1回開催) ●いこいの家等を活用した多世代交流の取組の推進(実施回数:23回)	●初めて赤ちゃんを育てる母親を対象とした連続講座(4回)の開催 ●子育て情報ガイドブック「ホットこそだて・たかつ」の発行(発行部数:8,000部) ●転入者子育て交流会(6回)の開催 ●子育てグループ交流会(1回)の開催 ●いこいの家等を活用した多世代交流の取組(21回)の実施	4,745	4,108	3			
		その他の取組の実績等	●子育て支援団体・機関との協働による高津区子ども・子育てフェスタ(1回)の開催 ●保育園の利用を検討する市民への情報提供のため、保育園案内映像の追加制作・公開(13園)及び子育て施設マップ(3,500部)の作成・配布						
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
		転入者子育て交流会では、新たに区内に転入してきた親子が孤立することなく安心して子育てできるよう、地域情報の提供や仲間づくりなど支援することができました。また、子育てグループ交流会や子育てネットワーク会議の開催を通じ、子育て関係団体や関係機関の連携強化を図ることができました。	「転入者子育て交流会」の開催回数	目標	6	6	6	6	回
		指標の説明	転入者の孤立感、不安感を軽減するためのイベント開催回数	実績	6	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	各種講座やイベントの実施、区民ニーズに応じた子育て情報の発信などにより子育て当事者の子育て力の向上が図られ、また、子育てグループや地域の子育て関係機関が連携したネットワークを充実させることにより地域の子育て力向上が図られたことから、子育てしやすいまちづくりの推進に一定の効果があったと考えています。							
4	すこやか・支え合いのまちづくりの推進	●高津区高齢者見守りネットワーク協力団体・事業所の交流会・講演会の開催(開催回数:1回) ●マンション居住者間及び居住者と地域とのつながりづくり支援 ●高津公園体操体験会、継続参加者フォローアップ研修の実施(実施回数:1回) ●施設利用者との交流を行う「ふくシティたかつ」の開催	●高齢者見守りネットワーク交流会・講演会(1回)の開催 ●マンション居住者向けアンケート調査の実施(実施箇所:4マンション)、マンションにおけるつながりづくり講演会・交流会(1回)の開催 ●高津公園体操フォロー教室・体験会(1回)の実施 ●障害支援事業所等の活動紹介や作品展示等を行う「ふくシティたかつ」(22回)の開催	4,215	3,165	3			
		その他の取組の実績等	●在宅医療の普及啓発のためのシンポジウム(1回)の開催 ●区民の交流や健康や福祉について考える機会を提供する「たかつ区健康福祉まつり」(1回)の開催						
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
		高津公園体操体験会の開催により、参加者が体操を体験するとともに、これまで活動してきた方から体験談を聞くことにより、参加への意欲を高めることができました。また、延べ53事業所及び特別支援校が参加した「ふくシティたかつ」を通じ、障害者との交流が促進されました。	高津公園体操体験会、継続参加者フォローアップ研修の実施回数	目標	1	1	1	1	回
		指標の説明	高津公園体操の普及促進を図る研修実施回数	実績	1	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	高津公園体操に関するアンケートにおいて、体調の改善や運動習慣の定着に関する効果だけではなく、「近所に知り合いが増えた」という回答が多く、地域におけるつながりづくりに一定の成果があったと考えています。また、在宅医療の普及啓発や高齢者見守りネットワーク交流会・講演会を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らしていることのできる地域づくりを推進するとともに、マンションにおける「つながりづくり」の取組が良好なコミュニティ形成の一助となったと考えています。							
5	安全・安心なまちづくりの推進	●対象者の年齢や生活環境などの属性に応じた啓発活動の実施 ●高津区防災ネットワーク会議を通じた課題解決策の検討・連携強化(開催回数:4回) ●中学生・高校生対象の交通安全教室(スクアードストレート方式)の開催(開催回数:4回) ●鉄道駅における放置禁止区域に関する啓発活動の実施	●下作延小学校(4年生)及び区民向けにマイ減災マップワークショップを実施 ●高津区防災ネットワーク会議(4回)を通じた課題解決策の検討・連携強化 ●啓発イベント「あん☆あんフェスタ」等における交通安全教室(スクアードストレート方式)(2回)の開催 ●放置禁止区域に関する啓発活動の実施及び関係機関との協力体制の強化	9,883	8,544	3			
		その他の取組の実績等	●合同防犯パトロール(2回)の実施 ●警察署と連携した「防犯キャンペーン」(10回)の実施						
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
		身近な災害リスクを把握するためのワークショップを小学生及び区民向けに実施するなど区民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織・避難所運営会議への運営支援、高津区防災ネットワーク会議を通じた連携強化を図ることができました。	高津区防災ネットワーク会議の開催回数	目標	4	4	4	4	回
		指標の説明	連携強化を目的とした高津区防災ネットワーク会議開催回数	実績	4	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	マイ減災マップワークショップなどによる区民の防災意識向上の取組や自主防災組織や避難所運営会議への支援を通じた活性化の促進等により、地域防災力向上に一定の成果があったと考えています。また、交通安全教室(スクアードストレート方式)については、台風等の影響で、学校との日程調整が難航し実施できなかったため、高齢者向けの交通安全教室と、市民向けの高津安全・安心フェスタにて実施し、計2回の実施となったものの、年齢等に合わせたきめ細やかな啓発活動を通じ、幅広い世代の交通安全意識の向上を図ることができたことから、安全・安心なまちづくりの推進に一定の成果があったと考えています。							
6	区民との協働で進める環境まちづくりの推進	●区内小学校等のビオトープを活用した環境学習の推進 ●生物多様性・保水力向上を図る市民協働の実践的取組「たかつの自然の賑わいづくり事業」の実施(実施回数:各1回) ●区役所庁舎(エコシティホール)の活用・整備 ●区民協働による花と緑のまちづくりの推進	●区内小学校等(16校)のビオトープを活用した「学校流域プロジェクト」(16回)の実施 ●「たかつ生き物探検隊」、「たかつ水と緑の探検隊」(各1回)の実施 ●エコシティホールツアーの実施(参加者数:71名) ●区民協働により花壇・コンテナ1箇所の維持管理を実施	9,087	8,616	3			
		その他の取組の実績等	●地球温暖化適応策理解促進のための「まちの3D化プロジェクト」の実施						
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
		ビオトープを活用した環境学習を区内小学校等で実施したほか、地形の僅かな高低差等を視覚的に捉えることができる3Dデータを活用した出張授業を小学校で実施し、地球温暖化適応策の理解促進を図ることができました。	学校流域プロジェクトの開催回数	目標	16	16	16	16	回
		指標の説明	区内小学校等のビオトープを活用した環境学習開催回数	実績	16	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	「エコシティたかつ推進方針」に基づき、区民・学校・企業など多様な主体との協働で実施したイベント等を通じて、地球温暖化緩和策・適応策や生物多様性保全に関する普及啓発を実施することにより、環境まちづくりの推進に一定の成果があったと考えています。							
7	区役所サービス向上事業	●来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施 ●来庁者の視点に立った庁舎環境の整備 ●区役所職員として求められる「接客能力」の向上と区役所サービス向上を推進できる人材育成を目的とした研修の実施	●来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施(実績98件) ●職員によるゴーヤ植付・管理による日除け対策の実施、市民館及び区役所内の衛生設備、不具合箇所等の改善・更新、障害者差別解消法に資する取組の実施 ●接客能力向上研修(2回)、外部講師による宮前区との合同接客研修(1回)、救命救急AED研修(1回)の実施	541	268	3			
		その他の取組の実績等	●川崎市Wood-Education推進事業と連携した1階市民ロビー市政資料コーナー及びキッズスペースの再整備(木質化の実施) ●職員間の情報共有のための庁内報の発行(10回) ●コスト削減奨励制度を活用した庁舎環境整備						
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
		当該事業予算に加えて、コスト削減予算などを効果的に活用して、来庁者の視点に立った庁舎環境の整備を進めることができました。また、内部講師及び外部講師による接客研修を効果的に実施するとともに、庁内報を活用した情報共有などにより、職員の接客能力等の向上を果たすことができました。	職員の接客能力向上等研修の開催回数	目標	4	4	4	4	回
		指標の説明	職員の接客能力向上等区役所サービス向上に資するための研修の開催回数	実績	4	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	事業目標を達成するため、各課を代表して参加した若手職員を中心として、研修、一言ポスト、アメニティ向上、庁内報発行の各事業にかかるワーキングチームを編成して具体的な取組を行いました。本取組により、区民サービスの向上が図られているほか、本取組に関わることで、職員の人材育成やサービス向上への意識を高揚させることにもつながっていると考えています。							

その他の取組	取組内容の実績等		成果	
	●来庁者の安全対策及び市民サービス向上を図るため、盗難防止機能付きの傘立てを新たに設置しました。 ●来庁者への情報提供や周知活動を遺漏なく適切に実施できる環境を整備するため、区役所館内放送設備を更新しました。 ●高津区災害対策本部の円滑な運営を図るため、区災害対策本部事務局室内に執務スペースを設け、各班の災害対応業務を一体的に実施できる環境を整備しました。 ●市民提案型協働事業については、平成30年度3事業実施及び前年度実施事業2事業の評価を行いました。 ●地域課題対応事業の外部有識者による外部評価を行いました。		●雨天時に乳幼児健診等で来庁される方が傘立てを利用するようになり、より安全かつ快適な庁舎環境の整備を推進することができました。 ●還付金詐欺の注意喚起など、来庁者へきめ細やかな情報提供が実施できる環境が整備できました。 ●区災害対策本部の環境整備を実施したことにより、災害応急対応体制の強化を図ることができました。 ●区民との協働による新たな事業により、地域課題の解決に向けて取り組むことができました。 ●地域課題対応事業の改善・見直しを行うことができました。	
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った	

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性		
区分		主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II	●主要な取組2「多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進」において、スポーツイベント、多文化交流事業や各種取組を通じて地域交流の機会を創出し、地域コミュニティの活性化や地域のつながりづくりを促進します。 ●主要な取組4「すこやか・支え合いのまちづくりの推進」については、地域包括ケアシステム構築に向け、ワークショップ等を通じ地域住民と課題等の情報共有を図るとともに、マンションにおける「つながりづくり」の取組支援、多世代交流の場づくりや地域の見守り体制の構築などの支え合いの地域づくりを促進します。 ●主要な取組5「安全・安心なまちづくりの推進」における防災事業については、高津区の地域特性を踏まえ、区民一人ひとりが地域のリスクを把握し適切な避難行動が取れるよう、防災計画の策定や土のうステーションの設置などにより防災意識を向上させる取組をさらに進めていきます。 ●なお、主要な取組3「総合的な子ども・子育て支援の推進」における、公民の連携や人材育成研修等の実施については、今後は、公立保育所や保育・子育て総合支援センターが担う民間支援や人材育成の役割として、全市で横断的に実施していくため、令和元年度以降は、こども未来局の「公立保育所運営事業」において取組を実施します。

1 事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名										
	50103080		地域課題対応事業(宮前区)										
担 当	組織コード		所属名										
	691650		宮前区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等			国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画										
事業の概要(主要な取組)			●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を生かした事業を実施します。 ・多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ・心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ・地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ・区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名			改革項目			課題名							
			取組1(2)区役所改革の推進			4 市民目線に立った区役所サービスの推進							
			取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保			12 多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成							
			取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保			13 災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		70,616		66,292	65,951		68,122			66,292		
	財源内訳	国庫支出金	0		0	0		0			0		
		市債	0		0	0		0			0		
		その他特財	600		600	852		600			600		
		一般財源	70,016		65,692	65,099		67,522			65,692		
	人件費 B		87,156	87,156	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		157,772	87,156	66,292	65,951	0	68,122	0	0	66,292	0	0	
人工(単位:人)			10.29										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度				
				予算額	決算額					
				H30年度(決算額は見込)						
				R1年度	R2年度					
				R3年度						
1	多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進	●和太鼓演奏や民俗芸能の発表などによる「響け！みやまえ太鼓ミーティング」の開催 ●市民活動団体との協働によるウォーキングイベントの開催 ●ふれあいスポーツフェスティバルの開催 ●ケーブルテレビ番組での放送(放送本数:3本)	●「響け！みやまえ太鼓ミーティング」の開催(来場者数1,700人) ●ウォーキングイベント「歴史ガイドまち歩き」の実施(4回) ●ふれあいスポーツフェスティバルの開催(来場者数703人) ●「ぐる～っとみやまえTV」の作成・放送(3本)	11,083	9,873	3				
				9,884	-	-				
				-	-	-				
				-	-	-				
				その他の取組の実績等						
	●地域の魅力を発信する各種刊行物の作成・配布 ●宮前区PRキャラクターを活用した区の魅力発信									
	①成果		②数値として把握できる主な指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	●出演団体と連携したイベントの実施、歴史や農に関する刊行物の作成・配布やイベントの実施、市民団体と連携した情報番組の作成・放送など、宮前区の様々な地域資源を活用し、区民に向けてその魅力を発信することができました。		「響け！みやまえ太鼓ミーティング」来場者数		目標	1,700	1,500	1,500	1,500	人
	指標の説明「響け！みやまえ太鼓ミーティング」に来場した人数		実績	1,700	-	-	-			
	①成果や②指標を踏まえた評価		●宮前歴史ガイド等を活用した歴史ウォーキングイベント(4回実施)や「宮前区農産物直売所ガイド&マップ」を活用した農家巡りウォーキングイベント(2回実施)、「響け！みやまえ太鼓ミーティング」などを実施し、いずれも例年同様、多くの参加者・来場者がいたことから、多彩な地域資源を活用した魅力発信の取組には一定の成果があったと考えます。							
2	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進	●公園等を活用した花壇づくりのための緑化活動団体に対する花苗の提供 ●区民みんなでまちづくりを考える「まちづくり広場ラブリみやまえ」の開催 ●魅力ある施設や場所、市民活動団体を紹介する「フォトコンテスト」の開催 ●工作や音遊びなどで楽しめる夏休み子どもあそびランドの開催 ●地域人材育成事業の講座等の開催	●緑化活動団体に対する花苗の提供(36団体あて、12,651株) ●まちづくり広場ラブリみやまえの開催(40団体参加、来場者数350人) ●「フォトコンテスト」の開催(参加点数117点) ●夏休み子どもあそびランドの開催(来場者数約3,300人) ●「古道から見る歴史講座」の開催(参加人数31人)	12,784	12,120	3				
				13,528	-	-				
				-	-	-				
				-	-	-				
				その他の取組の実績等						
	●各種スポーツ大会の開催 ●宮前区民祭実行委員会による区民祭の開催									
	①成果		②数値として把握できる主な指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	●緑化活動団体に対する花苗の提供や、区民がまちづくりについて考え、話し合う「まちづくり広場ラブリみやまえ」の開催などを通じて、地域活動の担い手の育成や団体間のネットワークの形成、活動の場づくりを進めることができました。		「夏休み子どもあそびランド」来場者数		目標	3,000	3,000	3,000	3,000	人
指標の説明「夏休み子どもあそびランド」に来場した人数		実績	3,300	-	-	-				
①成果や②指標を踏まえた評価		●緑化活動団体を新規に立ち上げ(1団体)、36団体に対する花苗の提供を実施するなど、地域活動の担い手の育成は着実に進んでいるほか、「夏休み子どもあそびランド」では、多くの参加者があり、まちづくり広場ラブリみやまえにおいても、悪天候のため前年度より参加数が減少したものの定着しており、団体間のネットワークの形成、活動の場づくりについては一定の成果があったと考えます。								

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度
				予算額	決算額	
				H30年度(決算額は見込)		
				R1年度	R2年度	
3	心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進	●区民活動など地域に関する情報共有や互助の意識づくりを目的としたシンポジウムの開催 ●障害者施設利用者が出演する「しあわせを呼ぶコンサート」の開催 ●聖マリアンナ医科大学、田園調布学園大学との3者協定に基づく取組の推進	●地域のつながりワークショップの開催(1回)、シンポジウムの開催(1回)、各団体の要望に応じたワークショップの開催(12回) ●「しあわせを呼ぶコンサート」の開催(参加者及び来場者数600人) ●アンケート調査結果を基に住民主体の地域づくりの意識を醸成するための啓発活動の実施	6,658	5,425	3
				6,585	-	-
				-	-	-
				-	-	-
	その他の取組の実績等	●認知症カフェ等マップの配布 ●在宅医療と介護に関する講演会の実施				
4	地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進	●子育てガイド「とことこ」の全面改訂および配布の実施 ●小学校入学を控えた子を持つ保護者向け相談会等の開催(開催数:2回) ●子ども・子育てネットワーク会議・講演会の開催(会議開催数:3回) ●地域主体での子どもの外遊び「冒険遊び場」の開催支援	●子育てガイド「とことこ」の全面改訂・配布(発行部数7,000部) ●小学校入学を控えた子を持つ保護者向け相談会の開催(2回) ●子ども・子育てネットワーク会議・講演会の開催(2回) ●「冒険遊び場」の開催支援(6公園)、出張冒険遊び場の開催(3回)	11,768	9,895	3
				9,200	-	-
				-	-	-
				-	-	-
	その他の取組の実績等	●親と子の子育て応援セミナーの開催 ●子ども・子育てに関する相談・情報提供の推進				
5	区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進	●区内中学校・高校におけるスクエアードストリート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回) ●防災フェアの開催 ●地域防災の担い手となる防災推進員養成の促進(開催回数:3回、養成人数:50人) ●宮前区総合防災訓練の実施(実施回数:2回) ●次世代まちづくり事業の推進	●スクエアードストリート方式の交通安全教室の実施(開催回数:3回、参加生徒数:2,603人) ●防災フェアの開催(参加者数:約1,000人) ●防災推進員養成研修の実施(開催回数:1回、参加人数:66人)、防災推進員フォロー研修の実施(開催回数:2回、参加人数:80人) ●宮前区総合防災訓練の実施(2回) ●市営高山団地における住民主体の出張販売会の実施(18回)※試行も含む	11,638	9,560	3
				10,083	-	-
				-	-	-
				-	-	-
	その他の取組の実績等	●地域防犯団体の落書き消し活動への支援 ●避難所の環境整備				
6	区役所サービス向上事業	●照明設備LED化の実施 ●区役所2階ロビー等における「みやまえロビーコンサート」の開催 ●区役所庁舎内でのBGMの放送 ●毎年ワーキングチームを結成し、よりよい窓口サービスを提供するために在り方等を検討	●照明設備のLED化の実施(160本) ●「みやまえロビーコンサート」の開催(開催回数:12回、年間来場者数2,200人) ●区役所庁舎内でのBGMの放送 ●窓口待ち時間を有効利用するための区役所周辺散歩マップの作成	12,499	10,044	3
				11,462	-	-
				-	-	-
				-	-	-
	その他の取組の実績等	●区役所市民広場のタイルのノンスリップタイルへの張り替え及びアスファルト塗装の実施				
その他の取組	上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った	●避難所開設時の資材をリュックにまとめたことにより運搬がより効率的になりました。 ●イベント時に宮前区PRキャラクターの着ぐるみの着用を区民に依頼し、区民と連携した普及啓発を行い、地域への愛着を高めました。 ●公園の顔である「園名板」の補修を行い、公園のイメージの向上につながりました。	●避難所運営用リュックの購入 ●宮前区PRキャラクターの普及啓発 ●園名板の補修(5基)	

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分		主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II	●地域課題対応事業については、地域の抱える課題解決や地域の特性を活かした事業を実施するものであることから、区を取り巻く状況の変化に的確に対応し、取り組んでいく必要があります。そのため、全ての事業について、毎年度の進捗管理を着実にを行い、より地域課題の解決や地域特性を活かした取組となるよう事業の統廃合を含めて、必要な改善を確実に進めていきます。 ●なお、「地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進」における、公民の連携や人材育成研修等の実施については、今後は、公立保育所や保育・子育て総合支援センターが担う民間支援や人材育成の役割として、全市で横断的に実施していくため、令和元年度以降は、こども未来局の「公立保育所運営事業」において取組を実施します。

1 事業の概要													
政策体系上の位置づけ		基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり									
		政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する									
		施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化									
		直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する									
事務事業(4層)		事務事業コード		事務事業名									
		50103090		地域課題対応事業(多摩区)									
担 当		組織コード		所属名									
		711650		多摩区役所まちづくり推進部企画課									
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン,住宅基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画											
事業の概要(主要な取組)		●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、身近な地域の課題解決や魅力ある地域資源を活かした取組を推進します。 ・地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 ・災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 ・たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 ・すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 ・市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
		取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						20 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進					
		取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						21 総合的な地域防災力の向上					
		取組1(2)区役所改革の推進						5 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進					
		取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保						14 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進					
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	67,800		65,555	64,892		67,264			66,008			
	財源内訳	国庫支出金	0		0	0		0			0		
		市債	0		0	0		0			0		
		その他特財	1		1	1		1			1		
		一般財源	67,799		65,554	64,891		67,263			66,007		
	人件費 B	91,984	91,984	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	159,784	91,984	65,555	64,892	0	67,264	0	0	66,008	0	0		
人工(単位:人)		10.86											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果												
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度						
				予算額	決算額							
				H30年度(決算額は見込)								
				R1年度 R2年度 R3年度								
1	地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進	●多様な地域主体と協働・連携した地域資源の魅力発信 ●ピクニックタウンを楽しむことをテーマとした地域活性化イベント等の開催 ●区民との協働による「たま音楽祭」の開催 ●生田緑地の自然環境や文化施設を活用したコンサートの開催 ●子どもからシニアまで気軽にスポーツを楽しむ機会を提供する「多摩区スポーツフェスタ」の開催 ●東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運を高める取組の実施	●かわさきファーマーズマーケットとの連携イベントの開催(来場者4,582名) ●区民によるガイドツアーの開催(11回) ●川崎国際生田緑地ゴルフ場一般開放日イベントへの参加(来場者2,501名) ●第8回たま音楽祭の実施(28組出演、来場者約2,700名) ●生田緑地ばら苑開苑60周年記念コンサートの開催(来場者4,237名) ●第6回多摩区スポーツフェスタの開催(3月10日) ●第6回多摩区スポーツフェスタにおける車椅子アムチュア体験、競技用義足体験の実施	22,193	20,705	3						
				21,812	-	-						
				-	-	-						
		その他の取組の実績等	「生田緑地でプチピクニック」(生田緑地指定管理者主催)に対し、ピクニックタウンで使用する物品や機材を貸し出し、ピクニック関係イベントを盛り上げるとともに、効果的なPRができました。									
	①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
	地域が多様な主体と連携・協力してイベントを開催したり、活動を支援することで、多摩区の魅力発信を行いました。「第1回かわさきファーマーズマーケット」では、今後、区民主体で継続的な運営が出来るよう、運営方法や広報等の支援を行い、その後の継続開催に活かされています。		区民によるガイドツアーの開催回数		目標	7	7	7	7	回		
			指標の説明	区民の観光ボランティアガイドによるツアーの開催回数	実績	11	-	-	-			
	①成果や②指標を踏まえた評価		区内外からの来訪者に、豊富な自然や観光資源といった多摩区の魅力を紹介する観光ボランティアガイドによるツアーについては、目標を上回る開催回数となり、区民主体で多くの人に区の魅力を提供することができました。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツに親しむ機会や障害者スポーツ体験の機会を提供する取組を行うことで、区民の関心や機運を高めることができました。									
2	災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進	●自主防災組織、避難所運営会議が主催する各種訓練への支援 ●地域団体、関係機関と連携した防災フェアの開催 ●区民や関係機関との連携による地域特性に応じた「多摩区総合防災訓練」の実施(実施回数:2回) ●災害発生時に備えた隣接自治体と連携した訓練等の実施 ●区内中学校、高等学校を中心としたスクエアドストリート方式の交通安全教室の実施(実施回数:3回)	●自主防災組織の訓練(79回)、避難所運営会議の会議や訓練(49回) ●防災フェアの開催(来場者数約500人) ●多摩区総合防災訓練の実施(参加者数:9月晋中学校約1,000人、11月三田小学校約800人) ●柏江市と連携した水防訓練の実施(5月)、稲城市消防団・自治会と連携した多摩区総合防災訓練の実施(9月) ●スクエアドストリート方式交通安全教室の実施(参加者数:5月南晋中学校約300人、9月福田中学校約900人)	5,191	3,344	3						
				5,527	-	-						
				-	-	-						
		その他の取組の実績等	●防災出前講座の開催(約20回)									
	①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
	地域特性に応じた防災訓練の実施や防災フェア等の開催を通じて、区民の防災意識の醸成につなげることができました。また、近隣自治体との会議、訓練等を通して災害対策に関する連携を深めることができました。		交通安全教室の実施回数		目標	90	90	90	90	回		
			指標の説明	幼稚・保育園、小学校を中心とした交通安全教室の実施回数	実績	108	-	-	-			
	①成果や②指標を踏まえた評価		地域の実情にあった防災訓練の実施、近隣自治体と連携した会議等の実施により、災害に対する準備や意識の醸成をすることができました。スクエアドストリート方式の交通安全教室は、学校側の都合により会場の手配ができず2回の開催となったものの、交通安全教室全体では、目標を上回る回数を実施し、幼稚園・保育園、小学校をメイン対象に、高校生や高齢者、幼児の保護者など幅広い年代に対して実施することができ、交通ルールやマナーの普及推進を図ることができました。									

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額				
				H30年度(決算額は見込)					
				R1年度	R2年度		R3年度		
3	たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進	●地域が一体となった関係機関の連携による子育て環境づくりの推進 ●子育てについて理解を深めるための情報提供や人材育成の推進 ●住民主体の外遊びイベントを通じた多世代交流の促進(実施回数:3回) ●多摩区子育て支援バスポート事業の実施 ●子育て家庭のニーズに応じた情報発信 ●育児不安軽減を目的とした「地域子育てサロン」の開催(開催地区:4地区) ●1歳6か月児・3歳児健診等でのフォロー教室の開催(開催回数:24回)	●こども総合支援連携会議の開催(3回)、地域実務者会議の開催(3回) ●人材育成と活用を目的とした子育て支援者養成事業の実施(講座15回、実習2回、人材活用としての親子ひろば事業10回) ●こどもの外遊び交流事業の実施【催しの開催3回、地域外遊び活動支援(物品貸出、広報支援、人材派遣)計59件】 ●地域全体で見守る子育て支援として、区商店街連合会と協働で「子育て支援バスポート事業」を実施(発行数2,076枚、協賛店123店) ●多様なこども・子育て支援の情報提供を目的とした地域子育て情報収集・発信事業の実施(子育て情報ブック5,000部の作成・配布) ●地域子育てサロンを4か所で開催 ●健診のフォロー講座を24回開催	11,002	9,631	3			
				9,261	-	-			
				-	-	-			
	その他の取組の実績等	「多摩区こども・子育て支援基本方針」を改定しました(3月)。							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
こども総合支援連携会議等の開催により子どもの育ちの一体的な支援や、関連機関や団体間での連携強化を図ることができました。また気軽に集える親子ひろば・サロンの開催や講座、遊び場、グループワーク等で子育ての楽しさを伝えるとともに、子どもの特性に合わせた子育て支援事業の実施を通して、育児不安の軽減や子育て力の向上を促すことができました。		「親子ひろば」の実施回数		目標	10	10	10	10	回
		指標の説明	子育て支援者の育成を目的とした「親子ひろば」の実施回数	実績	10	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		区の子ども・子育て課題に対応した様々な子育て支援事業として、親子が気軽に集まれる場や、保護者向け講座、子どもの特性に合わせた子ども・子育て支援事業、子育て家庭のニーズに応じた情報提供等を実施し、保護者の育児不安・孤立感の軽減等育児の孤立化を防止し、育児不安感や負担感の軽減を行うことができました。こども総合支援連携会議等の開催を通して、地域全体で子育てを見守る環境づくりや地域支援ネットワークの強化、地域の実情に合わせた子ども・子育て支援の充実に向け、一定の成果があったと考えます。							
4	すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進	●地域特性に応じて多世代で支え合う地域づくりの推進 ●小学生に対する認知症サポーター養成講座及び中学生に対する認知症講演会の開催(開催回数:19回) ●「チーム・たま」と連携した在宅療養の推進 ●多摩区健康フェスタの開催 ●区内の障害者団体、生活・就労支援を行っている障害者施設等の活動紹介や作品展示などを行う「パサージュ・たま」の定期的な開催(開催回数:11回)	●5地区での地域づくりを推進。生田地区では住民向け集会を1回開催、町会ヒアリング調査を12町会で実施、取組成果を報告するレポートを作成 ●小学生を対象とした認知症サポーター養成講座(14校)、中学生に対する認知症講演会(4校)を開催 ●医療・介護等多職種連携ネットワーク組織と連携した公開講座の開催(2回) ●地域団体との協働による多摩区健康フェスタの開催(9月16日、参加者692人) ●「パサージュ・たまを区役所アトリウムで11回開催	3,847	2,911	3			
				4,586	-	-			
				-	-	-			
	その他の取組の実績等	地域の実情に応じた取組として、菅地区でオープンワークショップ、中野島地区で中野島多世代つながり愛フォーラム、登戸地区でのぼりとミーティング、稲田地区で住民アンケート調査を実施しました。							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
地域の実情を把握するための基礎調査の継続、住民向けに地域活動を紹介するための集会の開催などを通じ、住民自らが地域課題を解決するための支援を地域の実情に応じて進めることができました。		認知症サポーター養成講座及び認知症講演会の開催回数		目標	19	21	21	21	回
		指標の説明	小学生に対する認知症サポーター養成講座及び中学生に対する認知症講演会の開催回数	実績	18	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		地域の実情に応じた支援、小中学校での認知症サポーター養成講座や認知症講演会、多職種ネットワーク組織による公開講座などの開催を通じて、地域包括ケアシステムを推進することができたと考えます。							
5	市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	●市民活動の新たな担い手の発掘・育成に向けた事業の実施 ●大学と地域の連携を促進する「たまなびプログラム」による地域づくりの推進 ●区民が主体となった地域課題の抽出及び解決に向けたプロジェクト活動の実施 ●町内会・自治会への加入に向けた啓発活動など支援の実施 ●地域課題の解決に向けた市民提案事業の募集、事業の選定、実施及び事業報告会の開催	●地域人材育成事業として、「ママとパパのための防災講座」など4つの取組を実施 ●「たまなびプログラム」として、1日子ども商店街を開催(11月17日)、たまなびニュースを発行(2回) ●環境をテーマとしたプロジェクト活動の実施(通年) ●町内会等の活動への参加促進のための啓発活動(チラシ・ティッシュ配布:4月)の実施、町内会紹介リーフレットの発行(4町内会) ●磨けば光る多摩事業の実施(3事業)	18,317	17,044	3			
				16,456	-	-			
				-	-	-			
	その他の取組の実績等	多摩区公園ブック改訂版の発行							
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
市民活動の新たな担い手の発掘・育成に向けて、対象を世代や地域で絞り、内容も参加しやすいものにした事業を実施することで、新たな地域活動参加者を得ました。また、たまなびプログラムを通じて区内大学生の地域参加を促進することができました。		町内会紹介リーフレットの発行数		目標	4	4	4	4	町内会
		指標の説明	町内会紹介リーフレットを発行した町内会の数	実績	4	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		市民活動の新たな担い手の発掘・育成に向けた取組やたまなびプログラムといった今年度からの新たな取組等を通じて、地域人材によるまちづくりを推進しました。また、町内会紹介リーフレットの作成や啓発活動を通じて、町内会・自治会への加入促進を図りました。							
6	区役所サービス向上事業	●来庁者アンケート・外部評価実施結果に基づく改善策の検討・実施 ●窓口対応時のスキルアップのための職員研修の実施 ●ワーキンググループによる課題解決策の検討・実施	●外部評価や区役所アンケートに基づく課題解決に向けた取組の実施 ●入庁5年以内の職員を対象とした接遇研修の実施 ●中堅職員を対象としたサービス向上を図るためのスキルアップ研修の実施 ●係長職を対象とした接遇・窓口対応スキル強化のための研修の実施 ●主に主任以下の職員によるワーキンググループによるサービス向上策の検討・提言	585	509	3			
				585	-	-			
				-	-	-			
	その他の取組の実績等								
①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
予定をしていた研修の実施により、窓口対応に関する新たな気づきや意識向上を図ることができました。また、ワーキンググループにおける課題の検討によって、日常業務で見逃しがちな課題への意識付け・意識高揚を図ることができました。		区役所利用者のサービス満足度		目標	98	98	98	98	%
		指標の説明	区役所利用者への聞き取り調査による満足された方の割合	実績	98	-	-	-	
①成果や②指標を踏まえた評価		区役所利用者への聞き取り調査による満足度は目標を達成しており、職員の全体的なスキルアップ、窓口サービスの向上に向けた取組に一定の成果があったと考えます。							
その他の取組	取組内容の実績等		成果						
	●多摩区地域包括ケアシステム啓発チラシの作成・配布 ●幼児の発達支援事業用備品の購入 ●多摩市民館大ホール客席座面の補修工事の実施及び応急対応用カバーの購入		●第6期多摩区区民会議の提言を受け、多くの人に地域包括ケアシステムに関心を持ってもらうための啓発チラシを作成し、全戸配布しました。 ●老朽化が進行する幼児の発達支援事業用備品の買い替えを行いました。 ●経年劣化が進行している大ホール客席座面の補修を行いました。また、今後の座面擦り切れへの予防や応急対応のため、カバーを購入しました。						
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分		主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II	●主要な取組1の「地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進」については、登戸区画整理事業の進展に伴い大きく変わりゆく登戸・向ヶ丘遊園地区の状況を踏まえ、まちの賑わいを継承するための新たな手法による取組を推進します。 ●主要な取組2の「災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進」については、地域防災力の一層の向上に向けて、従来の取組に加え、次世代の防災リーダーを発掘・育成するための取組を推進します。 ●主要な取組3の「たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進」における、公民の連携や人材育成研修等の実施については、今後は、公立保育所や保育・子育て総合支援センターが担う民間支援や人材育成の役割として、全市で横断的に実施していくため、令和元年度以降は、こども未来局の「公立保育所運営事業」において取組を実施します。 ●主要な取組4の「すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進」については、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域特性に応じた地域づくりを引き続き推進するとともに、認知症への理解を深める取組については、より効果的な手法を検討します。

1 事業の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり										
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する										
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化										
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する										
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名										
	50103100		地域課題対応事業(麻生区)										
担 当	組織コード		所属名										
	731650		麻生区役所まちづくり推進部企画課										
総合計画と連携する計画等			国際施策推進プラン,住宅基本計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,農業振興計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,新・かわさき観光振興プラン,男女平等推進行動計画										
事業の概要(主要な取組)			「豊かな自然と芸術が溶け合う活力のあるまち」を目指し、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・芸術・文化のまちづくりの推進 ・高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ・総合的な子ども・子育て支援の推進 ・区役所サービス向上事業 ・農と環境を活かしたまちづくりの推進 ・安全・安心まちづくりの推進 ・地域資源を活用したコミュニティづくりの推進										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名			改革項目			課題名							
			取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			22 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進							
			取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保			15 ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成							
			取組3(1)計画的な人材育成・有為な人材確保			16 災害対応力強化のための区災害対策本部職員の人材育成							
予決算 (単位:千円)	財源内訳	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	67,706	60,778	68,224	66,448		67,531			66,802		
		国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
		市債	0	-	0	0		0			0		
		その他特財	5,822	-	6,047	6,101		5,822			6,047		
		一般財源	61,884	-	62,177	60,347		61,709			60,755		
		人件費 B	80,126	80,126	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	147,832	140,904	68,224	66,448	0	67,531	0	0	66,802	0	0		
人工(単位:人)		9.46											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度(決算額は見込)				
				R1年度	R2年度	R3年度		
1	芸術・文化のまちづくりの推進	●ホームページやソーシャルネットワークサービス等による芸術・文化等の情報発信 ●あさお芸術・文化交流カフェの開催による芸術・文化団体の情報交換・交流の場づくりの推進 ●地域の音楽団体や学校との協働による麻生音楽祭の開催 ●世代、ジャンル、障害の有無を超えて音楽を楽しむあさお芸術のまちコンサートの企画・運営 ●観光写真コンクールの開催等による区の観光資源の魅力発信 ●柿もぎ体験等の「禅寺丸柿の日」イベントの開催(開催回数:2回)	●ホームページやPRボード(区内30か所)による情報発信、イベントカレンダーの制作と区内配布(70,000部・2回)、芸術・文化ブースの出展等 ●「あさお芸術・文化交流カフェ」の開催(2回)、区内に新練習所を開設した読売日本交響楽団との地域交流(小学校での出前演奏、コンサートへの楽団員出演等) ●麻生音楽祭(7回、参加者・入場者7,178名) ●あさお芸術のまちコンサート(6回、入場者1,819名)の開催及び「あさおバラアート作品展&ミニコンサート」の開催支援 ●観光写真コンクールの開催(応募作品数:一般の部145点、子どもの部5点) ●禅寺丸柿の柿もぎ・芋ほり体験の開催(1回)及び小学生の禅寺丸柿に関する作品展示(1回)	14,540	13,737	3		
				15,409	-	-		
				-	-	-		
				-	-	-		
		その他の取組の実績等	●KAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会の開催(1回、入場者955名) ●「アルテリカしんゆり」や「しんゆりフェスティバル・マルシェ」など芸術関連イベントの支援 ●新百合ヶ丘駅南口バスターミナルの柱を利用した広報(年4回) ●あさお古風七草粥の会の開催(1,000食提供)					
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	多くの市民やボランティアと協働して多様な芸術・文化イベントを区内各地で開催し、イベントカレンダーの区内配布とWEBへの誘導を通じて更なる認知度の向上を図ったほか、区内の団体間の連携を促進しました。また、禅寺丸柿の柿もぎ・芋ほり体験の開催を通じて、地域資源の浸透を図りました。	「しんゆり・芸術のまち」ホームページアクセス数	目標	17,000	17,000	17,000	17,000	件
	指標の説明 芸術・文化イベント等の情報を集約して発信している「しんゆり・芸術のまち」ホームページにアクセスしたユーザー数	実績	27,638	-	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	麻生音楽祭(7,178名)、あさお芸術のまちコンサート(入場者1,819名)、KAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会の開催(入場者955名)、あさお古風七草粥の会の開催(1,000食提供) 等を実施し、それぞれのイベントで多くの区民が参加し、交流が図られました。また、イベントカレンダーによる情報発信と認知度の向上、「あさお芸術・文化交流カフェ」を通じた団体間の交流の促進、かわさきバラムメントの理念を生かしたイベントや団体の支援などにより、麻生区の芸術・文化資源を生かしたまちづくりの進展に一定の成果があったと考えます。						
2	農と環境を活かしたまちづくりの推進	●黒川地域連携協議会を通じた実施計画に基づく取組の推進(協議会開催数:2回) ●里地・里山カフェ塾や里山フォーラムといった里地・里山保全に関するイベントや人材育成交流事業等の開催 ●風景写真展の開催及び風景写真記録集の発行 ●身近なエコ活動「緑のカーテン」等の普及啓発 ●太陽光等の自然エネルギーの活用促進	●黒川地域連携協議会(2回開催)を通じた実施計画に基づく取組の推進及び検証 ●収穫体験(2回)、アート展示、アート散歩・解説ツアーの実施 ●里地・里山カフェ塾や里山フォーラムといった里地・里山保全に関するイベントや人材育成交流事業等の開催(17回) ●風景写真展の開催及び風景写真記録集の発行 ●行政施設、大学等での「緑(ゴーヤー)のカーテン」の普及啓発の実施及び苗の配布方法の見直しの実施 ●自然エネルギーの普及啓発イベント・講演会・出前授業等(9回)の実施 ●岡上地区の地域資源調査の実施	7,579	7,356	3		
				6,302	-	-		
				-	-	-		
				-	-	-		
		その他の取組の実績等	●黒川地域連携協議会(2回)の他、専門部会(3部会×2回)を実施し、会議回数や取組内容などについての計画改定を行いました。					
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	黒川地域における農業資源や環境資源を活用し、各種イベントを実施したことや、団体の情報交換の場や次世代育成の場としての里山フォーラムの開催、身近なエコ活動や自然エネルギーについての普及・啓発活動等により、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解が深まりました。	黒川地域連携協議会地域活性化検討専門部会に関するイベントの開催回数	目標	3	3	3	3	回
	指標の説明 地域活性化に向けた収穫体験イベント等の開催回数	実績	3	-	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	黒川地域連携協議会を通じた実施計画に基づく取組の中で地元農業者と協力的な収穫体験などの取組を実施したことや、里地・里山カフェ塾や里山フォーラムなどの開催、緑のカーテンや太陽光等の自然エネルギーの活用促進などにより、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解が深まり、地域の活性化や認知度の向上、魅力の発信において一定の成果が得られたと考えます。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)			達成度	
				予算額	決算額	達成度		
				H30年度(決算額は見込)				
				R1年度	R2年度	R3年度		
3	高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進	●地域の課題解決に向けて、住民自らが取組を進める地域活動支援の推進 ●区内大学と連携した認知症カフェや公園体操等への学生ボランティアの参加促進 ●地域団体やボランティア、保育園と連携した高齢者施設・公園等を活用した多世代交流の促進(多世代交流事業:7回程度) ●健康ウォーク・健康体操の実施及び新規拠点の立ち上げ支援 ●あさおウォーキングマップの普及及び現地調査等の実施 ●民生委員児童委員、地域包括支援センターなどと連携した高齢者見守りネットワーク「安心見守りネット」の運用	●地域包括ケアシステムの推進に向けた講演会(1回)、区版リーフレットの配布、地域の自己診断ツールを活用した地域ケア領域会議の実施(10回) ●区内の認知症カフェや公園体操への学生ボランティアの参加(のべ120名) ●地域の様々な資源を活用した多世代交流事業の実施(4回) ●健康ウォーク・健康体操の実施(週1回)、新規拠点の立ち上げ支援(6ヶ所) ●あさおウォーキングマップ増刷(5000部)・配布及び現地調査実施(3回) ●協力事業所等との高齢者見守りネットワーク情報交換会の開催(1回)	4,810	4,249	3		
		●その他の取組の実績等 ●市政だより区版における麻生区地域まもり支援センター特集記事の掲載(1回) ●区内の各ブロックの地域活動を1つずつ紹介する地域新聞の発行(1回実施) ●ロコモティブシンドローム予防体操の普及啓発活動の実施(86回) ●保健師等による地域活動に伴う普及啓発	4,129	-	-			
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	●各種事業を実施し、様々な世代の支え合いを通じ、自助・互助の意識の向上と活動の活性化につながりました。 ●田園調布学園大学と連携し、地域自己診断ツールの作成と、認知症カフェ等への大学生の参加促進を進めました。	学生ボランティアの受入れをした認知症カフェ等の箇所数	目標	26	26	26	26	ヶ所
4	安全・安心まちづくりの推進	●地域防災力強化に向けた取組の推進(自主防災組織訓練の支援:60回程度、避難所運営会議の実施:25ヶ所) ●麻生区総合防災訓練の実施(実施回数:2回) ●警察署、消防署等の防災関係機関との災害対策連絡協議会の開催(会議回数:8回、訓練回数:4回) ●生活用水確保のための避難所浄水装置の配置(増設:1台) ●麻生区交通安全対策協議会等と連携した街頭啓発活動の実施(実施回数:20回程度) ●「麻生区メール配信システム」を活用した区内の防犯情報の提供手法の検証・見直し	●自主防災組織による自主的な訓練(62件)のための指導・助言、避難所運営会議の実施(25回) ●麻生区総合防災訓練を麻生小学校・片平小学校で実施(計2回) ●災害対策連絡協議会の開催(会議10回、訓練4回) ●避難所浄水装置の配置(増設1台) ●麻生区交通安全対策協議会等と連携した街頭啓発活動の実施(24回) ●多様化する情報の受け手に合わせた麻生区メール配信システム及び新たに導入したかわさき防災アプリからの防犯情報配信の実施(配信150回)	5,837	5,334	3		
		●その他の取組の実績等 ●地域住民や地域団体からの依頼に基づき実施する「ぼうさい出前講座」を40件実施	7,021	-	-			
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	各種防災訓練や、ツールを活用した防犯情報配信等の取組を重ねて実施することにより、地域の安全・安心のまちづくりに寄与し、地域防災力の向上及び地域安全の確保を実現することができました。	避難所運営会議の開催回数	目標	25	25	25	25	回
5	総合的な子ども・子育て支援の推進	●麻生区子ども関連ネットワーク会議の開催による関連団体等との連携強化及び情報共有の促進(全体会議の開催:3回、研修等の実施:3回) ●民間企業と連携した子育て支援事業の実施(実施回数:12回) ●区内就学前児童交流事業の実施(実施回数:4回程度) ●大学との連携・協力による未就学児親子向けコンサートや講演会、小中学生体験学習の実施(未就学児親子向け事業:7回程度、小中学生向け体験学習:5回程度) ●地域の子育て支援団体等との協働によるあさお子育てフェスタの開催	●子ども関連ネットワーク会議の開催とあわせた、意見交換や情報共有の実施(全体会3回、研修等2回) ●民間企業と連携した、区内商業施設内での未就学児親子の交流の場の提供(毎月1回) ●就学前児童交流会の実施(2回) ●大学連携による未就学児親子向けイベント(7回)、小中学生向け体験学習(5回)の実施 ●あさお子育てフェスタの実施(参加者約1,900人)	6,945	5,775	3		
		●その他の取組の実績等 ●麻生区子育て人材バンクを活用したボランティアの派遣(64件72名) ●あさお子育てサポートほくいえん事業の実施 ●地域の関係機関と連携した児童虐待等の予防を重視した研修会の実施(2回)	6,317	-	-			
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	子育て関連機関等と連携した「子育て情報の発信」「あさお子育てフェスタ」「児童虐待等研修会・検討会」、大学等の専門分野を活かした各種イベントを実施する等、地域資源を活かした総合的な子ども・子育て支援を推進しました。	大学連携事業の実施回数	目標	12	12	12	12	回
6	地域資源を活用したコミュニティづくりの推進	●市民活動団体交流イベント、市民活動への参加促進のためのアクティブシニア講座等の実施(交流イベントの開催、アクティブシニア講座の実施:4回) ●広報誌などさまざまな媒体を活用した情報発信・提供 ●「麻生市民交流館やまゆり」による提案型事業の推進 ●町内会・自治会と協働した提案型事業の実施 ●地域の団体等と協働した提案型事業の実施 ●表彰品、賞状の贈呈等による区内のスポーツ団体が主催するスポーツ大会への支援(支援:14大会) ●スポーツ・健康ロード等の地域資源を活用したスポーツ教室、イベントの実施 ●ホームページ、チラシ等を活用した区内スポーツ関連情報の発信 ●川崎フロンターレの応援を通じたスポーツのまちづくり ●山崎、インポート共催等の総合型地域スポーツクラブの育成・運営支援の推進 ●総合型地域スポーツクラブによるバラスポーツ体験・教室開催の支援等取組の推進	●市民活動団体交流イベント、アクティブシニア講座等の実施(8回) ●市民活動に関する情報を掲載した広報紙(年6回)、広報冊子の発行、地域ソーシャル・ネットワークを活用した情報発信・提供 ●地域コミュニティ活動支援事業」の実施(5事業) ●「麻生区町内会事業提案制度」の実施(2町内会・自治会) ●市民提案型協働事業の募集・選定及び各選定事業の実施(応募数・選定数2団体) ●あさおスポーツフェスティバルにおける、区内のスポーツ団体が主催するスポーツ大会への支援(14回) ●柿生地区における地域資源を活用したスポーツのまちづくりにおける、スポーツ・健康ロード活用イベントの開催(1回)、スポーツ教室・イベントの実施(のべ1,000人参加)、バラスポーツタッチ体験(1回) ●あさおスポーツネット(随時更新)、あさおスポーツだより発行(年3回)による区内スポーツ関連情報の発信 ●川崎フロンターレ麻生アシストクラブとの連携事業(ホームゲーム応援バスツアー、あさお青玄まつり、麻生区役所庁内への応援掲示板の設置など) ●区内総合型地域スポーツクラブ合同開催イベントの支援(後援、広報) ●スポーツ推進委員会によるバラスポーツタッチ体験(毎月1回)	18,374	15,942	3		
		●その他の取組の実績等 ●麻生区市民活動団体検索システムの運用(342団体登録) ●地域人材コーディネーター業務検討のための試行実施	18,424	-	-			
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	麻生市民交流館やまゆりの支援や市民活動の広報等の支援、町内会・自治会に対する支援、協働事業の実施の他、総合型地域スポーツクラブへの支援に取り組むことで、コミュニティづくりに向けた市民活動や地域活動の促進につながりました。	「麻生市民交流館やまゆり」会議室の稼働率	目標	90	90	90	90	%
①成果や②指標を踏まえた評価	麻生市民交流館やまゆりの会議室の稼働率は91%を維持するなど、区民の交流と市民活動が活発に行われました。また、地域コミュニティ活動支援事業や町内会事業提案制度などの実施により、市民活動と地域活動の促進が図られたほか、総合型地域スポーツクラブとの協働により、地域に根ざしたスポーツ教室を開催し、市民活動や地域活動への支援、地域のスポーツ資源との協働により、コミュニティづくりの推進につながる一定の成果があったと考えます。	実績	91	-	-	-		

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H30年度(決算額は見込)				
				R1年度 R2年度 R3年度				
7	区役所サービス向上事業	●市民が快適で利用しやすい区役所の環境整備 ●TV通訳システムを活用した外国人市民等へのサービスの提供 ●区役所サービスの充実に向けた接遇研修の実施 ●区役所職員に対する広報研修の実施	●快適に利用できるよう、区役所ロビーや入口・階段等の環境整備や、よりわかりやすい案内表示を実施するとともに、混雑期には、窓口案内を配置 ●TV通訳システム(利用95件)により、外国人市民等へのサービスを提供 ●窓口サービスの充実に向けた接遇研修・クレーム研修等(計4回)を実施 ●広報に対する意識の醸成と技術の向上のための研修を実施(1回)	3,486	3,513	3		
				2,711	-	-		
				-	-	-		
				-	-	-		
		その他の取組の実績等	●区役所サービス向上のために作業部会を設置し、環境整備やオリジナル婚姻届の作成等の活動を行いました。					
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	・混雑期に窓口案内員を増員し、スムーズで適切な案内を行いました。	区役所利用者のサービス満足度	目標	98	98	98	98	%
	・TV通訳システムを活用することにより、窓口で外国人市民に対して正確かつ円滑に対応することができました。	指標の説明 区役所来庁者へのヒアリング調査における満足度の割合	実績	99	-	-	-	
	①成果や②指標を踏まえた評価	区役所を快適に利用できるよう、窓口案内、各種研修、通訳システム活用など、サービス向上に向けた事業を実施しました。区役所来庁者へのヒアリング調査における満足度の割合が高いことから、区役所サービス向上に向けた取組について、一定の成果があったと考えます。						
その他の取組	取組内容の実績等			成果				
	●市民活動支援の推進を図ることを目的として、区民のボランティアにより運営されている「麻生市民交流館やまゆり」において、空調機とエレベーターが故障したため、緊急的に修理を行いました。 ●新百合ヶ丘駅南口ペDESTリアンデッキにあるモニュメントについて、囲いの一部が欠損している状況であったため、補修工事を行いました。 ●麻生区役所の誘導用点字ブロック及び点字シートについて、経年劣化による剥離等破損など、利用者に不都合が発生している状況であったため、補修工事を行いました。			●「麻生市民交流館やまゆり」の年間入館者数は約22,000人超であり、高齢者や障害者の方も含め多くの利用があるため、緊急の修理を行うことで、市民活動に支障が生じないよう早急に対応することができました。 ●モニュメントの囲いについて補修することで、市民が怪我をしたり、欠損箇所から直接モニュメントに触れ傷つけることを防止することができました。 ●誘導用点字ブロック等を補修することで、既存バリアフリー設備について改善することができました。				
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性									
区分			主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性						
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある			II ●主要な取組1の「芸術・文化のまちづくりの推進」については、あさお芸術・文化交流カフェでの意見交換や、黒川に新練習場を開設した読売日本交響楽団、包括連携協定を締結した小田急電鉄、「公学ネットワーク」の6大学等との連携により、多様な主体が参加するまちづくりを進め、新百合ヶ丘駅を中心に地域活性化や地域ブランド化をめざしてきた「しんゆり芸術のまち」の取組を区内全域に広げて、「芸術・文化のまち麻生」の確立を引き続き目指していきます。 ●主要な取組3の「高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進」において、麻生区は市内で最も高齢化率が高いことから、町内会・自治会等地域の団体及び地元の大学と連携・協力し、大学生が認知症カフェや公園体操に参加するなど、麻生区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めています。また、地域自己診断ツールを活用し、地域活動が活発に行われていない地域での活動のきっかけづくりを積極的に行うとともに、「見守り機能」のある活動への展開を支援するために、田園調布学園大学等が進めている高齢者地域見守りモデルプロジェクトと連携した取組等を進めています。 ●なお、主要な取組5の「総合的な子ども・子育て支援の推進」における、公民の連携や人材育成研修等の実施については、今後は、公立保育所や保育・子育て総合支援センターが担う民間支援や人材育成の役割として、全市で横断的に実施していくため、令和元年度以降は、こども未来局の「公立保育所運営事業」において取組を実施します。						

資料1(平成 30 年度の主な事務事業評価結果一覧)の見方

平成 30 年度の主な事務事業評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を取りまとめ、個別に進捗状況をお示ししたものです。

一覧の見方は次のとおりです。

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧(総務企画局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	●国土強靱化地域計画推進会議を活用した「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の取組の推進と今後の方向性等の確認 ●「地域防災計画(震災対策編)」の修正、水防法の改正等を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正 ●「業務継続計画」について、来年度の改定に向けた各局の課題共有や研修会の実施 ●災害救助実施市の指定に向けた取組	63,212	123,837	3
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施 ●避難所運営体制の強化(会議開催: 90.9%、訓練: 140回) ●タブロイド版の防災広報誌の全戸配布 ●九都県市合同防災訓練を実施したほか、各区で区総合防災訓練を実施(計11回) ●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(5回)及び避難所運営要員研修(29回)を実施 ●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数: 6台) ●多重系、衛星系防災行政無線の再整備 ●次期防災情報システムの整備に向けた取組 ●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置(4校分)	285,558	262,129	3
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	●津波避難施設の拡充(新規で1か所を指定し、合計で103か所) ●実動訓練として臨海部広域防災訓練や津波避難訓練、図上訓練として県石油コンビナート防災本部訓練の実施 ●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの作成) ●津波ハザードマップの配布 ●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(1,400人増) ●供用を開始したJR川崎駅北口での実動訓練の実施 ●主要駅(溝口駅、登戸駅)における実動訓練の実施	1,581,902	1,525,479	3
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	●新本庁舎実施設計 ●新本庁舎超高層棟新築工事を発注(入札不調) ●環境影響評価手続を完了	5,876	3,399	3
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	●新本庁舎実施設計 ●新本庁舎超高層棟新築工事を発注(入札不調) ●環境影響評価手続を完了	6,885	5,791	3
6	10101070	本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	●新本庁舎実施設計 ●新本庁舎超高層棟新築工事を発注(入札不調) ●環境影響評価手続を完了	338,848	322,506	4
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な活用を推進します。	●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数: 目標1,800か所のところ実績1,666か所) ●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数: 183,173回) ●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数: 177団体) ●川崎市官民データ活用推進計画の策定 ●更なるオープンデータの公開(公開数: 198データセット、ダウンロード数: 3,372件)	39,927	33,791	4
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	●情報化推進プログラムの改定 ●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ●番号法の一部改正を踏まえた本市番号条例及び同施行規則の改正 ●自治体ポイントの実証実験、マイナンバーを用いた電子申請の試行的実施 ●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進、モバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築 ●本庁舎建替えに向けた新たなICT環境整備の検討課題の取りまとめ	26,763	13,996	3

①『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を掲載

②市民サービス等の分類を記載

※分類区分
○施設の管理・運営
○補助・助成金
○イベント等
○表彰・顕彰・認定
○参加・協働の場
○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等
○許認可等
○出版物等
○その他

③事務事業の概要を記載

④実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載

⑤平成30年度の予算額及び決算額(見込)を記載

⑥事務事業の達成度を記載

※達成状況区分
1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った